

平成22年度

地域の健康・福祉・環境

石川県南加賀保健福祉センター

目 次

第1章 管内及び保健福祉センターの概況

第1節 管内の状況

- 1 南加賀保健福祉センター管轄区域 ……1
- 2 管内人口 ……1
- 3 医療機関 ……2

第2節 保健福祉センターの概要

- 1 保健福祉センターの概要 ……3
 - (1) 南加賀保健福祉センター ……3
 - (2) 加賀地域センター ……3
 - (3) 歴代所長 ……4
 - (4) 組織 ……4
 - (5) 職員の職種別構成 ……4
 - (6) 分掌事務 ……5
 - (7) 附属機関 ……7

第2章 医療

第1節 医療助成等事業

- 1 医療費公費負担 ……9
 - (1) 結核医療公費負担状況 ……9
 - (2) 不妊治療費助成 ……9
 - (3) 未熟児養育医療給付 ……9
 - (4) 育成医療 ……10
 - (5) 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況 ……10
 - (6) 特定疾患医療受給者交付状況 ……10
 - (7) インターフェロン治療に対する医療費助成 ……10
- 2 医療機関立入検査 ……14
- 3 医療相談 ……14
- 4 原子爆弾被爆者健康診断 ……14

第3章 生活衛生

第1節 食品保健

- 1 食品等の安全確保 ……16
 - (1) 食品関係施設数 ……16
 - (2) 食品衛生監視の実施 ……16
 - (3) 食品衛生普及啓発の実施 ……16
 - (4) 食品等の収去試験の実施 ……16
- 2 食中毒等の発生状況 ……16
 - (1) 食中毒の発生状況 ……16
 - (2) 不良食品 ……16
 - (3) 食品苦情の状況 ……16

第2節 生活環境

- 1 公害防止 ……21
 - (1) 環境基準の監視調査 ……21
 - (2) 事業場等への監視指導 ……21
 - (3) 公害苦情処理 ……21
 - (4) 廃棄物の適正処理 ……21
 - (5) 家庭用品の安全 ……21
- 2 環境衛生 ……21
 - (1) 飲料水の衛生 ……21
 - (2) 衛生害虫 ……21
 - (3) 環境衛生監視指導 ……21
- 3 狂犬病予防 ……21
 - (1) 狂犬病予防業務 ……21
 - (2) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可 ……21
 - (3) 犬及びねこの引取り等 ……21

第3節 薬事

- 1 医薬品の安全確保 ……25
- 2 毒物・劇物の適正な取扱い ……25
- 3 麻薬等の適正な管理 ……25
- 4 毒劇物運搬車両取締り ……25
- 5 薬物乱用防止対策運動 ……25
- 6 献血推進事業 ……25

第4章 試験検査

第1節 行政検査

- 1 健康危機管理 29
(感染症、食中毒等関連検査)
- 2 食品保健 30
 - (1) 食品衛生一斉監視指導等 30
 - (2) 食鳥処理場一斉点検 30
- 3 水質検査 30
- 4 臨床検査 30
 - (1) 梯川流域住民健康調査 30
 - (2) HIV抗体検査 30

第2節 依頼検査

- 1 食品検査 31
- 2 水質検査 31
 - (1) 飲料水検査 31
 - (2) プール水、浴場水の水質検査 31
 - (3) し尿処理水等の水質検査 32
- 3 糞便検査 32

第5章 地域保健

第1節 行政検査

- 1 母子保健 33
 - (1) 相談・訪問指導実施状況 33
 - (2) 母親のメンタルヘルス支援事業 33
 - (3) 幼児精神発達相談事業 34
 - (4) 健やか妊娠育児支援強化事業 34
 - (5) 母子保健支援事例検討会 36
 - (6) 乳幼児事故予防啓発事業(SIDS含む) 37
 - (7) 親支援のためのグループモデル事業 37
 - (8) 母子保健事業検討会 38
 - (9) 子どもの心のケアネットワーク事業 38
 - (10) 思春期からの健康相談等連携事業 39
 - (11) あんしん継続母乳育児地域支援事業 39
- 2 小児慢性特定疾患相談・訪問状況 39

第2節 精神保健福祉

- 1 精神保健福祉 40

- (1) 精神障害者の概況 40
- (2) 精神保健福祉相談・訪問状況 40
- (3) 生活訓練事業 40
(障害者社会参加総合推進事業)
- (4) 社会適応訓練事業 42
- (5) 精神障害者地域生活支援事業 42
(退院促進事業)
- (6) 研修会・検討会等 42

第3節 難病対策

- 1 特定疾患患者訪問相談事業 46
 - (1) 相談 46
 - (2) 訪問 46
 - (3) 特定疾患相談会 46

第4節 結核・感染症対策

- 1 結核予防 48
 - (1) 結核罹患状況 48
 - (2) 結核患者管理状況 53
 - (3) 結核対策特別促進事業 55
- 2 感染症予防 56
 - (1) 感染症発生状況 56
 - (2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況 58
 - (3) エイズ相談状況 59
 - (4) 性感染症相談状況 59
 - (5) 肝炎ウイルス相談事業実施状況 60
 - (6) 石川県緊急肝炎ウイルス検査事業実施状況 60
 - (7) 肝炎対策推進事業 61
 - (8) 「世界エイズデー」に係る普及啓発事業 61

第5節 健康づくり・栄養改善

- 1 地域における食育の推進 62
 - (1) 南加賀食育推進実行委員会の運営 62
 - (2) 食育地域検討会 63
- 2 「健康づくり応援の店」の認定・指導 63
- 3 国民健康・栄養調査 63
- 4 喫煙防止教育推進事業 65
- 5 特定給食施設等指導 66
 - (1) 栄養士・調理業務従事者等研修会 66
 - (2) 巡回指導 66

第6節 歯科保健	
1 歯の健康づくり推進地域会議	68
2 乳幼児口腔機能発達支援研修会	68
第7節 骨髄バンク登録	69

第6章 地域福祉

第1節 児童福祉	
1 母子生活支援施設	70
2 児童虐待	70
3 その他児童相談	71
第2節 老人福祉	
1 養護老人ホームの措置状況	72
2 長寿者慶祝事業	72
第3節 障害者福祉	
1 身体障害者福祉	73
(1) 身体障害者手帳	73
(2) 特別障害者手当等	73
2 知的障害者福祉	74
第4節 母子・父子福祉	75
第5節 民生児童委員等	75
第6節 生活保護	76

第7章 地域保健福祉の推進

第1節 情報の収集・活用	
1 情報提供	77
2 健康ライブラリー	77
第2節 連携会議	
1 南加賀地域・職域連携部会	78
2 南加賀医療圏救急医療体制の連携会議	78
第3節 指導監査・実地指導	
1 社会福祉施設指導監査	79
第4節 介護保険	
1 石川県介護保険事務市町(保険者)支援	80
2 介護保険施設等実地指導	80
3 研修	80

第5節 関係機関への支援	
1 保健事業検討会	81
2 業務連絡会	81
3 市町保健福祉活動支援状況	82
4 連絡調整に関する会議	90
5 その他の支援(衛生教育)	90
第6節 研修・学生指導	
1 地域保健関係者研修	91
2 生活習慣病予防の普及開発	92
3 医師による小児救急対策出前講座	92
4 学生実習・施設見学実習受け入れ状況	92
5 医師臨床研修	92
第7節 地域リハビリテーション支援推進事業	
1 地域リハビリテーション実務者研修会	93
2 福祉用具・住宅改修相談支援事業	93
(1) 福祉用具の展示・試用	93
(2) 福祉用具実技研修会	93
第8節 健康危機管理	
1 健康危機管理模擬訓練	95
2 感染症対策用(新型インフルエンザ対策型)陰圧 テント説明会	95
3 健康危機管理研修会	95
4 放射線の影響に関する健康相談	95

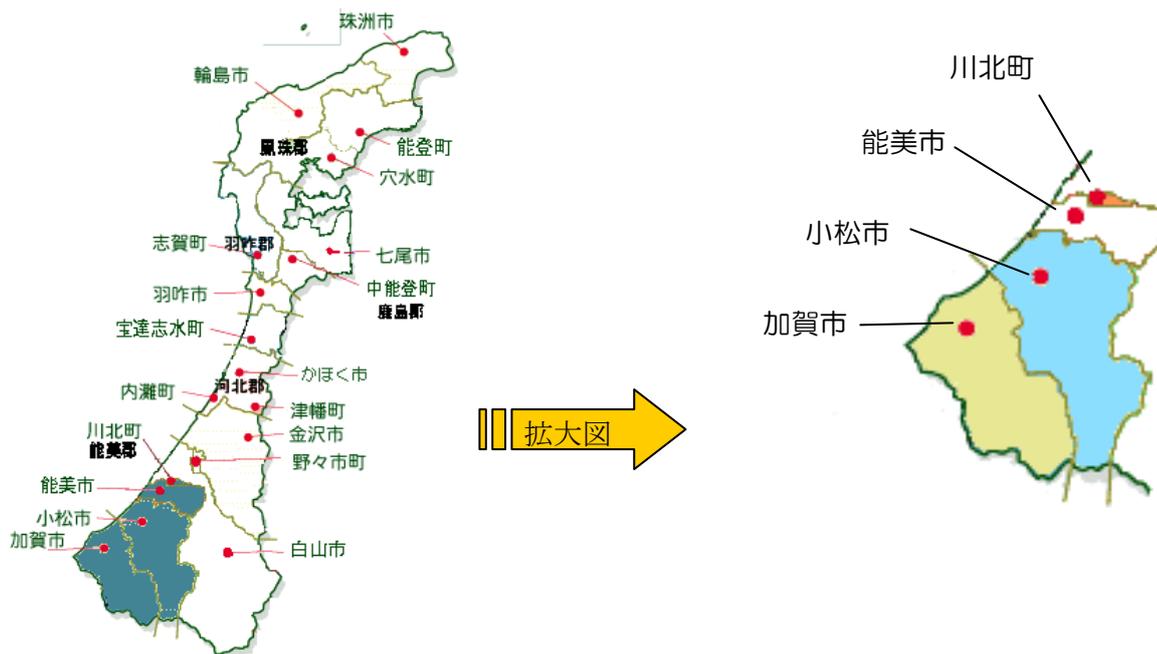
第8章 調査・研究

第1節 調査研究	96
第2節 学会発表等	102

第1章 管内及び保健福祉センターの概況

第1節 管内の状況

1 南加賀保健福祉センター管轄区域



2 管内人口

表1 面積、世帯数、人口、人口密度

平成22年10月1日現在（県推計人口）

区分 市町別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)			人口密度(人) (1 km ² 当たり)
			計	男	女	
管内	775.74	81,101	235,147	113,012	122,135	303.13
小松市	371.13	37,470	108,433	52,465	55,968	292.17
加賀市	306.00	25,966	71,887	33,498	38,389	234.92
能美市	83.85	15,945	48,680	24,057	24,623	580.56
川北町	14.76	1,720	6,147	2,992	3,155	416.46

資料：平成22年国勢調査

3 医療機関

医療機関を開設するには、知事の許可を受けるか、知事への届出が義務づけられており、これらは保健所を經由して行われる。

表2 管内医療施設

平成23年3月31日現在

区 分 市 町	病 院							診 療 所		歯 科 診 療 所 数	薬 局 数
	病 院 数	病 床 数 (床)						診 療 所 数	病 床 数 (床)		
		一 般	精 神	結 核	感 染 症	療 養	計				
管 内	23	1,889	632	10	4	894	3,429	153	194	96	95
小 松 市	12	878	333	10	4	125	1,350	76	131	50	46
加 賀 市	8	708	299	-	-	554	1,561	48	40	31	35
能 美 市	3	303	-	-	-	215	518	26	8	12	13
川 北 町	-	-	-	-	-	-	-	3	15	3	1

第2節 保健福祉センターの概要

1 保健福祉センターの概要

地域の保健福祉・環境衛生の中核的な行政機関としての役割を果たすため、平成9年度に旧石川県小松保健所及び山代保健所が、石川県南加賀保健所及び南加賀保健所加賀センターにそれぞれ改編された。

平成12年度には従来の保健所機能に福祉事務所

機能と児童相談所機能の一部が加わり、石川県南加賀保健福祉センター及び南加賀保健福祉センター加賀地域センターにそれぞれ改編された。

加賀地域センターでは、県民の利便性が低下しないよう対人保健福祉サービスや食品衛生、環境衛生等のサービスを継続して行っている。

(1) 南加賀保健福祉センター

ア 施設の概要

所在地 小松市園町ヌ48番地
敷地 8,281.00㎡
建物 延面積 2,621.41㎡
本館 2,429.79㎡
車庫その他 191.62㎡
竣工年月日 平成2年9月28日

イ 沿革

昭和19年10月 小松市小馬出町86番地で小松簡易保険健康相談所を吸収して小松保健所開設
昭和21年5月 小松市小馬出町矢研堀に新築移転
昭和39年11月 小松市園町ホ82番地に新築移転
平成2年10月 現在地に新築移転
平成9年4月 南加賀保健所に名称変更
平成12年4月 南加賀保健福祉センターに名称変更

(2) 加賀地域センター

ア 施設の概要

所在地 加賀市山代温泉桔梗ヶ丘
2丁目105-1
敷地 2,008.82㎡
建物 延面積 1,083.75㎡
本館 947.10㎡
車庫その他 136.65㎡
竣工年月日 昭和46年3月31日

イ 沿革

昭和14年5月 結核予防会山代模範地区指導所発足
昭和15年4月 山代保健所開設
昭和46年6月 山代保健所全面改築
昭和48年4月 山代生活科学センター併設
(平成8年4月小松合同庁舎に移転)
平成9年4月 南加賀保健所加賀センターに名称変更
平成12年4月 南加賀保健福祉センター加賀地域センターに名称変更

(3) 歴代所長

ア 南加賀保健福祉センター

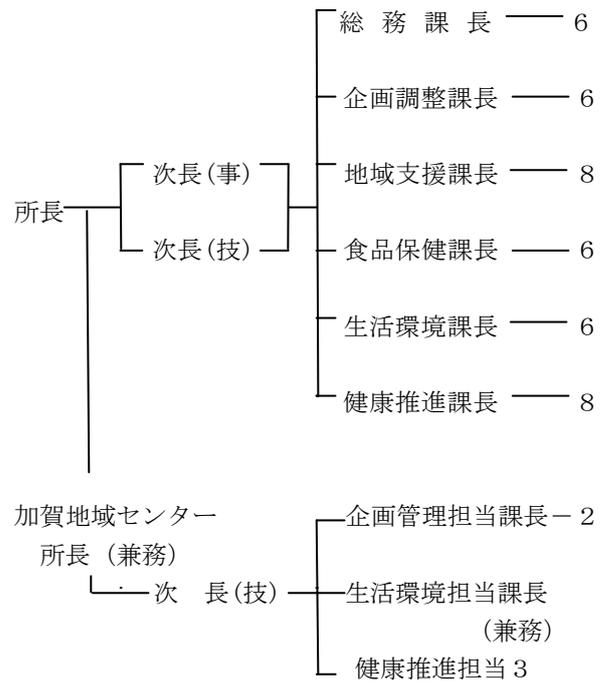
歴代	就任期間	氏名
初代	昭和19.10～21.12	三輪 豊次
2	22.1～27.12	山下 清之
3	28.1～30.1	野口 俊介
4	30.9～37.3	河原 勲
5	37.4～40.3	川島 第二
6	40.4～52.3	稲木 公彦
7	52.4～56.3	西 正美
8	56.4～57.3	木下 弥栄
9	57.4～60.3	大島 喜久男
10	60.4～平成2.3	今村 信夫
11	平成2.4～3.3	木下 弥栄
12	3.4～4.3	杉田 直道
13	4.4～10.3	水腰 久美子
14	10.4～11.3	林 正男
15	11.4～20.3	伊川 あけみ
16	20.4～22.1	佐藤 日出夫
17	22.2～	柴田 裕行

イ 加賀地域センター

歴代	就任期間	氏名
初代	昭和15.3～17.1	河西 澄
2	17.2～19.6	竹谷 幸太郎
3	19.11～27.4	清水 正次
4	27.4～30.1	稲木 公彦
5	30.1～43.3	佐野 敏
6	43.4～51.8	山本 重美
7	51.9～54.3	大島 喜久男
8	54.4～59.3	稲木 公彦
9	59.4～61.3	清水 進
10	61.4～平成1.3	高崎 秀雄
11	平成1.4～3.3	杉田 直道
12	3.4～5.3	南 陸男
13	5.4～7.3	菊地 修一
14	7.4～10.3	大田 良子
15	10.4～12.3	小林 勝義
16	12.4～13.3	菊地 修一
17	13.4～13.4	伊川 あけみ
18	13.5～15.3	見谷 亨
19	15.4～18.3	能登 隆元
20	18.4～20.3	伊川 あけみ
21	20.4～22.1	佐藤 日出夫
22	22.2～	柴田 裕行

(4) 組織

職員の配置状況 (平成22年11月現在)



計 56 名(嘱託職員及び臨時職員を含む)

(5) 職員の職種別構成 (平成22年11月現在)

職種	センター	加賀地域センター	計
医師	1	(1)	1
獣医師	3	—	3
薬剤師	2	1	3
化学職	5	—	5
診療放射線技師	1	—	1
臨床(衛生)検査技師	2	—	2
管理栄養士	2	—	2
保健師	10	3	13
看護師	—	—	—
作業療法士	—	—	—
事務	6	1	7
畜産	1	—	1
福祉指導員	1	—	1
社会福祉主事	2	—	2
児童福祉司	5	—	5
ソーシャルワーカー	1	—	1
技能員及び庁務員	2	1	3
嘱託・臨時職員	5	1	6
計	49	7	56

(6) 分掌事務

ア 南加賀保健福祉センター

内部組織	分	掌	事	務
総務課	1 センター内の事務の連絡調整に関する事 2 管内の保健所の予算執行に関する事		3	その他の課の所管に属しない事項に関する事
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関する事 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関する事 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関する事		4 5 6	市町支援及び連絡調整に関する事 介護保険に関する事 社会福祉統計に関する事
地域支援課	1 生活保護に関する事 2 児童及び婦人の福祉に関する事 3 老人の福祉に関する事 4 身体障害者の福祉に関する事 5 知的障害者の福祉に関する事 6 発達障害者の支援に関する事		7 8 9 10	社会福祉法人、社会福祉施設等の指導に関する事 民生委員及び児童委員に関する事 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者留守家族の援護に関する事 共同募金に関する事
食品保健課	1 管内の保健所との連絡調整に関する事			
生活環境課	1 管内の保健所との連絡調整に関する事			
健康推進課	1 管内の保健所との連絡調整に関する事			

イ 南加賀保健所

内部組織	分	掌	事	務
総務課	1 所内の事務の連絡調整に関する事 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関する事 3 医師、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士、薬剤師、保健師、助産師及び看護師に関する事		4 5 6 7 8 9	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師その他の医業類似行為業者に関する事 精神保健（保健指導以外の事務）及び精神障害者福祉に関する事 保健所運営協議会に関する事 原子爆弾被爆者の医療に関する事 医療費の公費負担事務に関する事 その他の課の所管に属しない事項に関する事
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関する事 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関する事 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関する事 4 市町支援及び連絡調整に関する事 5 介護保険に関する事 6 災害・事故等発生時の健康危機管理に関する事		7 8 9 10 11 12	保健に関する調査、研究及び情報の活用に関する事 健康教育に関する事 人口動態及び衛生統計に関する事 研修に関する事 看護学生等の実習に関する事 ボランティアグループに関する事

食品保健課	<ul style="list-style-type: none"> 1 薬事に関すること。 2 毒物、劇物及び覚せい剤に関すること。 3 あへん、麻薬、向精神薬及び大麻に関すること。 4 血液事業及び献血に関すること。 5 食品及び乳肉衛生に関すること。 6 製菓衛生師に関すること。 7 食鳥処理の規制及び食鳥検査に関すること。 8 微生物検査に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 9 血清学的検査に関すること。 10 寄生虫学的検査に関すること。 11 生化学的検査に関すること。 12 生活衛生に関する試験及び検査に関すること。 13 食品衛生に関する試験及び検査に関すること。 14 公害に関する試験及び検査に関すること。
生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> 1 狂犬病の予防に関すること(南部小動物管理指導センターの分掌事務を除く)。 2 動物の愛護及び管理に関すること。 3 と畜場及び化製場等に関すること。 4 理容・美容営業、クリーニング営業、旅館、興行場、公衆浴場及び海水浴場等に関すること。 5 温泉に関すること。 6 ねずみ及び昆虫の駆除に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 7 廃棄物の処理及び清掃に関すること。 8 建築物における衛生的環境の確保指導に関すること。 9 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭その他の公害の防止に関すること。 10 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。 11 水道及び飲料水の衛生に関すること。 12 下水道の終末処理場に関すること。
健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 結核予防に関すること。 2 感染症予防及び予防接種に関すること。 3 精神保健指導に関すること。 4 老人保健・医療に関すること。 5 歯科保健に関すること。 6 身体障害児の療育指導に関すること。 7 母子保健に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 難病対策に関すること。 9 生活習慣病対策に関すること。 10 健康増進及び栄養改善に関すること。 11 診療放射線に関すること。 12 母体保護に関すること。 13 移植医療に関すること。

ウ 加賀地域センター

内部組織	分 掌	事 務
企画管理 担 当	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域センター内の事務の連絡調整に関すること。 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関すること。 3 医師、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士、薬剤師、保健師、助産師及び看護師に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 4 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師その他の医業類似行為業者に関すること。 5 人口動態及び衛生統計に関すること。 6 その他他の課の所掌に属しない事項に関すること。
健康推進 担 当	<ul style="list-style-type: none"> 1 結核予防に関すること。 2 感染症予防及び予防接種に関すること。 3 精神保健福祉に関すること。 4 老人保健・医療に関すること。 5 原子爆弾被爆者の医療に関すること。 6 歯科保健に関すること。 7 身体障害児の療育指導に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 母子保健に関すること。 9 難病対策に関すること。 10 生活習慣病対策に関すること。 11 健康増進及び栄養改善に関すること。 12 医療費の公費負担に関すること。 13 母体保護に関すること。 14 移植医療に関すること。

(7) 附属機関

ア 南加賀保健所運営協議会

保健所活動を地域の保健需要に対応したものと
 とするため、管内の公衆衛生状態の判断や住民
 からの要望などを審議し、保健所長に意見具申
 を行う。

この協議会の委員は、管内の関係行政機関、
 医療関係、学校保健、福祉関係、その他の諸団
 体の代表者合計14名で構成している。

(平成22年5月1日現在)

区 分	役 職	委 員 名
関係行政 機 関	小松市市民福祉部長	中田 豊司
	加賀市市民部長	嶽野 和保
医療関係	小松市医師会長	田谷 正
	加賀歯科医師会長	久保 登
	石川県薬剤師会 小松能美支部長	竹森 幸弘
学校保健 関 係	小松市学校給食委員 会 長	山越 清寛
福祉関係	加賀市保育士会長	西 早苗
そ の 他	小 松 市 校 下 女 性 協 議 会 長	東 由美子
	加賀市女性協議会長	野村 正子
	能美市婦人団体 協 議 会 長	中川 美子
	小 松 能 美 食 品 衛 生 協 会 長	高田 健三
	川北町女性協議会長	大石 厚子
	小松能美メンタルヘルス ボランティア友の会代表	浅井 俊子
	南加賀食生活改善 推 進 協 議 会 会 長	本多 喜久野

イ 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会

多様化している保健医療需要に対応して、地域
 の実情に即した具体的施策を盛り込んだ地域保健
 医療計画を作成、推進するための協議会である。

(平成22年12月1日現在)

区 分	役 職	委 員 名	
委 員	保健医療関係	小松市医師会長	田谷 正
		加賀市医師会長	稲坂 暢
		能美市医師会長	水毛生 直則
		小松歯科医師会 副 会 長	安井 敏成
		石川県薬剤師会 加賀支部長	池田 正行
		芳珠記念病院長	上田 博
	保健医療を受 ける立場にあ る者	小松けんこう推進委員 副 会 長	中野 伸太郎
		加賀市女性協議会長	野村 正子
		能美市健康づくり推進員 健康診断グループリーダー	百崎 勝明
		川北町民生児童委員会 長	池田 恵子
幹 事	関係行政機関	小松市市民福祉部長	中田 豊司
		加賀市市民部長	嶽野 和保
		能美市健康福祉部長	斉藤 敏明
		川北町保健センター館長	中村 栄俊
		小松市消防本部 消 防 長	野村 長久
		南加賀保健所長	柴田 裕行
		南加賀保健所次長	柴田 隆吉
南加賀保健所 企 画 調 整 課 長	新田 悦子		

ウ 石川県加賀地区感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき協議会を設置している。協議会は、一類感染症及び二類感染症は他の感染症と異なり通院医療では対応できない感染症であり、感染症の拡大防止と人権の擁護との調和を図る必要から、入院の勧告、及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議する。

(平成22年4月1日現在)

区 分	所 属	氏 名
一 感染症指定医療機関の医師	小松市民病院	亀田 正二
二 感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者 (感染症指定医療機関の医師を除く)	山中温泉医療センター	吉田 政之
	しんたに医院	新谷 博元
	能美市立病院	高枝 正芳
三 医療以外の学識経験を有する者	小松短期大学	相内 信
四 医療及び法律以外の学識経験を有する者		松田 かず子

第2章 医療

第1節 医療助成等事業

1 医療費公費負担

(1) 結核医療公費負担状況

表1 結核患者の医療（感染症法第37条2）の公費負担申請・承認状況 平成22年（単位：人）

区分	総数	被保険者		国民健康 保 険	高齢者 医 療	生 活 保 護 法	その他 自 費
		本 人	家 族				
申 請	80	15	5	20	39	1	0
合 格	80	15	5	20	39	1	0
承 認	79	15	5	20	38	1	0

表2 入院患者の医療（感染症法第37条）の承認状況 平成22年（単位：人）

前年末現在	本年中承認	本年中解除	本年末現在
4	23	26	1

(2) 不妊治療費助成

表3 不妊治療費助成交付申請受理件数 (単位：件)

	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町	管外
平成21年度	237	109	47	71	10	0
平成22年度	249	129	50	62	8	0

(* 20年度から1年度当たりの助成額が10万円から15万円に引き上げられたが助成回数、所得制限は変更なし)

(3) 未熟児養育医療給付

表4 未熟児養育医療給付状況 平成22年度（単位：人）

出生体重別 市町・性別		計	1,000g未満	1,000g以上 1,500g未満	1,500g以上 2,000g未満	2,000g以上 2,500g未満	2,500g以上
小松市	男	10	3	2	4	1	—
	女	7	1	2	—	1	3
加賀市	男	7	2	3	1	0	1
	女	3	—	1	1	0	1
能美市	男	4	—	1	1	—	2
	女	4	—	1	2	—	1
川北町	男	1	—	1	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—
計	男	22	5	7	6	1	3
	女	14	1	4	3	1	5

(4) 育成医療

表5 育成医療給付状況

平成22年度(単位:人)

疾患別		計	肢 体 不自由	視 覚 障 害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	心臓障害	腎臓障害	小腸機能 障害	その他の 内臓障害
市町・性別										
小松市	男	26	1	3	1	7	2	—	—	12
	女	23	1	7	1	7	1	—	1	5
加賀市	男	23	3	2	6	2	5	1	0	3
	女	15	4	0	3	4	1	1	0	2
能美市	男	8	1	2	—	2	1	—	—	2
	女	17	1	1	—	9	4	—	2	—
川北町	男	3	—	—	—	—	2	—	—	1
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	男	60	5	7	7	11	10	1	0	18
	女	55	6	8	4	20	6	1	3	7

(5) 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況

表6、表7参照

(6) 特定疾患医療受給者証交付状況

表8参照

(7) インターフェロン治療に対する医療費助成

平成20年4月1日から平成27年3月31日まで実施される。肝炎治療受給者証の有効期限は原則として交付から1年間である。

平成20年度からB型・C型ウィルス性肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成制度が開始され、平成21年度は一定の条件を満たした方には、助成期間の延長等の運用、平成22年度からは患者の世帯の市町村民税(所得

割)課税年額に応じて、患者が保険医療機関等に支払うべき額が月額を原則1万円、上位所得階層は2万円に軽減された。又核酸アナログ製剤治療の申請が可能になりインターフェロン治療に係る利用回数が一定の条件を満たす方には申請回数の制限が緩和された。平成22年度新規申請者は166名、延長等の申請は16名、更新の申請者は75名であった。

表6 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況（年齢・性別）

平成22年度（単位：人）

番号	疾患名	性別	年 齢 別													小 計	合 計
			0歳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10～14	15～17	18～19		
1	悪性新生物	男	-	2	1	2	-	1	2	1	-	-	7	2	1	19	37
		女	-	-	-	-	-	1	1	-	2	3	3	5	3	18	
2	慢性腎疾患	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2	-	7	20
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	6	3	13	
3	慢性呼吸器疾患	男	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	2
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	慢性心疾患	男	4	3	4	5	3	1	1	3	5	-	13	5	4	51	110
		女	6	5	5	7	1	3	1	1	2	-	9	10	9	59	
5	内分泌疾患	男	-	-	1	-	-	1	1	2	2	3	21	18	3	52	100
		女	-	-	-	2	-	-	-	5	2	1	20	14	4	48	
6	膠原病	男	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1	7	14
		女	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	2	1	7	
7	糖尿病	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	6	15
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	4	9	
8	先天性代謝異常	男	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1	1	-	-	5	10
		女	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	1	-	1	5	
9	血友病等血液疾患	男	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	5	7
		女	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	
10	神経筋疾患	男	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4
		女	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	3	
11	慢性消化器疾患	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	3	8
		女	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	1	1	-	5	
合 計		男	6	7	6	7	5	4	5	7	7	7	55	32	10	158	327
		女	6	6	5	10	2	8	4	9	6	6	40	41	26	169	
		計	12	13	11	17	7	12	9	16	13	13	95	73	36	-	

表7 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況（市町別・性別）

平成22年度（単位：人）

疾患名	性別	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性呼吸 器疾患	慢性 心疾患	内分泌 疾患	膠原病	糖尿病	先天性 代謝異常	血友病等 血液疾患	神経筋 疾患	慢性消化 器疾患	合計	
小松市	男	12	3	-	18	33	6	2	3	3	1	1	82 (156.5)	166 (153.1)
	女	11	7	-	29	22	3	5	1	-	2	4	84 (150.0)	
加賀市	男	3	1	2	16	7	-	2	1	1	-	1	34 (102.1)	76 (105.8)
	女	3	4	-	17	9	2	2	2	2	1	-	42 (109.1)	
能美市	男	4	3	-	14	12	1	2	1	1	-	1	39 (161.8)	75 (154.0)
	女	3	2	-	11	15	2	1	1	-	-	1	36 (146.3)	
川北町	男	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3 (100.0)	10 (161.3)
	女	1	-	-	2	2	-	1	1	-	-	-	7 (218.8)	
合計	男	19	7	2	51	52	7	6	5	5	1	3	158 (140.1)	
	女	18	13	-	59	48	7	9	5	2	3	5	169 (138.2)	
	計	37 (15.7)	20 (8.5)	2 (0.9)	110 (46.8)	100 (42.5)	14 (6.0)	15 (6.4)	10 (4.3)	7 (3.0)	4 (1.7)	8 (3.4)	327 (139.1)	
%		11.3	6.1	0.6	33.6	30.6	4.3	4.6	3.1	2.1	1.2	2.4	100.0	

表8 特定疾患医療受給者証交付状況

平成22年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別								市町別			
			男	女	5	10	20	30	40	50	60	70	小松市	加賀市	能美市	川北町
					9歳	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳	69歳	70歳				
		1,479	620	859	4	27	87	170	177	176	369	468	652	505	285	37
1	パーチェット病	32	12	20	-	-	1	4	7	5	9	6	11	14	7	-
2	多発性硬化症	33	16	17	-	1	1	8	5	4	11	2	14	12	7	-
3	重症筋無力症	30	7	23	1	-	2	4	2	2	9	10	16	6	7	1
4	全身性エリテマトーデス	110	11	99	-	-	17	19	20	19	23	12	48	37	23	2
5	スモン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	再生不良性貧血	25	12	13	-	-	3	1	3	1	7	10	9	8	7	1
7	サルコイドーシス	59	10	49	-	-	1	6	7	2	26	17	28	15	13	3
8	筋萎縮性側索硬化症	19	9	10	-	-	-	-	1	3	4	11	5	9	5	-
9	強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	102	20	82	-	-	-	4	14	16	34	34	28	48	26	-
10	特発性血小板減少性紫斑病	54	19	35	1	3	2	5	4	5	18	16	25	14	13	2
11	結節性動脈周囲炎	13	4	9	-	-	1	1	-	3	4	4	8	3	2	-
12	潰瘍性大腸炎	212	108	104	-	11	27	61	41	34	24	14	120	47	41	4
13	大動脈炎症候群	14	1	13	-	-	-	1	3	3	4	3	2	8	4	-
14	ビュルガー病(ハンジャー氏病)	24	24	-	-	-	-	1	1	2	10	10	9	12	2	1
15	天疱瘡	8	4	4	-	-	-	-	1	2	2	3	6	1	-	1
16	脊髄小脳変性症	50	19	31	-	-	2	-	4	4	17	23	23	19	6	2
17	クローン病	72	50	22	-	2	17	26	15	6	3	3	36	18	17	1
18	難治性肝炎のうち劇症肝炎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	悪性関節リウマチ	10	2	8	-	-	-	-	-	3	3	4	2	5	3	-
20	パーキンソン病関連疾患	208	82	126	-	-	-	-	1	3	45	159	96	79	29	4
21	アミロイドーシス	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	-	-
22	後縦靭帯骨化症(黄色靭帯骨化症を含む)	73	58	15	-	-	-	1	4	12	16	40	35	24	9	5
23	ハンチントン病	3	2	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	2	-
24	モヤモヤ病(ウイリス動脈輪閉塞症)	21	5	16	2	4	2	4	4	1	4	-	11	9	1	-
25	ウェゲナー肉芽腫症	4	1	3	-	1	-	1	-	-	1	1	1	1	2	-
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	61	50	11	-	-	2	3	11	9	23	13	25	24	11	1
27	多系統萎縮症	33	16	17	-	-	-	-	3	2	11	17	17	10	5	1
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	膿疱性乾癬	5	1	4	-	-	1	2	-	-	1	1	2	2	1	-
30	広範脊柱管狭窄症	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
31	原発性胆汁性肝硬変	53	6	47	-	-	-	2	3	12	21	15	17	25	9	2
32	重症急性膵炎	3	2	1	-	-	-	-	-	2	-	1	1	1	1	-
33	特発性大腿骨頭壊死症	32	17	15	-	1	3	1	9	5	8	5	14	9	8	1
34	混合性結合組織病	20	2	18	-	1	-	5	1	3	4	6	5	6	5	4
35	原発性免疫不全症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	特発性間質性肺炎	11	6	5	-	-	-	-	-	3	4	4	1	7	3	-
37	網膜色素変性症	20	8	12	-	-	1	2	2	3	6	6	7	11	2	-
38	プリオン病	3	2	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	2	1	-
39	肺動脈性肺高血圧症	2	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-
40	神経線維腫症	5	2	3	-	3	1	-	-	1	-	-	3	2	-	-
41	亜急性硬化性全脳炎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	バット・キアリ症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-
44	ライソゾーム病(ファブリー病を含む)	3	3	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	2	1	-
45	副腎白質ジストロフィー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47	脊髄性筋萎縮症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48	球脊髄性筋萎縮症	5	5	-	-	-	-	-	1	-	2	2	5	-	-	-
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	6	3	3	-	-	-	-	1	-	3	2	2	3	1	-
50	肥大型心筋症	4	3	1	-	-	-	-	-	-	1	3	3	-	1	-
51	拘束型心筋症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	ミトコンドリア病	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
53	リンパ管筋腫症(LAM)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)	3	-	3	-	-	-	1	-	-	-	2	-	3	-	-
55	黄色靭帯骨化症	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
56	間脳下垂体機能障害	27	15	12	-	-	1	6	4	4	7	5	13	7	6	1

2 医療機関立入検査

(1) 目的

医療法第25条第1項の規定に基づき、医療監視員が医療機関に立ち入り、医療機関が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正に運営管理されているか否かについて調査及び指導を行うことで適切な医療の確保を図る。

(2) 検査内容

医療従事者、患者入院状況、構造設備、運営等について、診療録、その他の帳票記録類の閲覧、関係者からの事情聴取及び構造設備に対する現場確認などを行う。

(3) 実施機関

平成22年7月～平成23年3月

(4) 実施施設数

	病院	一般診療所(有床)	一般診療所(無床)	歯科(無床)	合計
南加賀保健福祉センター	15	14	3	6	38
加賀地域センター	8	3	3	—	14
計	23	17	6	6	52

3 医療相談

保健所が所管する医療機関に関する相談や苦情、医療機関を利用するにあたっての相談などを実施している。相談は、面談又は電話、文書で受け付けている。

(1) 主な相談の内容

- ・ 医療行為、医療内容の相談に関すること

- ・ 医療機関従事者の接遇に関すること
- ・ 医師等の説明に関すること
- ・ 医療費に関すること
- ・ 薬に関すること 等

(2) 平成22年度相談件数

- ・ 医療行為、医療内容に関すること 7件
- ・ 医療機関従事者の接遇に関すること 1件
- ・ 医療費に関すること 1件
- ・ その他 1件 計10件

4 原子爆弾被爆者健康診断

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条の規定による健康診断を年2回実施している(表9)。

(1) 検査項目

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第9条第3項に規定する項目(一般検査)

- ① 視診、問診、聴診、打診及び触診による検査
 - ② CRP検査
 - ③ 血球数計算
 - ④ 血色素検査
 - ⑤ 尿検査
 - ⑥ 血圧測定
 - ⑦ AST検査法、ALT検査法及びγ-GTP検査法による肝臓機能検査
 - ⑧ ヘモグロビンA1c検査
- (⑦⑧については、医師が必要と認めた場合に限る。)

- (2) 一般検査の結果、要精検者については、精密検査を石川県健康福祉部健康推進課で精密検査を実施している。

表9 原子爆弾被爆者健康診断

平成22年度(単位:人)

月 日	検査実施場所	対象者数	受診者数	判 定				要精検者の 検査内容
				異常 なし	要精検	要観察	要医療	
6月4日 (金)	南加賀保健福祉センター	15	2	2	—	—	—	
12月3日 (金)	南加賀保健福祉センター	14	2	2	—	—	—	
	計	29	4	4	—	—	—	
6月2日 (水)	加賀地域センター	20	3	3	—	—	—	
12月1日 (水)	加賀地域センター	21	2	2	—	—	—	
	計	41	5	5	—	—	—	

第3章 生活衛生

第1節 食品保健

1 食品等の安全確保

(1) 食品関係施設数

管内の食品関係許可施設状況は表1、2、3のとおりで、飲食店等の許可を要する施設数は5,790施設、学校給食等の許可を要しない届出施設の数2,636施設である。

許可施設数は、前年度とほぼ同数となっている。届出施設数は、漬け物等の食品製造業が昨年度に続き増加した。

(2) 食品衛生監視の実施

飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、「石川県食品衛生監視指導計画」に基づき重点監視施設及び重点監視項目を定め、計画的に立入監視指導を実施した。

(3) 食品衛生普及啓発の実施

ア 食品衛生責任者研修会

小松能美食品衛生協会及び加賀食品衛生協会が開催する食品衛生責任者研修会に講師を派遣し、管内食品営業施設の各責任者に食品衛生に係る情報の伝達と意識向上等を図った。

イ 食品衛生責任者養成講習会

新たな食品衛生責任者養成のため前記の2食品衛生協会が開催する食品衛生責任者養成講習会に講師を派遣し、衛生法規、公衆衛生学、食品衛生学等の基礎知識を習得させることにより、食品衛生の中核を担う責任者の育成を図った。

ウ その他

各種団体・企業からの依頼に基づき講師を派遣し、食品衛生思想の普及啓発にあたった。

(4) 食品等の収去試験の実施

管内の食品製造施設等から食品等を225件収去し、規格基準等の試験検査を実施した。

その結果、不良件数が8件、うち成分基準違反が3件（魚肉練り製品2件、アイスクリーム類1件）発見された。

これら食品等製造施設に対して、衛生的な取り扱いを指導し、違反の再発防止を図った（表4）。

2 食中毒等の発生状況

(1) 食中毒の発生状況

管内では2件の食中毒が発生し、60名の患者が報告された（表5）。

(2) 不良食品

当所に連絡のあった管内営業者に係る不良食品は7件であった。不良理由としては、カビ発生、異物混入、添加物使用基準違反に関するものであった（表6）。

(3) 食品苦情の状況

管内消費者からの食品等に関する苦情相談や調査申し入れは23件であった。

苦情件数は前年度に比べ半減し、それぞれについて所要の調査を実施し、必要な措置を講じた（表7）。

表1 食品関係許可施設状況

平成22年度(単位:件)

業種別	年度当初 施設数	許可施設数		廃業 施設数	年度末 施設数	監視件数
		継続	新規			
飲食店営業	2,952	154	177	198	2,931	781
菓子製造業	376	24	38	18	396	137
乳処理業	3	-	-	-	3	17
乳製品製造業	3	-	-	-	3	14
魚介類販売業	246	12	8	10	244	99
魚介類せり売営業	5	1	-	-	5	2
魚肉ねり製品製造業	5	-	1	-	6	10
食品の冷凍又は冷蔵業	13	1	2	2	13	3
缶詰又は瓶詰食品製造業	5	2	-	-	5	1
あん類製造業	4	-	-	-	4	1
喫茶店営業	1,014	164	67	89	992	77
アイスクリーム類製造業	57	5	9	5	61	37
乳類販売業	693	68	40	63	670	128
食肉処理業	8	1	-	-	8	5
食肉販売業	266	23	9	26	249	110
食肉製品製造業	1	-	-	-	1	-
みそ製造業	18	6	1	-	19	3
醤油製造業	15	2	1	1	15	10
酒類製造業	9	-	-	-	9	1
豆腐製造業	15	1	-	-	15	3
めん類製造業	15	1	-	-	15	5
そうざい製造業	105	3	14	7	112	30
添加物製造業	1	-	-	-	1	-
清涼飲料水製造業	4	1	1	-	5	13
氷雪製造業	4	-	-	-	4	4
氷雪販売業	4	-	-	-	4	-
合計	5,841	469	368	419	5,790	1,491

表2 食品関係許可施設状況（市町別）

平成22年度（単位：件）

業種別	市町別	小松市	加賀市	能美市	川北町	自動車による営業	計
飲食店営業		1,245	1,308	331	33	14	2,931
菓子製造業		165	149	68	7	7	396
乳処理業		1	1	1	-	-	3
乳製品製造業		1	1	1	-	-	3
魚介類販売業		98	108	33	5	-	244
魚介類せり売営業		2	3	-	-	-	5
魚肉ねり製品製造業		2	4	-	-	-	6
食品の冷凍又は冷蔵業		7	2	3	1	-	13
缶詰又は瓶詰食品製造業		2	-	3	-	-	5
あん類製造業		2	2	-	-	-	4
喫茶店営業		415	312	222	43	-	992
アイスクリーム類製造業		24	26	9	2	-	61
乳類販売業		293	246	119	12	-	670
食肉処理業		6	-	1	1	-	8
食肉販売業		111	96	37	5	-	249
食肉製品製造業		1	-	-	-	-	1
みそ製造業		8	4	7	-	-	19
醤油製造業		5	6	4	-	-	15
酒類製造業		3	3	2	1	-	9
豆腐製造業		8	7	-	-	-	15
めん類製造業		6	6	1	2	-	15
そうざい製造業		57	36	14	5	-	112
添加物製造業		1	-	-	-	-	1
清涼飲料水製造業		2	2	1	-	-	5
冰雪製造業		2	2	-	-	-	4
冰雪販売業		1	3	-	-	-	4
合 計		2,468	2,327	857	117	21	5,790

表3 食品関係届出施設状況

平成22年度(単位:件)

業 態 別		年度当初 施設数	届 出 数	廃 止 数	年度末 施設数	監視件数
給 食 施 設	学 校	58	-	-	58	41
	病院・診療所	33	-	-	33	21
	事 業 所	37	3	-	40	21
	そ の 他	149	1	-	150	88
乳さく取業		2	-	-	2	-
食品製造業		216	12	1	227	-
野菜果物販売業		316	-	-	316	125
そうざい販売業		328	-	-	328	133
菓子(パンを含む)販売業		603	-	-	603	121
食品販売業(上記以外)		416	-	-	416	138
添加物製造業		1	-	-	1	-
添加物販売業		165	-	-	165	102
器具・容器包装等製造販売業		297	-	-	297	108
合 計		2,621	16	1	2,636	898

表4 食品等の収去試験実施状況

平成22年度(単位:件)

種 別	区 分	試 験 区 分					計	不良件数	
		成分 規格	細菌	添加物	残留 農薬	重金属			その他
器具及び容器包装		-	-	-	-	10	-	10	-
魚介類		14	-	-	-	1	-	15	-
冷凍食品		-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品		23	-	8	-	-	-	31	2
肉・卵類及びその加工品		9	-	2	-	-	6	17	-
牛乳		3	-	-	-	-	-	3	-
乳類加工品		5	-	2	-	-	-	7	-
アイスクリーム類・氷菓		8	-	-	-	-	-	8	1
穀類及びその加工品		-	6	13	-	-	2	21	1
野菜類・果実及びその加工品		-	-	43	20	-	-	63	-
菓子類		-	6	2	-	-	6	14	2
清涼飲料水		-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品		-	-	-	-	-	-	-	-
レトルト食品		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品		-	36	-	-	-	-	36	2
合 計		62	48	70	20	11	14	225	8

表5 食中毒発生状況

平成22年度(単位:人)

発生年月日	原因施設所在地	摂食者数	患者数	原因食品	原因物質	行政処分
H22.10.10	加賀市	127	44	ヒラメの刺身(推定)	不明	営業停止3日間
H22.10.29	加賀市	47	16	ヒラメの刺身(推定)	不明	営業停止3日間

表6 不良食品

平成22年度(単位:件)

不良理由 食品種別	腐敗 変敗	カビ 発生	異物 混入 (虫体)	異物 混入 (虫体以外)	法定外 添加物	成分規 格不適	使用基 準違反	表示 不良	その他	計
菓子類	-	3	-	1	-	-	-	-	1	5
その他食品	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2
容器包装	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	3	-	1	-	-	1	-	2	7

表7 食品苦情受付状況

平成22年度(単位:件)

苦情内容 食品別	腐敗変敗	カビ発生	異物混入 (虫体)	異物混入 (虫体以外)	表示不良	有症苦情	その他	計	検査 依頼
菓子	-	1	-	-	2	-	-	3	-
おにぎり、弁当類	-	-	-	2	-	-	-	2	-
清涼飲料水	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そうざい	-	-	-	-	-	-	-	-	-
牛乳、乳飲料	-	-	1	-	-	-	-	1	-
魚介類及びその加工品	-	-	-	-	-	-	1	1	-
飲食店の食事	1	-	-	2	-	9	-	12	5
その他の食品	1	-	-	-	-	2	1	4	-
容器包装	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2	1	1	4	2	11	2	23	5

注:有症苦情とは、特定の食品等が原因で、下痢、腹痛、嘔吐等の食中毒様症状が発生したとして、届出された苦情で、食中毒、寄生虫症、感染症と診断されなかったもの。

第2節 生活環境

1 公害防止

(1) 環境基準の監視調査

幹線道路における自動車交通騒音について、4地点で24時間連続の測定を行った。

河川水、湖沼水、地下水、海水などの環境水の現状を把握するため、梯川水系16地点（うち木場潟1地点）、地下水70地点、水浴場3地点の調査を行った。梯川水系の調査結果では、木場潟とそこから流れ出る前川においてCOD、BODなどの生活環境項目で環境基準を達成していない（表1）。

(2) 事業場等への監視指導

水質汚濁防止法で規定される特定事業場、大気汚染防止法で規定されるばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設及び特定粉じん排出等作業、ダイオキシン類対策特別措置法で規定される特定事業場、県条例で規定される地下水採取などの届出審査事務と監視指導を行い、公害発生の防止を図った（表2）。

(3) 公害苦情処理

市町及び関係機関と協力して公害苦情の対応を行った。平成22年度に保健所が受付対応した苦情は大気汚染、水質汚濁及び悪臭による7件であった（表3）。

(4) 廃棄物の適正処理

浄化槽の管理者や維持管理業者に対し、適正な維持管理、清掃及び法定検査についての指導や助言を行った。

一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に対し、環境部廃棄物対策課と連携して監視指導を行った。また、市町が管理するごみ処理施設や埋立処分場、し尿処理施設などの監視指導を行った（表4）。

(5) 家庭用品の安全

下着や家庭用エアゾル製品などの家庭用品について、安全性の確認のために11件の試買試験を行った（表5）。

2 環境衛生

(1) 飲用水の衛生

管内の水道普及率は99.5%（県内平均98.7%）であった。これらの水道施設について監視指導を行った。また、簡易専用水道について監視指導を行った（表6）。

飲用井戸について、水質検査の実施や検査結果に関する指導や助言を行った。

(2) 衛生害虫

家庭や事業場などにおける、カ、シラミ、ノミなどの吸血昆虫やハチなどの刺咬昆虫、食品害虫、ダニ類による被害、さらにはユスリカ、ヤスデ等の不快害虫に関する相談に対して、駆除方法や予防対策などの助言を行った。平成22年度の衛生害虫に関する相談は5件であった。

(3) 環境衛生監視指導

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場など住民の日常生活に密接に係わっている生活衛生営業施設、大型商業施設など不特定多数の人が出入りする特定建築物及び海水浴場とこれに付随する休憩所について、施設の衛生を確保するため許認可事務及び監視指導を行った（表7）。

管内には加賀温泉郷があり、温泉旅館や温泉共同浴場などの入浴施設の数が多いことから、入浴施設におけるレジオネラ症感染防止を目的として、温泉施設管理者や旅館営業者に対して、入浴施設の衛生管理についての監視指導を行うと共に、温泉の衛生と安全を確保するため温泉利用の許認可事務及び監視指導を行った。

3 狂犬病予防

(1) 狂犬病予防業務

市町と協力して犬の登録及び狂犬病予防注射の実施の必要性について啓発を行なった。犬の登録及び狂犬病予防注射の事務は、平成12年度から市町村が実施しており、平成22年度の管内3市1町における犬登録頭数は11,640頭で、狂犬病予防注射実施頭数は7,885頭であった（表8）。

予防注射を実施されることがない野犬や飼い主が不明の犬について捕獲を実施した。なお、管内を含めて全国的に犬の抑留頭数は減少傾向にある。

犬による人畜への危害を防止するとともに、周辺の生活環境の保全のために、犬の飼い主へ飼い方の指導を行った。また、犬による咬傷事故の調査と再発防止措置などの指導を行った。

(2) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可

動物の愛護及び管理に関する法律の規定により、ペットショップ（販売）、ペットホテル（保管）、ドッグスクール（訓練）や動物園（展示）などの動物取扱業の登録事務と営業施設への監視指導を行った。

また、ライオンやゾウ、ニホンサルといった人の生命や財産を侵害するおそれのある動物（特定動物）の飼養又は保管の許可事務と収容施設への監視指導を行った。

管内では平成22年度末現在で、74件の動物取扱業が登録され、14件の特定動物の飼養・保管が許可されている（表9、10）。

(3) 犬及びねこの引取り等

公共の場所において疾病にかかり若しくは負傷した犬とねこについて保護を行った。

飼い主のやむを得ない事情により飼えなくなった犬とねこ、及び迷子になったり捨てられたりして所有者が判明しない犬とねこについて引取を行った。飼い主からの依頼による引取は有料としている。なお、犬の引取り頭数は減少しているが、ねこの引取り匹数にその傾向は見られない。

繁殖を望まない飼い主には、不妊又は去勢手術の実施について啓発を行った。

表1 河川水質の経年変化 (75%値※)

(単位:mg/L)

区 分	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
木場潟のCOD	8.4	8.3	6.8	8.9	8.7	7.9	8.9	8.6	8.8	7.4
前川のBOD	6.2	4.7	6.0	6.2	7.9	6.6	7.0	6.4	6.6	5.4

(環境基準) 木場潟(木場潟中央):COD 3mg/L 以下 前川(浮柳新橋):BOD 3mg/L 以下

※ 75%値:河川又は湖沼における水質汚濁の指標であるBOD値、又はCOD値が環境基準に適合しているか評価する際に用いられる年間統計値

表2 公害関係届出施設状況

(単位:件)

区 分	新規 施設数	廃止 施設数	年度末施設数					立入調 査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
水質汚濁特定施設	5	18	341	405	91	26	863	115
ばい煙発生施設	14	20	262	290	175	32	759	79
揮発性有機化合物排出施設	-	-	8	-	7	-	15	21
一般粉じん発生施設	2	-	22	62	73	76	233	1
ダイオキシン類特定施設(大気)	-	1	16	6	9	2	33	25
ダイオキシン類特定施設(水質)	-	-	1	1	2	-	4	4
地下水採取施設	4	7	100	94	180	56	430	-

表3 公害苦情件数

(単位:件)

区分 市町	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	悪臭	地盤 沈下	その他	計
小松市	1	4	-	-	-	-	-	-	5
加賀市	-	1	-	-	-	1	-	-	2
能美市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川北町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1	5	-	-	-	1	-	-	7

表4 一般廃棄物処理施設状況

(単位:件)

区 分	新規 施設数	廃止 施設数	年度末施設数					立入調 査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
ごみ焼却施設	-	-	1	2	1	-	4	3
リサイクルプラザ	-	-	1	1	-	-	2	2
最終処分施設	-	-	1	2	1	-	4	7
し尿処理施設	-	-	1	-	-	2	3	3
コミュニティープラント	-	-	1	-	-	-	1	-
紙類取扱施設	-	-	2	-	-	-	2	-
プラスチック類取扱施設	-	-	2	-	1	-	3	-

表5 家庭用品試買試験状況

(単位：件)

対象有害物質	ホルムアルデヒド	トリクロエチレン テトラクロエチレン	アントラセン等	水酸化ナトリウム 水酸化カリウム	メタノール
検 数	7	1	1	1	1

結果はいずれも基準に適合している。

表6 水道施設状況

(単位：件)

区分 市町	上水道	簡易水道	専用水道	計	水道普及率 (%)※
小 松 市	1	4	5	10	99.4
加 賀 市	1	-	5	6	100.0
能 美 市	1	1	-	2	99.6
川 北 町	-	15	4	19	96.2
計	3	20	14	37	99.5

※水道普及率はH21年度（県水環境創造課水道統計）

表7 生活衛生営業及び温泉関係施設状況

(単位：件)

区 分	新規 施設数	廃止 施設数	年度末施設数					監視指 導件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
理 容 所	4	3	136	109	37	4	286	7
美 容 所	10	8	237	175	75	5	492	21
クリーニング所	6	39	117	100	22	4	243	61
旅 館	7	5	69	176	10	-	255	86
公衆浴場	6	4	38	54	9	3	104	27
興行場	-	-	2	9	2	-	13	1
特定建築物	1	1	31	69	10	2	112	39
温泉掘削	5	1	63	49	13	3	128	14
温泉利用	10	14	83	253	42	5	383	76
海水浴場	4	4	-	3	1	-	-	9
休憩所	5	5	-	3	2	-	-	5

表8 狂犬病予防事業

(単位：頭)

区分 市町	保 護	引 取	返 還	譲 渡	処 分 ※1	登録頭数 ※2	注射頭数 ※2
小 松 市	28	9	16	3	18	5,270	3,608
加 賀 市	30	5	12	2	20	3,644	2,425
能 美 市	10	-	9	-	7	2,425	1,646
川 北 町	1	1	-	-	2	301	206
計	75	15	37	5	47	11,640	7,885

※1：処分とは南部小動物管理指導センターへ引き継いだ頭数を計上

※2：登録と注射事務は市町村が実施

表9 動物取扱業登録状況

(単位：件)

区分 市町	販売	保管	貸出し	訓練	展示	計
小松市	18	15	-	4	1	38
加賀市	8	5	-	-	1	14
能美市	8	9	-	3	1	21
川北町	1	-	-	-	-	1
計	35	29	-	7	3	74

表10 特定動物飼養保管許可状況

(単位：件、()内は飼養保管許可頭数)

区分 市町	哺乳類					鳥類	爬虫類	計
	霊長目	食肉目	長鼻目	偶蹄目	計	たか目	とかげ目	
小松市	-	-	-	-	-	-	-	-
加賀市	-	-	-	-	-	-	1(20)	1(20)
能美市	4(21)	4(20)	1(1)	2(4)	11(46)	1(6)	1(2)	13(54)
川北町	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4(21)	4(20)	1(1)	2(4)	11(46)	1(6)	2(22)	14(74)

第3節 薬 事

1 医薬品の安全確保

管内の薬事関係施設状況は表1, 2のとおりで、医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業者等に対し一斉監視指導を行った。

2 毒物・劇物の適正な取扱い

管内の毒物劇物関係施設状況は表1, 2のとおりで、6～9月に毒劇物営業者等の一斉監視指導及び農薬危害防止運動を実施し、毒物劇物の保管管理や販売の適正化を図った。

3 麻薬等の適正な管理

管内の麻薬等取扱施設数は表3のとおりで、医療監視及び医薬品一斉監視指導等を通じて、麻薬等の適正管理について指導を行った。

4 毒劇物運搬車両取締まり

10月に、警察及び消防との合同による毒劇物運搬車両の集中取締まりを実施し、毒劇物運搬車両の適正な運行の確認と監視指導を行った。

5 薬物乱用防止対策運動

シンナー等の薬物乱用防止対策を協議するため、6月に指導員地区協議会を開催した。また、地区協議会会員及びボランティアと共に街頭キャンペーン及び街頭募金を実施するなど、啓発を中心とする事業を展開した。

6 献血推進事業

各市町における献血実施状況は表4のとおりで、小松市及び川北町では目標を達成した。

表1 薬事関係施設状況

平成22年度（単位：件）

業 態	区 分	年度当初 施設数	許 可 件 数		廃止件数	年 度 末 施 設 数	監 視 件 数
			更 新	新 規			
医 薬 品	薬 局	94	17	3	2	95	87
	医薬品製造業	1	-	-	-	1	1
	医薬品製造販売業	1	-	-	-	1	1
	医薬品製造業（薬局）	15	6	-	-	15	14
	医薬品製造販売業（薬局）	15	6	-	-	15	14
	一般販売業	6	-	-	2	4	3
	卸売販売業	9	2	2	-	11	10
	店舗販売業	32	-	8	-	40	35
	薬種商販売業	17	-	-	6	11	6
	特例販売業	9	1	-	2	7	6
	配置販売業	7	1	-	-	7	-
部 外 品 ・ 化 粧 品	医薬部外品製造業	3	1	-	-	3	1
	医薬部外品製造販売業	3	1	-	-	3	1
	化粧品製造業	3	-	1	-	4	1
	化粧品製造販売業	3	-	1	-	4	1
医 療 機 器	医療機器製造業	2	-	-	-	2	-
	医療機器修理業	1	-	-	-	1	1
	医療機器製造販売業（第一種）	1	-	-	-	1	-
	医療機器製造販売業（第二種）	-	-	-	-	-	-
	医療機器製造販売業（第三種）	1	-	-	-	1	-
	高度管理医療機器等販売業	76	35	6	6	76	63
	高度管理医療機器等賃貸業	11	7	-	1	10	9
	管理医療機器販売業	629	-	33	13	649	85
	管理医療機器賃貸業	19	-	2	-	21	-
（小 計）		958	77	56	32	982	339
毒 物 劇 物	毒物劇物製造業	-	-	-	-	-	-
	毒物劇物一般販売業	121	33	1	7	115	85
	毒物劇物農薬用品目販売業	42	15	2	3	41	28
	毒物劇物特定品目販売業	4	1	-	-	4	1
	毒物劇物業務上取扱施設	6	-	-	-	6	7
	特定毒物研究者	2	-	-	-	2	-
（小 計）		175	49	3	10	168	121
合 計		1,133	126	59	42	1,150	460

表2 薬事関係施設数（市町別）

平成22年度（単位：件）

業 態		市 町				計
		小松市	加賀市	能美市	川北町	
医 薬 品	薬 局	46	35	13	1	95
	医薬品製造業	1	-	-	-	1
	医薬品製造販売業	1	-	-	-	1
	医薬品製造業（薬局）	6	8	1	-	15
	医薬品製造販売業（薬局）	6	8	1	-	15
	一般販売業	2	-	1	1	4
	卸売販売業	9	-	2	-	11
	店舗販売業	19	14	7	-	40
	薬種商販売業	7	2	1	1	11
	特例販売業	4	1	2	-	7
	配置販売業	5	1	1	-	7
部 外 品 ・ 化 粧 品	医薬部外品製造業	-	-	3	-	3
	医薬部外品製造販売業	-	-	3	-	3
	化粧品製造業	-	-	4	-	4
	化粧品製造販売業	-	-	4	-	4
医 療 機 器	医療機器製造業	2	-	-	-	2
	医療機器修理業	1	-	-	-	1
	医療機器製造販売業（第一種）	-	-	-	-	-
	医療機器製造販売業（第二種）	1	-	-	-	1
	医療機器製造販売業（第三種）	1	-	-	-	1
	高度管理医療機器等販売業	44	21	11	-	76
	高度管理医療機器等賃貸業	9	1	-	-	10
	管理医療機器販売業	331	233	82	3	649
管理医療機器賃貸業	12	4	5	-	21	
（小 計）		507	328	141	6	982
毒 物 劇 物	毒物劇物製造業	-	-	-	-	-
	毒物劇物一般販売業	61	30	17	7	115
	毒物劇物農薬用品目販売業	23	12	5	1	41
	毒物劇物特定品目販売業	2	1	1	-	4
	毒物劇物業務上取扱施設	1	4	1	-	6
	特定毒物研究者	1	-	-	1	2
（小 計）		88	47	24	9	168
合 計		595	375	165	15	1,150

表3 麻薬等取扱施設数

平成22年度 (単位:件)

業 態 \ 市 町	小松市	加賀市	能美市	川北町	計
麻薬卸売業	3	—	—	—	3
麻薬小売業	42	34	13	1	90
麻薬施用施設 (病院)	12	6	3	—	21
麻薬施用施設 (診療所)	33	26	18	2	79
麻薬施用施設 (その他)	3	4	3	—	10
(小 計)	93	70	37	3	203
覚せい剤原料取扱者	4	—	—	—	4
覚せい剤原料研究者	—	—	—	—	—
合 計	97	70	37	3	207

表4 市町別献血実施状況

平成22年度

市 町	献血目標 (人)			献血実績 (人)			目 標 達成率
	200ml	400ml	合 計	200ml	400ml	合 計	
小 松 市	271	1,878	2,149	273	2,779	3,052	142.0%
加 賀 市	181	1,258	1,439	116	1,258	1,374	95.5%
能 美 市	113	785	898	164	668	832	92.7%
川 北 町	15	101	116	21	224	245	211.2%
合 計	580	4,022	4,602	574	4,929	5,503	119.6%

注:目標達成率は合計から算出した。

第4章 試験検査

試験検査業務は、行政検査と依頼検査に大別される。

行政検査としては、健康危機管理に伴う検査、食品保健に係る検査、水質検査、臨床検査などを行った。

依頼検査としては、食品検査、水質検査、糞便検査などを行った。

第1節 行政検査

1 健康危機管理

(感染症、食中毒等関連検査)

感染症や食中毒など健康危機の発生に対し、保健所は、迅速に原因を究明し、健康被害の拡大を防止するための初動検査を実施している。

健康被害の発生に伴い、検便や食品等 146 検体について関係項目の検査を実施した(表1)。

このうち健康被害の原因と判明した病原微生物について、血清型、毒素型を示す(表2)。

表1 健康被害発生に伴う検査

検体の種類		便・吐物	食品	ふきとり	浴槽水	菌株	計
検体数		98	21	15	12		146
検査項目	赤痢菌	10	—	—	—		10
	腸・パチフス菌	7	—	—	—		7
	腸管出血性大腸菌	37	—	—	4		41
	ノロウイルス(IC法)	6	—	—	—		6
	ノロウイルス(PCR等)	26	—	—	—		26
	レジオネラ菌	—	—	—	8		8
	大腸菌群(定量)	—	21	13	—		34
	サルモネラ属菌	64	21	9	—		94
	病原大腸菌	40	—	—	—		40
	腸炎ビブリオ	54	20	9	—		83
黄色ブドウ球菌	54	20	13	—		87	

検査項目	カンピロバクター	38	1	2	—	41
	セレウス菌	54	20	9	—	83
	ウエルシュ菌	53	—	—	—	53
	大腸菌等	—	10	9	—	19

ノロウイルス(PCR等)は保健環境センターで実施した。

表2 健康被害の原因と判明した病原微生物

発生月	検体	原因病原微生物
4	便	ノロウイルス G I、G II
5	便	腸管出血性大腸菌 O26:H11 (VT1)
8	便	腸管出血性大腸菌 O157:H7 (VT1, 2)
		腸管出血性大腸菌 O157:H7 (VT1, 2)
		病原性大腸菌 O159:HNT (ST +)
		腸管出血性大腸菌 O157:H7 (VT1, 2)
		腸管出血性大腸菌 O157:H7 (VT1, 2)
2	便	ノロウイルス G I
		腸チフス菌

2 食品保健

(1) 食品衛生一斉監視指導等

食品製造事業者等に対し、夏期及び年末の食品衛生一斉監視指導に伴う収去食品、また第23回全国健康福祉祭いしかわ大会（ねんりんピック）衛生対策に基づく収去検体について、細菌検査を実施した（表3）。

表3 食品衛生一斉監視指導等による収去検査

区 分	食 品		ふき取り検査	合 計	
	成分規格	県指導基準			
検 体 数	26 (1)	59 (6)	33	118 (7)	
検 査 項 目	生菌数	6	56 (2)	—	62 (2)
	大腸菌群(定性)	6 (1)	20 (2)	—	26 (3)
	大腸菌群(定量)	6	—	33	39
	大腸菌(定性)	—	48 (2)	—	48 (2)
	サルモネラ属菌	—	54	—	54
	黄色ブドウ球菌	—	54	33	87
	セレウス菌	—	—	33	33
	腸炎ビブリア(定性)	—	1	—	1
腸炎ビブリア(定量)	14	—	—	14	

()数字は不適数

(2) 食鳥処理場一斉点検

管内の食鳥処理場1施設について、食鳥処理の工程ごとのふき採り物等21検体について細菌検査を実施した（表4）。

表4 食鳥処理場一斉点検

区 分	拭取り	冷却水	合計	
検 体 数	20(2)	1	21(2)	
検 査 項 目	生菌数	20	1	21
	大腸菌群(定量)	20	1	21
	黄色ブドウ球菌	20	1	21
	サルモネラ	20	1	21
	カンピロバクター	20(2)	1	21(2)

() 数字は検出件数

3 水質検査

第23回全国健康福祉祭いしかわ大会（ねんりんピック）衛生対策に基づいて浴場水の細菌検査を行った。また、海水浴場水について、管内4ヶ所の海水浴場で開設前と開設中の年2回採水し、水質検査を実施した（表5）。

表5 水質検査

区 分	ねんりんピック	海水浴場水	
検 体 数	1	28	
検 査 項 目	レジオネラ菌	1	—
	pH	—	28
	COD	—	28
	糞便性大腸菌群数	—	28
	腸管出血性大腸菌O157	—	6

4 臨床検査

(1) 梯川流域住民健康調査

心電図検査を4件実施した。

(2) HIV抗体検査

免疫クロマトグラフィー法によるHIV迅速検査を154件実施した。

第2節 依頼検査

1 食品検査

食品事業者等の依頼で食品の細菌検査を実施した（表1）。

表1 食品検査

食品検体数		7
検査項目内訳	生菌数	4
	大腸菌群(定性)	5
	大腸菌(定性)	1
	サルモネラ属菌	3
	黄色ブドウ球菌	3
	腸炎ビブリオ(定量)	2
検査項目計		18

2 水質検査

(1) 飲料水検査

「食品の製造等に用いられる水の規格試験」及び「飲用井戸等衛生対策要領に基づく試験」に基づく飲料水検査を行った（表2）。

飲料水検査結果での不適項目と件数は、表3のとおりであった。

表2 飲料水検査

検体数		47
検査種別	食品営業に係る水質試験(26項目)*	15
	飲用井戸等水質試験(12項目)*	30
	飲用井戸等水質試験(細菌試験)	4
	飲用井戸等水質試験(理化学試験)	—
検査種別計		49

*：保健環境センターで実施

表3 飲料水検査結果での不適項目

不適検体数		8
不適項目内訳	一般細菌	3
	大腸菌	2
	大腸菌群	—
	味	1
	臭気	1
	色度	3
	pH	—
	鉄及びその化合物	2
	濁度	1
亜硝酸態窒素及び硝酸態窒素	—	
有機物	—	
不適項目数計		13

(2) プール水、浴場水の水質検査

事業所等からの依頼によりプール水、浴場水の水質検査を行った（表4）。

表4 プール水、浴場水の水質検査

検体区分		プール水	浴場水
検体数		42	10
検査項目	一般細菌	42	—
	大腸菌群(定量)	—	7
	大腸菌	42	—
	過マンガン酸カリウム消費量	42	7
	pH	42	—
	濁度	42	7
	レジオネラ	—	10
検査項目計		210	31

(3) し尿処理水等の水質検査

事業所等からの依頼により、し尿処理水及び事業所排水の水質検査を行った(表5)。

表5 し尿処理水等の水質検査

検体区分		し尿処理水	事業所排水
検体数		23	1
検査項目	大腸菌群数	23	—
	pH	23	1
	BOD	23	1
	COD	23	1
	SS	23	1
	塩素イオン	12	—
	6価クロム	—	1

検査は保健環境センターで実施

3 糞便検査

食品事業者等からの依頼による糞便検査を実施した。また、健康診断としての糞便検査は依頼がなかった(表6)。

表6 糞便検査

検査項目	食品事業者等	健康診断
検体数	219	—
赤痢、腸・パラチフス菌	219	—
腸管出血性大腸菌	43	—

第5章 地域保健

第1節 母子保健

1 母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

主に精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」や未熟児養育医療給付時の面接相談、未熟児、多胎児等の訪問指導を実施した。

また、平成15年度から「母親のメンタルヘル

ス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り妊産婦への心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や助産院職員、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に妊産婦のメンタルヘルスに関する講演会等を開催した。

(1) 相談・訪問指導実施状況

表1 対象別相談訪問指導状況

平成22年度(単位：人)

区分	総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児 (新生児・未熟児を除く)		幼児		その他 (学童以上)		
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	
相談	来所	376	675	37	79	3	4	25	65	28	201	49	55	234	271
	電話	-	2532	-	1241	-	220	-	619	-	355	-	51	-	46
訪問指導		434	662	209	305	41	56	96	148	79	120	5	15	4	18

(2) 母親のメンタルヘルス支援事業

表2-1 産後1ヶ月健診でのEPDS実施状況(参考：市町実施分)

平成22年度(単位：人)

	受診者数	EPDS実施数	EPDS実施率 (%)	EPDS9点以上 者数	EPDS9点以上者数 の割合(%)
小松市	870	870	100.0	77	8.9
加賀市	462	462	100.0	30	6.5
能美市	438	438	100.0	26	5.9
川北町	69	69	100.0	2	2.9
計	1,839	1,839	100.0	135	7.3

表2-2 母親のメンタルヘルス支援従事者研修会

開催日	講師・助言者	内容	参集機関(者)
H22.8.6(金) 18:00~20:00	栗津神経サナトリウム 森省二 医師	事例検討 「育児力が乏しい父母への支援」 講演 「妊産婦のメンタルヘルス ～母性の育みと精神の病～」	管内産科・精神科医療従事者、 管内助産院助産師、市町母子 保健従事職員、市町新生児訪 問担当助産師・保健師等 計 35名

(3) 幼児精神発達相談事業

表3-1 幼児精神発達相談実施状況

平成22年度

目的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すと共に保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回数	年21回
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の問診 ・心理判定員による判定（K式発達検査） ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価（支援方針の決定）

表3-2 幼児精神発達相談来所者状況

平成22年度（単位：人）

実人員	34	
延人員	38	
1人平均来所回数	1.0	
性別	男	25 (73.5)
	女	9 (26.5)
結果	異常なし	6 (17.6)
	異常あり	28 (82.4)
来所時年齢	1～2歳未満	0 (0.0)
	2～3歳未満	2 (5.9)
	3～4歳未満	10 (29.4)
	4～5歳未満	8 (23.5)
	5～6歳未満	12 (35.3)
	6～7歳未満	2 (5.9)

()内は構成割合%

表3-3 来所動機 平成22年度（単位：人）

各種健康診査結果 市町村保健師より	31 (91.2)
保護者より	3 (8.8)
医療機関より	0 (0.0)
計	34 (100.0)

()内は構成割合%

表3-4 異常の内訳

平成22年度（単位：人）

言語発達遅滞	0 (0.0)
精神発達遅滞	9 (32.1)
自閉症	7 (25.0)
高機能広汎性発達障害	11 (39.3)
知的障害	0 (0.0)
その他	1 (3.6)
計	28 (100.0)

()内は構成割合%

(4) 健やか妊娠育児支援強化事業

ア 目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ 対象者

- a 多胎、若年、未婚の妊婦及び身体的、精神的疾患を抱える妊婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊婦とその家族。

- b 未熟児養育医療給付申請書及び低体重児出生届または人口動態出生票より把握し、事業実施にあたって、保護者の承諾を得た児及びその保護者。

ウ 事業内容

- a 妊娠保健指導連携事業
b 未熟児保健医療連携事業(退院時連携)
c 未熟児等母乳哺育支援事業(助産師による訪問)
d 健やかすくすく教室の開催
e 「すくすく親の会」の育成と支援
f 外国出身ママ育児支援事業

エ 実施状況(表4～8)

表4 妊娠保健指導連携事業実施状況（妊娠週数別・紹介経路別）

平成22年度（単位：件）

	24週未満	24～27週	28～31週	32～35週	36週～	産後	計
市 町	5	—	—	—	—	—	5
医療機関	2	3	1	1	—	151	158
その他	—	—	—	—	—	—	—
計	7	3	1	1	0	151	163

表5 未熟児保健医療連携事業実施状況（出生体重別・医療機関別）

平成22年度（単位：件）

区 分	1.0kg未満	1.0～1.4kg	1.5～1.9kg	2.0～2.4kg	2.5kg以上	総数
石川県立中央病院	5	8	5	4	7	29
金沢大学医学部附属病院	1	2	2	6	—	11
金沢医療センター	—	3	1	—	—	4
金沢医科大学病院	—	—	—	—	—	0
恵愛病院	—	—	2	28	7	37
荒木病院	—	—	1	21	—	22
加賀市民病院	—	—	—	1	—	1
その他	—	2	4	37	4	47
計	6	15	15	97	18	151

表6 未熟児等母乳哺育支援事業実施状況（リスク要因別）

	実人員	実施回数
未熟児	21	39
多胎児	4	6
その他	52	87
計	77	132

表7 健やかすくすく教室実施状況

平成22年度

	開催日	会場	実施内容	参加者
1	H22.5.28	南加賀保健福祉センター	講話「小さく生まれた子どもの発達」 講師 金沢大学附属病院 小児科医師 黒田 文人 氏	保護者 15名 児 17名
2	H22.6.25	南加賀保健福祉センター	講話・実技「発達を促すための運動」 講師 石川県立中央病院 理学療法士 守山 知子 氏	保護者 18名 児 20名
3	H22.7.23	南加賀保健福祉センター	講話「離乳食のすすめ方」試食 講師 石川県南加賀保健福祉センター 管理栄養士 山本 早奈恵	保護者 12名 児 13名
4	H22.8.20	南加賀保健福祉センター	講話・実技「子どもの事故・SIDS予防」 講師 日本赤十字社石川県支部 幼児安全法指導員 田村 幸子 氏	保護者 8名 児 8名

5	H22. 9. 16	南加賀保健福祉センター	講話・実技「産後のお母さんのからだと健康」 講師 ゆたか助産院 助産師 吉田 みち代 氏	保護者 児	5名 5名
6	H22. 10. 22	南加賀保健福祉センター	講話「小さく生まれた子どもの発達」 講師 金沢大学附属病院 小児科医師 黒田 文人 氏	保護者 児	6名 5名
7	H22. 11. 26	南加賀保健福祉センター	講話・実技「発達を促すための運動」 講師 石川県立中央病院 理学療法士 守山 知子 氏	保護者 児	6名 5名
8	H22. 12. 17	南加賀保健福祉センター	講話「離乳食のすすめ方」試食 講師 石川県南加賀保健福祉センター 管理栄養士 本田 千晶 氏	保護者 児	5名 5名
9	H23. 1. 21	南加賀保健福祉センター	講話・実技「子どもの事故・SIDS予防」 講師 日本赤十字社石川県支部 幼児安全法指導員 田村 幸子 氏	保護者 児	3名 3名
10	H23. 2. 24	南加賀保健福祉センター	講話・実技「産後のお母さんのからだと健康」 講師 ゆたか助産院 助産師 吉田 みち代 氏	保護者 児	4名 4名

* 毎回、希望者には個別相談、身体計測実施

「すくすく親の会」育成支援状況

親の会は、既存の市町の育児サークル等を紹介し、参加者同士交流が図られるよう対応した。また多胎育児ネットや多胎児の育児サークルが

実施した講演会や交流会に参加し、会の育成に向け支援した。

表8 外国出身ママ支援事業

平成22年度

	開催日時	会場	スタッフ	参加状況	母の出身国名
育児相談会	H22. 6. 8 10:00～11:30	北陸先端科学技術大学院大学	大学院：医師・看護師 能美市：保健師、保育士 保健所：通訳、保健師 管理栄養士	4組	中国、チュニジア、エジプト
	H22. 10. 6 10:00～11:30			7組	
	H22. 12. 7 10:00～11:30	能美市宮竹コミュニティセンター	能美市：保健師 保健所：通訳、保健師 管理栄養士	3組	中国、ベトナム、インドネシア、韓国
	H23. 2. 23 10:00～11:30			4組	
訪問	随 時	—	能美市：保健師 保健所：通訳、保健師	1件	エジプト

(5) 母子保健支援事例検討会

ア 目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制の整備するために、月1回程

度、管内市町と検討会にて今後の支援方法等について検討を行う。

イ 実施状況（表9）

表9 各市町における検討会開催状況

平成22年度

市町名	開催回数	参加者（延人員）			
		保健所保健師	市町保健師等	福祉課・児童家庭課等	その他
小松市	11	31	53	10	—
加賀市	12	15	58	21	65
能美市	12	21	69	25	—
川北町	11	20	16	—	—

(6) 乳幼児事故予防啓発事業（SIDS含む）

ア 目的

1歳から4歳までの子どもの死亡原因の第一位は「不慮の事故」である。そこで、乳幼児の育児を担当する者に対し育児環境の見直しや緊急時の対応について学習会などを開催

し、子どもを事故やSIDSから守る。

イ 対象者

保護者、保育担当者、市町の母子保健担当者

ウ 実施状況（表10）

表10 SIDS、乳幼児事故予防啓発事業実施状況

平成22年度

開催状況	会場	実施内容	参加者
随時	面接相談、育児教室及び訪問指導	個別相談、育児教室における講話、リーフレットの配布事故予防用品紹介	
1回 (H22.8.20)	南加賀保健福祉センター	健やかすくすく教室にて講話・実技「子どもの事故・SIDS予防」	保護者 9名 児 9名
2回 (H23.1.23)	南加賀保健福祉センター	健やかすくすく教室にて講話・実技「子どもの事故・SIDS予防」	保護者 3名 児 3名

(7) 親支援のためのグループケアモデル事業

ア 目的

虐待あるいは虐待に陥る可能性のあることで悩む親に対し、個別ケアと併せてグループワーク手法を取り入れたケアを行うことにより、親自身の心理的病理の回復を促し、虐待の未然防止を図る。

表11 グループケア実施状況

開催回数	参加者	
	親	子ども
24回 (月2回)	実 7人 延 17人	実 8人 延 18人

イ 対象者

強い育児不安や育児困難を感じ、虐待傾向を認識している母親で、家庭や地域で孤立し精神的ケアを必要とする母親。

ウ 実施内容（表11）

(8) 母子保健事業検討会

ア 目的

妊娠早期から出産後の育児期まで一貫して関わっている管内市町の母子保健担当者が管内の状況、課題について把握し検討するこ

とで、管内の母子保健事業の強化及び充実を図る。

イ 実施内容 (表 1 2)

表 1 2 母子保健担当者連絡会実施状況

平成 22 年度

開催状況	会 場	実 施 内 容	参 加 者
H23. 1. 27	南加賀保健福祉センター	検討テーマ 「各市町における母子保健体制について」	各市町母子保健担当者 保健所保健師等 計 10 名

(9) 子どもの心のケアネットワーク事業

ア 目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害などの様々な子どもの心の問題について、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワーク包括体制を構築する。

イ 対象者

発達障害児 (者) への診断や療育及び支援に関わ

っている管内の関係機関職員

ウ 実施内容 (表 1 3)

- a 子どもの心のケアネットワーク研修会及び支援事例検討会
- b 発達障害児支援のための関係機関連絡会及び学習会

表 1 3 子どもの心のケアネットワーク研修会等実施状況

平成 22 年度

事業内訳	開催日	講師・助言者	内 容	参集機関 (者)
研修会	H22. 11. 19 10:00~12:00	宮城県こども総合センター 所長 本間 博彰 医師	講演 「発達障害の支援のつなぎ目において何をどのように伝えるか」	管内市町児童福祉及び障害福祉担当課 教育委員会、中学校、特別支援学校 医療機関、警察署、児童相談所 障害者就労・生活支援センター 県少子化対策監室、保健所等の担当者 延 76 名
	H22. 11. 19 13:30~16:00		事例検討	
支援事例検討会	H22. 6. 18	公立松任石川中央病院 神経精神科医長 武藤 宏平 医師	事例検討	支援事例に係る小学校、医療機関、児童相談所、保健所等の担当者 計 8 名
関係機関連絡会・学習会	H22. 6. 18 H22. 8. 27 H22. 10. 15 H22. 12. 24 H23. 2. 18	児童相談所 心理士 児童福祉司	事例検討	管内市町児童福祉及び障害福祉担当課 県・市教育委員会、小中学校、保育所 医療機関、児童相談所、保健所等の事例支援担当者 延 132 名

(10) 思春期からの健康相談等連携事業

ハイリスク妊産婦の要因となる思春期からの心や身体的問題を予防し、また困難事例の早期発見と早期対応を目的とする。

指すために、医療機関・市町・保健福祉センター等の関係機関の連携について研修会等を開催し検討した。

表14 思春期からの健康相談等連携事業実施状況

平成22年度

事業内訳	開催日	対象	実施内容
意見交換会	H22. 11. 16	産科医療機関、助産師会助産師、市町保健師	妊娠期からの支援にかかる意見交換 延23名
事例検討会	H22. 4. 27 H23. 3. 2	双子を育てる障害を持つ両親の事例に関わる職員 市町、保育所、障害者就業・生活支援センター	事例検討会 延16名

(11) あんしん継続母乳育児地域支援事業

母乳栄養のメリットについて、地域や医療の関係者が、共通の意識と正しい支援知識・技術を持ち、母乳栄養に

よる育児についての母への支援を行えるようにするために研修会を開催した。

表15 あんしん継続母乳育児地域支援者研修会

事業内訳	開催日	対象	実施内容
研 修 会	H23. 1. 27	助産師会助産師、市町保健師	講演 「母と子にやさしい母乳育児支援」 恵愛会松南病院 上田 智子 氏 延13名

2 小児慢性特定疾患相談・訪問状況

ア 目 的

小児慢性特定疾患患児及びその家族の適切な在宅療養生活の確保のため医療機関や市町、教育委員など関係機関と連携を密にし、下記のとおり相談等を実施した。

イ 相談状況（表16）

小児慢性特定疾患医療費公費負担申請時に保健師による面接を行い、状況を把握し、病気や療養生活についての相談に応じている。またその他の来所、電話相談は随時対応した。

表16 小児慢性特定疾患別相談指導人員

平成22年度（単位：人）

区 分	実人員	延人員
悪 性 新 生 物	7	7
慢 性 腎 疾 患	6	6
慢 性 呼 吸 器 疾 患	2	2
慢 性 心 疾 患	40	61
内 分 泌 疾 患	16	16
糖 尿 病	5	6
先 天 性 代 謝 異 常	4	8
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	3	3
神 経 ・ 筋 疾 患	2	2
慢 性 消 化 器 疾 患	2	2
計	87	113

第2節 精神保健福祉

1 精神保健福祉

地域精神保健福祉業務の中心的な機関として、行政関係、医療、社会福祉施設等の諸機関を含めた地域社会と

の緊密な連絡調整の下に、地域住民の精神的健康の保持と福祉の増進を図るため、諸活動を行っている。

(1) 精神障害者の概況

表1 入院届出等状況

平成22年度

区 分	入 院		計
	措 置	医療保護	
症状性を含む器質性精神障害	—	266	266
精神作用物質使用による精神および行動の障害	—	6	6
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	3	126	129
気分（感情）障害	4	89	93
神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	—	11	11
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	—	6	6
成人のパーソナリティおよび行動の障害	—	1	1
精神遅滞〔知的障害〕	—	5	5
心理的発達の障害	—	4	4
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 特定不能の精神障害	—	—	—
て ん か ん	—	—	—
そ の 他	—	—	—
不 明	—	—	—
合 計	7	514	521

(2) 精神保健福祉相談・訪問状況

表2 件数の内訳

平成22年度

区 分	電話相談	来所相談	訪問指導	合 計
実 件 数		194	75	
延 件 数	1,389	502	314	2,205

表3 来所経由別 (実件数のみ)

平成22年度

区分	本人	家族	病院	福祉事務所	保健所	精神保健福祉センター	市町	職場・学校	民生委員	その他	合計
相談	47	72	10	3	6	5	19	2	—	30	194
訪問	8	9	14	2	9	2	9	—	—	22	75

表4 年齢別件数

平成22年度

年齢		～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	合計
相談	電話	—	60	155	615	264	77	94	87	37	1,389
	来所	—	32 (13)	40 (28)	253 (51)	79 (34)	29 (22)	23 (18)	33 (24)	13 (4)	502 (194)
訪問		—	7 (4)	31 (11)	154 (24)	62 (17)	38 (9)	11 (6)	9 (3)	2 (1)	314 (75)

() は実件数

表5 内容別件数 (複数選択)

平成22年度

区分		老人精神の問題	社会復帰等の問題	アルコールの問題	薬物の問題	思春期の問題	心の健康作り	その他	合計
相談	電話	101	585	50	2	65	199	387	1,389
	来所	39	236	33	3	35	60	96	502
訪問		9	170	11	—	9	45	70	314

表6 診断別件数

平成22年度

区分	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	G40	その他	保留	不明	合計
	症状性を含む器質性精神障害	お精神作用物質使用による精神障害	お統合失調症、妄想性障害	気分障害	障害および身体表現性障害	神経症性障害、ストレス関連	生理的障害および身体的要因	行動成人のパーソナリティおよび	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	症小児期および青年期に通常発				
来所相談	17 (13)	30 (9)	84 (40)	73 (33)	38 (10)	0 (0)	9 (7)	1 (1)	151 (5)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	55 (42)	40 (31)	502 (194)
訪問指導	3 (1)	7 (3)	83 (33)	84 (19)	15 (7)	0 (0)	4 (1)	1 (1)	100 (3)	9 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (5)	1 (1)	314 (75)

() は実件数

(3) 生活訓練事業（障害者社会参加総合推進事業）

保健所で週1回開催。参加実人数は9名。性別では男性7名、女性2名であった。プログラムは話し合いで決めているが、主なテーマは①健康作り（体操等）、②料理、③ピ

アカウンセリングである。また、第4週は自主参加とした。個別面接は適宜実施した。個別面接は適宜実施した。

表7 生活訓練事業

平成22年度

区 分	1健康づくり	2料 理	3ピ アカウンセリッ	4レクリエーション	5話し合い	6茶道	7その他	計
開催回数(回)	11	9	6	7	2	1	—	36
参加人数延(人)	38	28	21	35	7	5	—	134

(4) 社会適応訓練事業

表8 社会適応訓練事業実施状況

平成22年度

利用者数	協力事業所数	延訓練時間数	平均訓練時間数
5名	2事業所	1,853.08時間	370.62時間/年

(5) 精神障害者地域生活支援事業（退院促進事業）

平成20年度より開始された事業である。受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者に対し、円滑な地域移行に向けての支援を行い、社会復帰の促進を図ることを目的としているが、今年度は該当者がいなかった。

(6) 研修会・検討会等

表9 研修会・連絡会開催状況

平成22年度

開催日	場 所	内 容	参 加 者
11月5日	当 所	自殺防止対策地域連絡会	68人 (医療機関、警察署、教育関係、社協、民生委員、ボランティア、市町関係課、当所等)
11月5日	当 所	平成22年度 自殺防止対策研修会	68人 (医療機関、警察署、教育関係、社協、民生委員、ボランティア、市町関係課、当所等)
12月10日	当 所	平成22年度 ひきこもり対策地域ネットワーク会議	29人 (医療機関、福祉サービス事業所、教育関係、ボランティア、市町関係課、当所等)

表10 関係団体への協力・支援状況

平成22年度

関係団体	内 容	回数 (回)	参加者 延人数
高齢者介護家族の会	ピアカウンセリングの学習及び交流会	3	18人
メンタルヘルスボランティア	総会、役員会、例会、講座	12	107人
精神保健福祉担当者サロン会	各市町精神保健担当者との情報共有	5	46人
精神障害者家族会	総会、研修会、例会	2	7人
A A 及び断酒会	活動支援及び普及啓発に協力	11	30人

表11-1 事例検討会開催・参加状況 (母親のメンタルヘルス)

平成22年度

主催	場 所	内 容	回数 (回)	参加者 延人数
当 所	小松市 すこやかセンター	事例検討会 「産後うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	11	94人
当 所	能美市辰口庁舎	事例検討会 「産後うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	12	115人
当 所	川北町 保健センター	事例検討会 「産後うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	11	36人
当 所	加賀市 保健センター	事例検討会 「産後うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	12	159人
金沢保護 観察所	県内医療機関	医療観察法関係ケア会議	6	53人

表11-2 事例検討会開催・参加状況

平成22年度

開催日	主催・場所	内 容	参 加 者
5月21日	能美市福祉課 能美市 辰口庁舎	「地域での見守り体制構築のための地域との関わりについて」	9人 (市福祉課職員、当所関係職員)
6月11日	精神科病院	「発達障害をもつ患者への各機関の関わりについて」	10人 (医師・病院職員、地域活動支援センター所長・職員、福祉サービス事業所職員、市福祉課職員、当所関係職員)
7月7日	能美市福祉課 総合病院精神外来	「地域での生活支援について」	5人 (医師、市福祉課職員、相談支援事業所職員、当所関係職員)

開催日	主催・場所	内 容	参 加 者
7月21日	精神科病院 加賀地域センター会議室	「受診中断患者について」	6人 (病院職員、相談支援センターかが職員、地域センター職員、当所関係職員)
7月26日	能美市健康福祉センター 「サンテ」	「民生委員を通しての近隣住民からの通報について」	12人 (市福祉課・健康推進課・長寿介護課職員、当所関係職員)
7月26日	能美市健康福祉センター 「サンテ」	「物忘れのある母の介護認定申請と躁うつ病の息子への支援について」	12人 (市福祉課・健康推進課・長寿介護課職員、当所関係職員)
9月7日	当 所 (地域支援課主催)	「日常生活に支援が必要な児童及び両親への今後の対応について」	12人 (医師・心理士、小学校長・コーディネーター・担任、当所関係職員)
9月17日	精神科病院	「措置入院者の退院後の生活支援について」	7人 (医師・看護師・ワーカー、地域センター職員、当所関係職員)
1月28日	当 所	「他者とのかわりが困難な発達障害者の生活支援について」	7人 (病院職員、域活動支援センター職員、市福祉課職員、こまつ障害者就業生活支援センター職員、当所関係職員)
3月11日	精神科病院	「措置入院者の退院後の生活支援について」	8人 (医師・看護師・病棟長・ワーカー、地域センター職員、当所関係職員)
3月23日	精神科病院	「措置入院者の退院後の生活支援について」	8人 (家族、医師・看護師・ワーカー・作業療法士、金沢市職員、小松市ワーカー、当所関係職員)

表11-3 事例検討会開催・参加状況 (加賀地域センター)

平成22年度

開催日	主催・場所	内 容	参 加 者
7月21日	当 所	「措置入院患者の在宅支援について」	6人 (ワーカー、訪問看護師、相談支援事業所、南加賀保健所職員、地域センター職員)
9月17日	精神科病院	「措置入院患者の在宅支援について」	7人 (主治医、ワーカー、病棟看護師、児童相談所、南加賀保健所、地域センター職員)
9月21日	精神科病院	「措置入院患者の在宅支援について」	5人 (主治医、ワーカー、病棟看護師、相談支援事業所、地域センター職員)

開催日	主催・場所	内 容	参 加 者
11月15日	加賀市保健センター	「病状悪化から子どもへの虐待が疑われる者への支援」	8人 (保育士、母子相談員・保健師、児童相談所、地域センター職員)
12月10日	南加賀保健所	「ひきこもり者への対応と生活支援」	5人 (精神保健福祉センター、南加賀保健所、相談支援事業所、病院心理士、保健師)
12月15日	精神科病院	「住む場ない者への退院支援について」	7人 (本人、世話人、福祉事務所、ワーカー、病棟看護師、地域センター職員)
12月17日	精神科病院	「住む場ない者への退院支援について」	5人 (主治医、ワーカー、病棟看護師、地域センター職員)
12月21日	精神科病院	「住む場ない者への退院支援について」	10人 (ワーカー、看護部長、病棟看護師、事務長、福祉事務所、地域センター職員)
12月22日	精神科病院	「住む場ない者への退院支援について」	9人 (主治医、世話人、ワーカー、看護部長、事務長、福祉事務所、地域センター職員)
2月4日	当 所	「アルコール依存症と家庭内暴力」	6人 (児童相談所、市相談員、地域センター職員)
2月4日	当 所	「治療中断者の在宅支援」	6人 (児童相談所、市相談員、地域センター職員)
2月9日	精神科病院	「治療中断者の在宅支援」	5人 (ワーカー、福祉事務所、障害福祉課、地域センター職員)
3月11日	精神科病院	「措置入院者の在宅支援」	8人 (主治医、副看護部長、病棟看護師、ワーカー、児童相談所、南加賀保健所、地域センター職員)
3月29日	一般病院	「措置入院者の退院における家族支援について」	9人 (主治医、看護師長、病棟看護師、ワーカー、作業療法士、施設職員、相談支援事業所、南加賀保健所、地域センター職員)

第3節 難病対策

1 特定疾患患者訪問相談事業

特定疾患患者及びその家族の適切な在宅療養生活の確保を図ることを目的として下記の事業を実施した。

(1) 相談（表1）

特定疾患医療費公費負担申請時に保健師による面接を行い、状況を把握し、病気や療養生活についての相談に応じている。またその他の来所、電話相談は随時対応した。

(2) 訪問（表2）

主に神経難病患者で医療依存度の高いケースを対象として、訪問指導を実施した。

(3) 特定疾患相談会（表3）

脊髄小脳変性症とパーキンソン病、炎症性腸疾患（クローン病・潰瘍性大腸炎）、後縦靭帯骨化症などの患者家族を対象として、病気の理解と相互交流のために、相談会及び交流会を6回開催した。

表1 特定疾患別相談実施状況

区 分	平成22年度	
	実人数	延人数
ベーチェット病	31	55
多発性硬化症	29	59
重症筋無力症	26	48
全身性エリテマトーデス	109	162
再生不良性貧血	27	38
サルコイドーシス	60	82
筋萎縮性側索硬化症	17	42
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	101	136
特発性血小板減少性紫斑病	55	74
結節性動脈周囲炎	12	22
潰瘍性大腸炎	198	293
大動脈炎症候群	13	15
ビュルガー病	24	32
天疱瘡	9	11
脊髄小脳変性症	52	106
クローン病	63	96
悪性関節リウマチ	11	15
パーキンソン病	201	328
アミロイドーシス	3	3
後縦靭帯骨化症	70	118
ハンチントン病	4	7
もやもや病（ウィリス動脈輪閉塞症）	20	28
ウェゲナー肉芽腫症	4	6
特発性拡張型（うっ血型）心筋症	62	77
多系統萎縮症	29	60
表皮水疱症	1	1
膿胞性乾癬	5	8
原発性胆汁性肝硬変	46	65
重症急性膵炎	6	7
特発性大腿骨頭壊死症	27	42
混合性結合組織病	18	25
特発性間質性肺炎	9	13
網膜色素変性症	22	24
プリオン病	3	3
肺動脈性肺高血圧症	2	2
神経線維腫症	5	7
慢性血塞栓性肺高血圧症	2	5
ライソゾーム病（ファブリー病除く）	3	3
慢性炎症性脱髄性多発神経炎	3	3
球脊髄性筋萎縮症	6	15
肥大型心筋症	5	8
拘束型心筋症	1	2
重症多形滲出性紅斑	1	1
黄色靭帯骨化症	1	1
間脳下垂体機能障害	25	34
特定疾患外	1	6
計	1,422	2,188

表2 特定疾患別訪問実施状況

平成22年度

区 分	実人数	延人数
パーキンソン病	1	1
重症筋無力症	1	1
筋萎縮性側索硬化症	3	7
脊髄小脳変性症	4	4
パーキンソン病	1	2
球脊髄性筋萎縮症	1	3
計	11	18

表3 特定疾患相談会開催状況

平成22年度

	月 日	会 場	対 象 疾 患	参加人数	テ ー マ ・ 内 容
1	7月27日	南加賀 保健福祉センター	パーキンソン病 関連疾患	本人 17 家族 7	「姿勢矯正法と筋肉のリラクゼーション について」 講師：石川県リハビリテーションセンター 理学療法士 荒木 茂
2	7月31日	南加賀 保健福祉センター	脊髄小脳変性症 多系統萎縮症	本人 6 家族 3	「ヨガ教室と交流会」 講師：社団法人ヨガ研究所 理事 森 忠幸
3	9月18日	南加賀 保健福祉センター 加賀地域センター	脊髄小脳変性症 多系統萎縮症	本人 5 家族 5	「医療相談会」 助言者：独立行政法人国立病院機構 医王病院副院長 駒井 清暢
4	10月1日	南加賀 保健福祉センター	パーキンソン病 関連疾患	本人 17 家族 7	「パーキンソン病のリハビリと日常生活の工夫」 講師：石川県リハビリテーションセンター 作業療法士 濱 昌代
5	10月21日	南加賀 保健福祉センター	後縦靭帯骨化症	本人 9 家族 4 その他 1	「利用できる社会資源について」 講師：独立行政法人国立病院機構 医王病院ソーシャルワーカー 中本 富美
6	3月19日	南加賀 保健福祉センター	クローン病 潰瘍性大腸炎	本人 9 家族 6 その他 1	「調理実習&会食談話会」 (IBD結の会と合同開催)

第4節 結核・感染症対策

1 結核予防

(1) 結核罹患状況

わが国の結核状況は、新登録患者数が年々減少しているものの、依然としてわが国最大の感染症の一つであり、世界的にも結核の中まん延国と位置付けられている。

平成22年12月末における管内での登録者数(表1-1)は、82人で昨年末と同数で減少は見られなかった。

平成22年の石川県内新登録者数(表1-1)は、170人から192人に再び増加に転じた。管内でも、52人で昨年の37人から15人増加し、罹患率も22.1に上昇した。感染の危険性が高い塗抹陽性者数は21人で昨年の11人より10人の増加で、新登録患者に占める割合でも、29.7%から40.4%と小さからぬ変化が見られた。

患者の発見方法別内訳は、医療機関受診が45人(86.5%、昨年は83.8%)、定期健康診断(職場・住民)が6人(11.5%、昨年は10.8%)、定期外健康診断(家族・その他の接触者)では見られなかった(0%、昨年は2.7%)。

年齢別(表2-1)では70歳以上が35人(うち80歳以上が25人、このなかの7割)と全体の67.3%を占め、こちらも昨年の22人から大きく増加した。

また、潜在性結核感染症に該当する者は(表2)3人であった。

管
表1-1 結核患者数の年次推移 (単位 上段：人 下段：人口10万対)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22
南加賀管内	新登録患者数	39	42	50	41	37	52
	罹患率	16.5	17.7	21.1	17.3	15.7	22.1
	年末登録患者数	80	79	86	83	82	82
	有病率	10.1	10.1	20.8	10.6	10.6	13.6
石川県	新登録患者数	205	190	202	170	171	192
	罹患率	17.5	16.2	17.3	14.5	14.6	16.5
	年末登録患者数	405	382	373	374	359	350
	有病率	11.4	10.2	12.3	10.0	11.0	11.3
全国	新登録患者数	28,319	26,384	25,311	24,760	24,106	23,261
	罹患率	22.2	20.6	19.8	19.4	18.9	18.2
	年末登録患者数	68,508	65,695	63,556	62,244	59,518	55,573
	有病率	18.8	17.2	16.2	15.7	14.9	14.0

$$\text{罹患率} = \frac{\text{新登録患者数}}{\text{人口}} \times 10\text{万}$$

$$\text{有病率} = \frac{\text{活動性結核患者数}}{\text{人口}} \times 10\text{万}$$

表1-2 管内結核の現状（市町別）

平成22年1月1日～平成22年12月31日（単位：人）

区分		市町				
		管内総数	小松市	加賀市	能美市	川北町
死亡数	結核死亡数	5	2	1	2	0
		(2.1)	(1.8)	(1.4)	(4.1)	0.0
	結核外死亡数	17	9	7	1	0
		(7.2)	(8.3)	(9.7)	(2.1)	0.0
年末現在登録者数	登録者数（平成22年12月31日現在）	81	33	27	19	2
		(34.5)	(30.5)	(37.5)	(39.1)	(32.7)
	肺結核活動性喀痰塗抹陽性	15	3	7	4	1
		(6.4)	(2.8)	(9.7)	(8.2)	(16.4)
	肺結核活動性その他の菌陽性	6	2	2	2	0
		(2.6)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	0.0
	肺結核活動性菌陰性その他	1	0	0	1	0
	(0.4)	0.0	0.0	(2.1)	0.0	
新登録患者数	新登録患者数	52	21	19	10	2
		(22.1)	(19.4)	(26.4)	(20.6)	1.0
	新登録肺結核活動性喀痰塗抹陽性	21	8	8	4	1
		(8.9)	(7.4)	(11.1)	(8.2)	(16.4)
	新登録肺結核活動性その他の菌陽性	14	5	7	2	0
		(6.0)	(4.6)	(9.7)	(4.1)	0.0
新登録肺結核活動性菌陰性その他	2	0	0	2	0	
	(0.9)	0.0	0.0	(4.1)	0.0	
新登録肺外結核活動性	新登録肺外結核活動性	15	8	4	2	1
		(6.4)	(7.4)	(5.6)	(4.1)	(16.4)

（ ）内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表2-1 新登録患者数（活動性分類・年齢階級別） 平成22年1月1日～22年12月31日（単位：人）

区分 年齢階級	活 動 性 結 核								潜在性 結核 感染症 (別掲) 治療中
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外結 核 活 動 性	
		総 数	登録時喀痰塗抹陽性			登録時そ 他の結 核菌陽性	登録時 菌陰性 その他		
			総 数	初回治療	再治療				
総 数	52 (22.1)	37 (15.8)	21 (8.9)	18 (7.7)	3 (1.3)	14 (6.0)	2 (0.9)	15 (6.4)	3 (1.3)
0～4歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5～9歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～14歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
15～19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	5 (2.1)	5 (2.1)	3 (1.3)	3 (1.3)	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0	0 0.0	2 (0.9)
30～39歳	1 (0.4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 (0.4)	1 (0.4)
40～49歳	3 (1.3)	1 (0.4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 (0.4)	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0
50～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60～69歳	8 (3.4)	5 (2.1)	1 (0.4)	1 (0.4)	0 0.0	3 (1.3)	1 (0.4)	3 (1.3)	0 0.0
70～79歳	10 (4.3)	7 (3.0)	3 (1.3)	3 (1.3)	0 0.0	4 (1.7)	0 0.0	3 (1.3)	0 0.0
80～89歳	19 (8.1)	15 (6.4)	11 (4.7)	9 (3.8)	2 (0.9)	3 (1.3)	1 (0.4)	4 (1.7)	0 0.0
90歳以上	6 (2.6)	4 (1.7)	3 (1.3)	2 (0.9)	1 (0.4)	1 (0.4)	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0

() 内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表2-2 新登録患者数（活動性分類・市町別） 平成22年1月1日～22年12月31日（単位：人）

区分 市町	活 動 性 結 核								潜在性 結核 感染症 (別掲) 治療中
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外結 核 活 動 性	
		総 数	登録時喀痰塗抹陽性			登録時そ 他の結 核菌陽性	登録時 菌陰性 その他		
			総 数	初回治療	再治療				
小松市	21 (19.4)	13 (12.0)	8 (7.4)	7 (6.5)	1 (0.9)	5 (4.6)	0 0.0	8 (7.4)	2 (1.8)
加賀市	19 (26.4)	15 (20.8)	8 (11.1)	7 (9.7)	1 (1.4)	7 (9.7)	0 0.0	4 (5.6)	0 0.0
能美市	10 (20.6)	8 (16.5)	4 (8.2)	3 (6.2)	1 (2.1)	2 (4.1)	2 (4.1)	2 (4.1)	1 (2.1)
川北町	2 (32.7)	1 (16.4)	1 (16.4)	1 (16.4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 (16.4)	0 0.0

() 内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表3-1 登録患者数（活動性分類・年齢階級別）

平成22年12月31日現在（単位：人）

区分 年齢階級	総数	肺 結 核 活 動 性						肺 外 核 結 核 活 動 性	不活動 性結核	活動性 不明	潜在性結核感染 症（別 掲）		
		総 数	登録時喀痰塗抹陽性		登録時そ 他の結 核菌陽性	登録時 菌陰性 その他	初回治療				再治療	治療中	観察中
			初回治療	再治療									
総 数	81 (34.5)	22 (9.4)	13 (5.5)	2 (0.9)	6 (2.6)	1 (0.4)	9 (3.8)	45 (19.2)	5 (2.1)	2 (0.9)	3 (1.3)		
0～4歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
5～9歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
10～14歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
15～19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
20～29歳	7 (3.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 (2.1)	2 (0.9)	2 (0.9)	0 0.0		
30～39歳	2 (0.9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0	0 0.0	3 (1.3)		
40～49歳	8 (3.4)	1 (0.4)	1 (0.4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 (1.3)	4 (1.7)	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
50～59歳	4 (1.7)	2 (0.9)	2 (0.9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
60～69歳	16 (6.8)	4 (1.7)	2 (0.9)	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0	2 (0.9)	10 (4.3)	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
70～79歳	13 (5.5)	4 (1.7)	2 (0.9)	0 0.0	2 (0.9)	0 0.0	1 (0.4)	7 (3.0)	1 (0.4)	0 0.0	0 0.0		
80～89歳	21 (8.9)	7 (3.0)	4 (1.7)	1 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.4)	12 (5.1)	1 (0.4)	0 0.0	0 0.0		
90歳以上	10 (4.3)	4 (1.7)	2 (0.9)	1 (0.4)	1 (0.4)	0 0.0	2 (0.9)	3 (1.3)	1 (0.4)	0 0.0	0 0.0		

（ ）内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表3-2 登録患者数（活動性分類・市町別）

平成22年12月31日現在（単位：人）

区分 市町	総数	肺 結 核 活 動 性						肺 外 核 結 核 活 動 性	不活動 性結核	活動性 不明	潜在性結核感染 症（別 掲）		
		総 数	登録時喀痰塗抹陽性		登録時そ 他の結 核菌陽性	登録時 菌陰性 その他	初回治療				再治療	治療中	観察中
			初回治療	再治療									
小松市	33 (30.5)	5 (4.6)	3 (2.8)	0 0.0	2 (1.8)	0 0.0	5 (4.6)	22 (20.3)	1 (0.9)	2 (1.8)	0 0.0		
加賀市	27 (37.5)	9 (12.5)	6 (8.3)	1 (1.4)	2 (2.8)	0 0.0	2 (2.8)	14 (19.5)	2 (2.8)	0 0.0	1 (1.4)		
能美市	19 (39.1)	7 (14.4)	3 (6.2)	1 (2.1)	2 (4.1)	1 (2.1)	1 (2.1)	9 (18.5)	2 (4.1)	0 0.0	2 (4.1)		
川北町	2 (32.7)	1 (16.4)	1 (16.4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 (16.4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

（ ）内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表4-1 新登録患者数（市町・年齢階級別）

平成22年1月1日～22年12月31日（単位：人）

区分	管内	小松市	加賀市	能美市	川北町
総数	52	21	19	10	2
	(22.1)	(19.4)	(26.4)	(20.6)	(32.7)
0～4歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～9歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～14歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	5	3	1	1	0
	(2.1)	(2.8)	(1.4)	(2.1)	0.0
30～39歳	1	1	0	0	0
	(0.4)	(0.9)	0.0	0.0	0.0
40～49歳	3	1	2	0	0
	(1.3)	(0.9)	(2.8)	0.0	0.0
50～59歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	8	3	2	3	0
	(3.4)	(2.8)	(2.8)	(6.2)	0.0
70～79歳	10	4	3	3	0
	(4.3)	(3.7)	(4.2)	(6.2)	0.0
80～89歳	19	7	10	1	1
	(8.1)	(6.5)	(13.9)	(2.1)	(16.4)
90歳以上	6	2	1	2	1
	(2.6)	(1.8)	(1.4)	(4.1)	(16.4)

（ ）内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表4-2 登録患者数（市町・年齢階級別）

平成22年12月31日現在（単位：人）

区分	管内	小松市	加賀市	能美市	川北町
総数	81	33	27	19	2
	(34.5)	(30.5)	(37.5)	(39.1)	(32.7)
0～4歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～9歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～14歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	7	3	1	3	0
	(3.0)	(2.8)	(1.4)	(6.2)	0.0
30～39歳	2	2	0	0	0
	(0.9)	(1.8)	0.0	0.0	0.0
40～49歳	8	4	3	1	0
	(3.4)	(3.7)	(4.2)	(2.1)	0.0
50～59歳	4	1	1	2	0
	(1.7)	(0.9)	(1.4)	(4.1)	0.0
60～69歳	16	4	6	6	0
	(6.8)	(3.7)	(8.3)	(12.3)	0.0
70～79歳	13	5	5	3	0
	(5.5)	(4.6)	(6.9)	(6.2)	0.0
80～89歳	21	10	9	1	1
	(8.9)	(9.2)	(12.5)	(2.1)	(16.4)
90歳以上	10	4	2	3	1
	(4.3)	(3.7)	(2.8)	(6.2)	(16.4)

（ ）内は平成22年10月1日現在人口（推計）による人口10万対

表5 登録患者受療状況（活動性分類・市町別）

平成22年12月31日現在（単位：人）

市町	活動性分類 医療区分	総数	活動性結核					肺外核 結核 活動性	不活動性 結核	活動性 不明	潜在性結核感染症（別掲）	
			結核活動		登録時 他の結核菌 陽性	登録時 菌陰性・ その他	結核 活動性				治療中	観察中
			登録時 喀痰塗抹 陽性	登録時 その 他								
			初回治療	再治療								
管 内	総数	81	13	2	6	1	9	45	5	2	3	
	入院中	4	2	0	0	0	2	0	0	0	0	
	外来治療中	25	11	2	5	1	6	0	0	2	0	
	治療なし	52	0	0	1	0	1	45	5	0	3	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 松 市	総数	33	3	0	2	0	5	22	1	2	0	
	入院中	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	
	外来治療中	7	2	0	2	0	3	0	0	2	0	
	治療なし	23	0	0	0	0	0	22	1	0	0	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
加 賀 市	総数	27	6	1	2	0	2	14	2	0	1	
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外来治療中	10	6	1	1	0	2	0	0	0	0	
	治療なし	17	0	0	1	0	0	14	2	0	1	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
能 美 市	総数	19	3	1	2	1	1	9	2	0	2	
	入院中	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外来治療中	6	2	1	2	1	0	0	0	0	0	
	治療なし	12	0	0	0	0	1	9	2	0	2	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
川 北 町	総数	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外来治療中	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 結核患者管理状況

保健所では新感染症法にもとづき結核患者及び結核回復患者の症状について登録管理をしている。

また、結核患者のご家族及び接触者の方に対して定期外健康診断を実施している。

表6 結核登録状況

平成22年1月1日～22年12月31日（単位：人）

前年末総数 (A)	登 録			削 除					本年末総数 (A+B-C)
	新規	転入	計 (B)	死亡	治癒	転出	その他	計 (C)	
82	52	1	53	22	29	2	0	53	82

表7 結核患者家族検診実施状況

平成22年度 (単位:人)

対象者 (人)	受診者 数 (人)	受診率 (%)	健 診 結 果 (重複あり) (人)											
			ツベルクリン反応検査			Q F T検査				エックス線検査				
			受診者数	判 定		受診者数	判 定				受診者数	判 定		
				陽性	陰性		陽性	判定 保留	陰性	判定 不可		要治療 要精検	要観察	異常 なし
186	184	98.9	9	6	3	47	2	4	39	2	134	3	5	126

表8 接触者検診実施状況

平成22年度 (単位:人)

対象者 (人)	受診者 数 (人)	受診率 (%)	健 診 結 果 (重複あり) (人)											
			ツベルクリン反応検査			Q F T検査				エックス線検査				
			受診者数	判 定		受診者数	判 定				受診者数	判 定		
				陽性	陰性		陽性	判定 保留	陰性	判定 不可		要治療 要精検	要観察	異常 なし
185	182	98.4	1	1	0	94	7	6	76	5	87	3	3	81

表9 管理検診実施状況

平成22年度 (単位:人)

対象者 (人)	受診者 数 (人)	受診率 (%)	検診機関内訳 (人)				検診結果 (人)		
			保健所	委託 医療 機関	定期 病状 報告	他の 医療 機関等	要 医療者	要 観察者	観察 不要者
96	92	95.8	0	25	67	0	0	52	40

表10 保健指導実施状況 平成22年度 (単位:件数)

訪 問		来所相談		電話相談
実	延	実	延	延
81	318	48	145	1,432

(3) 結核対策特別促進事業

平成 22 年度実績

<p>事業者 研修会</p>	<p>対 象：外国人雇用事業主及び健康管理担当者 実施日：平成 22 年 7 月 12 日（月）午後 参加者 30 名 7 月 14 日（水）午前 参加者 51 名 7 月 14 日（水）午後 参加者 42 名 内 容：外国人労働者の健康管理 ・外国人結核患者の発病推移と発見過程の現状 ・職場における感染症発生予防のための健康管理 ・日常生活上の健康管理と疾病の早期受診について 講 師 保健所職員</p>
<p>服薬支援 研修会</p>	<p>対 象：医療機関等における結核患者服薬支援担当者 実施日：平成 23 年 1 月 15 日（土）10：00～12：00 会 場：小松市民病院 内 容：結核患者服薬支援研修会 1) 講話「結核患者服薬支援における関係機関のあり方及び連携について」 講 師（助結核予防会結核研究所保健看護学科長 永田容子先生 2) 事例紹介・意見交換 参加者：27 名（看護師等）</p>
<p>治療成功 のための 支援事業</p>	<p>○ コホート検討会（年4回予定）：診査会終了後に開催 実施日：平成22年 6月23日（水） 6件 平成22年 9月22日（水） 3件 平成22年12月22日（水） 7件 内 容：菌陽性肺結核患者の治療成績の判定および評価 検討対象：肺結核新登録患者（菌陽性）の内、治療終了者16名 参加者：感染症診査協議会委員、保健所長、保健所担当者</p> <p>○ DOTSカンファレンス（20回開催、26件） 実施日：南加賀保健所：4/9（1件）、6/24（1件）、7/6（1件）、8/27（1件） 9/7（1件）、9/10（3件）、9/16（2件）、10/26（1件） 11/1（1件）、11/11（1件）、11/24（1件）、12/10（1件） 2/22（3件）、3/10（1件） 加賀地域センター：4/2（1件）、7/9（2件）、8/16（1件）、11/11（1件） 12/24（1件）、3/9（1件） 会 場：小松市民病院、芳珠記念病院、能美市立病院、 田谷泌尿器科医院、川北温泉クリニック 対 象：塗抹陽性肺結核患者及び主治医が服薬支援を必要と認めた患者 （退院時に病棟から連絡）（転院時に保健所から連絡） 参加者：病院主治医、担当看護師、薬剤師、地域医療連携室等 保健所保健師</p>

2 感染症予防

(1) 感染症発生状況

感染症発生動向調査

感染症の蔓延を防止するため、医療機関の協力を得て患者の発生状況や、病原体検出結果等の流行実態を早期かつ的確に把握し、情報を速やかに地域に還元することにより、有効かつ適切な予防対策の確立に資することを目的として通年実施している。

平成 21 年度は、世界的に新型インフルエンザ (H1N1) が流行し、当所においても国・県のガイドライン等に基づいた専門相談窓口の設置など相談体制の整備を行った。新型インフルエンザ (H1N1) は平成 22 年 4 月 1 日より季節性インフルエンザとなり、平成 22 年度のインフルエンザ相談件数は 45 件

と 21 年度より大幅に減少した。

感染症発生状況 (全数把握) では、腸管出血性大腸菌感染症が 7 件と前年度に比べ減少した。感染症予防相談は 508 件であり、感染性胃腸炎 (ノロウイルス含む) が 181 件と多く、ついで腸管出血性大腸菌感染症 82 件であった。

ノロウイルスについては、施設内感染 (疑い含む) のあったところへ流行期早期に訪問し、予防対策について話し合った。医療機関・高齢者施設・旅館等から、感染性胃腸炎の患者対応や二次感染予防に関する相談が多く寄せられた。

表 11-1 感染症発生状況 (全数報告)

病類別		年度						
		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
一類		—	—	—	—	—	—	—
二類	結核 (H19 年度より)	/	/	/	57 件	58 件	39 件	60 件
	その他	—	—	—	—	—	—	—
三類	コレラ	1 件	—	—	—	—	—	—
	細菌性赤痢	1 件	—	—	1 件	—	—	—
	腸管出血性大腸菌感染症	17 件	8 件	13 件	20 件	20 件	28 件	7 件
	腸チフス	—	—	—	—	—	—	1 件
	パラチフス	—	—	—	—	—	—	—

表 11-2 感染症予防相談状況 (延件数)

	平成 21 年度				平成 22 年度			
	訪問相談	来所相談	電話相談	計	訪問相談	来所相談	電話相談	計
感染症総数	238 件	74 件	5,442 件	5,754 件	50 件	9 件	449 件	508 件
(再掲) 腸管出血性大腸菌感染症	128 件	36 件	412 件	576 件	12 件	0 件	70 件	82 件
(再掲) 予防接種	2 件	0 件	19 件	21 件	0 件	1 件	23 件	24 件
(再掲) 感染性胃腸炎 (ノロウイルス含む)	22 件	7 件	147 件	176 件	12 件	2 件	167 件	181 件
(再掲) アタマシラミ	0 件	0 件	6 件	6 件	0 件	0 件	2 件	2 件
(再掲) インフルエンザ (H1N1 含む)	81 件	28 件	4,766 件	4,875 件	6 件	0 件	39 件	45 件

表12 感染症発生动向調査月別患者報告数(週報)

平成22年 (単位:人)

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
インフルエンザ		管内	167	25	39	7	1	0	0	0	0	0	1	7	247
		県内	899	314	80	20	9	2	0	0	0	3	8	43	1,378
RSウイルス感染症		管内	18	66	41	7	4	4	0	0	3	12	21	90	266
		県内	105	235	131	49	24	7	1	0	10	27	63	195	847
咽頭結膜熱		管内	9	16	11	10	11	6	7	7	61	19	19	43	219
		県内	28	36	47	34	46	87	37	67	139	99	72	199	891
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎		管内	39	65	92	67	64	121	39	18	42	52	49	100	748
		県内	207	348	402	413	380	557	239	137	187	225	282	776	4,153
感染性胃腸炎		管内	218	286	406	243	276	212	95	119	160	99	190	522	2,826
		県内	968	1,472	1,730	1,453	1,168	699	294	323	442	316	813	1,966	11,644
水痘		管内	28	39	84	40	17	49	14	15	14	17	29	63	409
		県内	273	234	343	251	255	401	112	85	128	113	213	492	2,900
手足口病		管内	1	3	0	8	5	19	82	73	64	30	8	0	293
		県内	12	35	29	43	58	408	683	351	270	74	31	37	2,031
伝染性紅斑		管内	0	2	0	4	3	9	8	6	2	4	4	2	44
		県内	0	3	7	7	10	53	43	19	18	22	14	60	256
突発性発疹		管内	21	7	14	11	16	16	13	20	16	9	13	9	165
		県内	53	51	54	65	53	68	81	89	89	55	54	55	767
百日咳		管内	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
		県内	0	0	4	0	0	1	2	0	1	2	2	1	13
ヘルパンギーナ		管内	0	0	0	0	0	63	79	27	15	2	1	1	188
		県内	0	0	4	15	11	215	447	155	39	10	1	6	903
流行性耳下腺炎		管内	25	33	38	24	47	49	29	41	37	28	40	84	475
		県内	109	180	344	316	334	445	178	163	183	129	138	201	2,720
眼科	急性出血性結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	5
	流行性角結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	1	2	10	11	7	20	11	14	16	11	13	12	128
基幹	細菌性髄膜炎(真菌性を含む)	管内	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		県内	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	4
	無菌性髄膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
	マイコプラズマ肺炎	管内	11	9	12	15	17	15	4	17	9	8	13	13	143
		県内	12	9	13	15	17	15	4	10	9	8	13	13	138
クラミジア肺炎(オウム病は除く)	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表 1 3 感染症発生動向調査月別患者報告数(月報)

平成22年 (単位:人)

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
STD	性器クラミジア感染症	管内	1	1	2	1	3	0	4	2	0	0	0	0	14
		県内	17	10	13	13	24	13	21	19	10	16	21	10	187
	性器ヘルペスウィルス感染症	管内	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
		県内	10	6	5	5	8	5	6	6	8	5	5	3	72
	尖形コンジローム	管内	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
		県内	3	4	2	4	2	3	5	4	3	5	1	0	36
淋菌感染症	管内	0	0	3	0	1	1	1	1	2	0	0	0	8	
	県内	12	2	8	4	9	7	9	14	4	8	2	1	80	
基幹	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	管内	10	1	7	2	4	6	5	7	5	0	0	0	47
		県内	30	18	30	27	24	21	15	28	18	10	21	21	263
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	薬剤耐性緑膿菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	3	0	1	0	0	0	2	2	2	0	10

(2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況

(表 14-1)、(表 14-2)

平成 22 年度冬期の発生状況として、23 年 1 月 18 日に小松市立国府小学校で集団発生があり、ウィルスサーベイランスの結果からは新型インフルエンザが優勢であった。

また、3 月以降は B 型の出現も見られたが、集団発生としては 3 月 17 日の加賀市立南郷小学校の報告が最後であった。

表 14-1 市町別インフルエンザ様集団かぜ発生状況(平成22年度)

区分	石川県	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
施設数		104	54	34	12	4
発生施設数	66	7	5	1	1	0
在籍数(人)	2,844	278	223	17	38	0
患者数(人)	1,254	123	96	8	19	0
措置状況	休校	4	0	0	0	0
	学年閉鎖	26	5	3	1	0
	学級閉鎖	36	2	2	0	0

注: 在籍者及び患者数は、措置を取ったクラス等の初発報告の累計

注: 同一施設で措置が変更した場合は、休校・学年閉鎖・学級閉鎖・授業打ち切りの措置規模の大きい方をカウントしてある。

表 14-2 感染症発生動向調査月別患者報告数

平成22年度 (単位:人)

定点	疾患名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
インフルエンザ		管内	7	1	0	0	0	0	0	1	7	409	470	580	1,475
		県内	20	9	2	0	0	0	3	8	43	2,307	3,479	4,996	10,867

(3) エイズ相談状況 (表 15-1) (表 15-2)

エイズに対する正しい知識の普及及び、感染者の早期発見・早期治療を目的に、エイズ相談窓口を設け、検査を希望する場合は HIV 抗体検査を実施している。平成 17 年 1 月 1 日からエイズ予防対策をより一層推進するため、HIV 迅速検査免疫クロマト法を導入した。平成 21 年度は受検者の利便性を考慮し、午前中及び夜間の検査について、予約なしで迅速検査を行った。平成 22 年 3

月からは、午前中のみ迅速検査を行い、夜間は PA 法とし、全て予約制へ変更している。

HIV 検査普及週間及び世界エイズデーでは、JR 小松駅等で街頭キャンペーンを実施し、検査日の記入されたポケットティッシュを配布した。また、若者の受検者の増加を図るため管内の大学や自動車学校等においても、検査についての啓発普及を行った。

表 15-1 エイズ相談実施状況

平成 22 年度 (単位: 件)

	相談件数			相談内容				相談方法		
	男	女	計	相談のみ	病院紹介	検査依頼	計	来所	電話	計
昼間	135	72	207	33	0	174	207	179	28	207
夜間	39	19	58	1	0	57	58	57	1	58
合計	174	91	265	34	0	231	265	236	29	265

表 15-2 HIV 抗体検査実施状況

平成 22 年度 (単位: 件)

	受検者数			陽性者数			(再掲) 迅速法による検査		
	男	女	計	男	女	計	受検者	要追加検査数	陽性者数
10 歳代	10	8	18	—	—	—	5	—	—
20 歳代	41	41	82	—	—	—	60	—	—
30 歳代	67	23	90	—	—	—	65	—	—
40 歳代	27	3	30	—	—	—	20	—	—
50 歳代	11	0	11	—	—	—	4	—	—
計	156	75	231	—	—	—	154	—	—
(再掲) 夜間			57			—		—	—

(4) 性感染症相談状況 (表 16-1) (表 16-2)

性感染症に対する正しい知識の普及及び、感染者の早期発見・早期治療を目的に、性感染症相談

窓口を設け、検査を希望する場合はクラミジア及び梅毒検査を実施している。

表 16-1 性感染症相談検査実施状況

平成 22 年度 (単位: 件)

区分	相談件数	梅毒血液検査				性器クラミジア感染症血液検査				
		計	陽性	陰性	判定保留	計	陽性	偽陽性	陰性	判定保留
男	106	97	3	94	—	97	10	3	84	—
女	70	59	1	58	—	59	15	3	41	—
計	176	156	4	152	—	156	25	6	125	—

表 16-2 性感染症検査 性別・年齢別実施件数 平成 22 年度 (単位:件)

区分	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
男	97	5	24	42	19	4	3
女	59	7	29	20	3	0	0
計	156	12	53	62	22	4	3

(5) 肝炎ウイルス相談事業実施状況 (表 17)

肝炎ウイルスに対する正しい知識の普及及び、
感染者の早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイ

ルス相談窓口を設け、検査を希望する場合は肝炎
ウイルス検査を実施している。

表 17 肝炎ウイルス相談検査状況 平成 22 年度 (単位:件)

区分	HCV 抗体検査						HBs 抗原検査			相談 件数
	計	陰 性	中力価及び低力価			高 力 価	計	陰 性	陽 性	
			HCV 抗原検査		陽 性					
			陰 性							
HCV-RNA		陽 性								
陰性			陽性							
男	89	89	—		—	—	89	89	—	160
女	53	52	1	—		—	53	53	—	
計	142	141	1	—		—	142	142	—	

(6) 石川県緊急肝炎ウイルス検査事業実施状況 (表 18)

県民の肝炎ウイルス検査の受検機会を拡大し、
肝炎の早期発見、治療の推進を図ることを目的と

し、肝炎ウイルス検査を医療機関においても実施
している。

表 18 石川県緊急肝炎ウイルス検査状況 平成 22 年度 (単位:件)

区分	HCV 抗体検査						HBs 抗原検査			
	計	陰 性	中力価及び低力価			高 力 価	計	陰 性	陽 性	
			HCV 抗原検査		陽 性					
			陰 性							
HCV-RNA		陽 性								
陰性			陽性							
計	933	926	4	—		—	3	933	927	6

(7) 肝炎対策推進事業

ア 肝炎ウイルス感染者フォローアップ事業

(ア) 目的

診断後間もない肝炎ウイルス感染者が自身の病態を正しく認識し、長期間にわたる経過観察や治療を継続して行えるよう支援する。

(イ) 開催日

平成22年12月6日(月) 14:30~17:00

(ウ) 参加者

平成18年度から22年度の市町の肝炎ウイルス検診で感染者と確認された者。

ミニ講話【19組、22名参加】

個別相談【13組、16名参加】

(エ) 内容

#ミニ講話「肝炎について」

講師：金沢大学附属病院

光学医療診療部准教授 酒井 明人医師

#個別相談

助言者：金沢大学附属病院

光学医療診療部准教授 酒井 明人医師

小松市民病院

副院長 亀田正二医師

イ 石川県医師会肝炎研修会(県医師会委託)に協力

(ア) 目的

肝疾患の診療体制を整備し、かかりつけ医との連携を推進するため、医療従事者研修会を開催する。

(イ) 開催日

平成22年12月1日(水) 19:00~

(ウ) 内容

「南加賀地区における肝炎ウイルス検診の現状」

小松市民病院 副院長 亀田正二医師

「石川県肝炎診療連携と肝炎最新情報」

金沢大学医学部附属病院 光学医療診療部

准教授 酒井 明人医師

(8) 「世界エイズデー」に係る普及啓発事業

ア 目的

多様な情報が氾濫する中、若者のエイズや性感染症の蔓延を防止し、性に関する正しい知識および命の大切さについて学びを深めてもらうため、川北中学校の2年生及び3年生の生徒を対象に、講演会を開催する。

イ 内容

<打合せ>

①・日時：平成22年9月21日(火)

13時00分~14時30分

・内容：「世界エイズデー講演会」の講演内容について

・参加者：講師、川北中学校養護教諭、川北町保健師、当所担当者

②・日時：平成22年10月20日(水)

11時30分~12時30分

・講演：「性と生命を考えよう」

講師 菜の花助産院

助産師 植田 幸代 氏

・対象者：川北中学校 3年生

・会場：川北中学校

③・日時：平成22年10月21日(木)

13時40分~14時40分

・講演「性と生命を考えよう」

講師 菜の花助産院

助産師 植田 幸代 氏

・対象者：川北中学校 2年生

・会場：川北中学校

第5節 健康づくり・栄養改善

1 地域における食育の推進

(1) 南加賀食育推進実行委員会の運営

ア 目的

「いしかわ食育推進計画」に基づき、地域の食育に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、平成19年9月、南加賀食育推進実行委員会を設置した。この委員会は、事務局を南加賀保健福祉センターに置き、第三者機関として県からの委託事業を実施する。

イ 所掌事項

(ア) 地域版食育推進計画の策定支援・普及啓発に関すること。

(イ) いしかわ食育手伝い隊・子ども食育応援団の支援に関すること。

(ウ) 家庭版食育推進計画の普及啓発に関すること。

(エ) 市町食育推進計画の策定支援に関すること。

(オ) その他、地域の食育の推進に関すること。

ウ 設置期間

平成19年度～23年度（5年間）

エ 構成員

農林総合事務所、教育事務所、市町関係課、教育機関、PTA、保育士会、農業関係者、女性団体、食生活改善推進協議会等

表1 南加賀食育推進実行委員会事業内容

平成22年度

実施日時	事業名	内 容	場 所	対 象
8月2日（月） 13:30～14:00	地域版食育推進 計画等認定審査会	応募のあった地域版食育推進計画・子ども食育応援団の認定審査	南加賀 保健福祉 センター	認定審査事務局 6人 委員及び事務局 20人
8月18日（水） 10:00～11:30	南加賀食育推進 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度事業の実績について 平成22年度事業の予定について 地域版食育推進計画、子ども食育応援団の認定状況について 第3回いしかわ食育推進大会について 地域食育体験ファーム支援事業について 	センター	委員及び事務局 20人
9月18日（土） 12:00～16:00	第3回いしかわ 食育推進大会	<ul style="list-style-type: none"> 優良地域版食育推進計画知事表彰等 子ども談義、リレープレゼンテーション 各種食育体験、展示、料理紹介等 <南加賀食育推進実行委員会への委託内容> <ul style="list-style-type: none"> 郷土料理等の作製・紹介・試食の提供 (南加賀地域4市町から4品・各400食) 「わが家の食卓の絵」の募集、掲示 (33施設 647枚) 	小松市民 センター	一般住民等 約800人
年度内	地域版食育推進計画策定団体への活動支援		各地域	地域版食育推進計画 11団体
年度内	地域食育体験ファーム支援事業への活動支援		管内6会場	食育コーディネーター

(2) 食育地域検討会

子どもや子育て世代への体験型食育について検討

評価し、地域で継続して実践するための体制を整えるために開催した。

表2 食育地域検討会開催状況

平成22年度

開催日時	内 容	場 所	対 象
3月23日(水) 10:00~11:30	・地域食育体験ファーム事業の実施状況と成果 ・地域における食育推進にかかる課題、意見交換 ・食育に使用できる調理器具・媒体等の紹介	南加賀保健 福祉センター	食育コーディネーター 8人

2 「健康づくり応援の店」の認定・指導

(1) 目的

今日、県民の食生活の多様化にともない外食への依存が高まっている。生活習慣病の予防や健康づくりには、外食を含めた適正な食生活が重要である。

そこで、外食等の提供者である関係機関等と連携し、減塩等のサービスやヘルシーメニュー

の提供等を行う飲食店等を「健康づくり応援の店」に認定することにより、適切な健康情報を提供する環境整備を図り、食を通じた健康づくりを支援する

(2) 内容

- ア 「健康づくり応援の店」の認定
- イ 「健康づくり応援の店」認定店の確認・指導

表3 「健康づくり応援の店」認定・指導状況

平成22年度

区 分	加賀市	小松市	能美市	計
認定店舗数（うち、22年度に指導を行った店舗数）	21 (9)	7 (7)	4 (1)	32 (17)

3 国民健康・栄養調査

(1) 調査の目的

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養素等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的として実施した。

(2) 調査地区及び対象者

能美市辰口町の一部 17 世帯 59 名（国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出された世帯及びその世帯員。当該調査未実施世帯を除く。）

(3) 調査項目

- ア 栄養摂取状況調査（満1歳以上）
 - 世帯員の状況、食事状況（外食、欠食等）食物摂取状況（料理名、食品名、摂取量等）等
- イ 身体状況調査
 - ・身長、体重、腹囲（満6歳以上）
 - ・血圧（満15歳以上）
 - ・問診〔服薬状況、運動〕（満20歳以上）
 - ・血液検査（満20歳以上）
 - ・1日の運動量〔歩行数〕（満15歳以上）
- ウ 生活習慣調査（満20歳以上）
 - 食生活、身体活動・運動、休養（睡眠）、飲酒、喫煙、歯の健康、循環器疾患に関する状況

(4) 調査方法

事前に調査説明会を開催し、調査の趣旨、内容、実施方法、各調査票の記入方法を説明した。また、実施後は各世帯へ結果を通知した。

表4 国民健康・栄養調査実施状況

平成22年度

調査項目	調査日	対象数	調査実施数	実施率
栄養摂取状況調査	11月8日・9日・11日のいずれか1日	59人(17世帯)	54人(16世帯)	91.5%
身体状況調査	11月10日	57人	49人	86.0%
血液検査	11月10日	46人	21人	45.7%
1日の運動量	栄養摂取状況調査と同一日	47人	38人	80.9%
生活習慣調査	栄養摂取状況調査と同一日	46人	40人	87.0%

表5 栄養摂取状況調査の結果

平成22年度

栄養素等	不足が心配される者の人数(割合)	過剰が心配される者の人数(割合)	栄養素	不足が心配される者の人数(割合)
エネルギー	31人(57.4%)	11人(20.4%)	鉄	27人(50.0%)
たんぱく質	3人(5.6%)	1人(1.9%)	ビタミンA	39人(72.2%)
脂質	6人(11.1%)	29人(53.7%)	ビタミンB ₁	41人(75.9%)
カリウム	26人(48.1%)	—	ビタミンB ₂	33人(61.1%)
カルシウム	38人(70.4%)	—	ビタミンC	37人(68.5%)

4 喫煙防止教育推進事業

ア タバコについて考えるフォーラム in かが
の開催（医師会との共催実施）

業ではさらに地域における喫煙防止対策、有効
な禁煙支援体制の充実を図るものとする。

(1) 目的

タバコによる健康被害を防ぐためには、受動
喫煙を受けない環境整備、喫煙しない次世代づ
くり、喫煙者への禁煙支援が重要であり、本事

(2) 内容

講演、禁煙支援活動・体験報告、地域の活動
紹介等（表6）

表6 タバコについて考えるフォーラム in かがの開催状況

平成22年度

日時・会場	内 容	参加者
平成22年10月21日(木) 午後4時～5時半 能美市健康福祉センター 「サンテ」	「タバコについて考える検討会」 「タバコについて考えるフォーラム in かが」の内容等や担当につい て検討し、開催の準備を行う。	医療関係者、 教育関係者、 健康づくり 推進員、行政 関係者21名
平成22年12月4日(土) 午後1時30分～4時 能美市健康福祉センター 「サンテ」	「タバコについて考えるフォーラム in かが」 テーマ もっときれいになる！地域も人も！ 開会挨拶 県医師会理事 上田 博 氏 能美市長 酒井 悌次郎 氏 第1部 もっときれいになる！地域も人も！ 講演Ⅰ「ひとりから始める禁煙の輪」 和歌山工業高校産業デザイン科 奥田 恭久 氏 講演Ⅱ「最近の禁煙治療」 芳珠記念病院 医師 安井 裕子 氏 講演Ⅲ「私の禁煙ストーリー・応援ストーリー」 能美市議会議員 南山 修一 氏 県健康推進課 濱口 優子 氏 第2部 分科会「考えよう私にできる禁煙の場」 第1分科会 役所は？ 第2分科会 学校は？ 第3分科会 地域や職場は？ 全体会 各分科会から報告 禁煙支援相談コーナー（禁煙支援・ニコチンパッチ配布等） 石川県医師会 上田 博 氏 閉会挨拶 石川県南加賀保健福祉センター所長 柴田裕行	一般住民、医 療関係者、教 育関係者、健 康づくり推 進員、行政関 係者72名

5 特定給食施設等指導

(1) 栄養士・調理業務従事者等研修会

管内の保育所給食に携わる栄養士及び調理業務従事者等を対象に、その資質向上を図るとともに、給食の質を高めることを目的として研修会を開催した（表7）。

表7 保育所給食栄養士・調理業務従事者等研修会開催状況

平成22年度

開催日時	内 容	会 場	対象・参加者数
12月15日(水) 15:00～17:00	講話「石川県保育所給食ガイドラインについて」 ・栄養管理の考え方 講師 南加賀保健福祉センター 企画調整課 専門員 山本早奈恵 ・衛生管理について 講師 南加賀保健福祉センター 食品保健課 主 幹 中山 吉宣	南加賀保健福祉センター	<保育所> 栄養士 42名 調理業務従事者 40名 <行政> 栄養士 3名 計 85名

(2) 巡回指導

管内の特定給食施設等に対し、給食の質を高めることを目的として、栄養効果の十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な援助及び指導を行った（表8）。

表8 特定給食施設等巡回指導実施状況

平成22年度

施設の規模 施設の種類		特定給食施設				その他の給食施設		施設合計数
		1回300食又は 1日750食以上		1回100食又は 1日250食以上		栄養士有	栄養士無	
		栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無			
学 校	施設数	27 (37.5)	6 (8.3)	1 (1.4)	26 (36.1)		12 (16.7)	72 (100.0)
	巡回指導数	7	3	0	12		4	26
	巡回指導率	25.9	3.0	0.0	46.2		33.3	36.1
病 院	施設数	5 (22.7)		9 (40.9)		8 (36.4)		22 (100.0)
	巡回指導数	5		9		8		22
	巡回指導率	100.0		100.0		100.0		100.0
介護老人 保健施設	施設数			7 (70.0)		3 (30.0)		10 (100.0)
	巡回指導数			2		2		4
	巡回指導率			28.6		66.7		40.0
老人福祉 施設	施設数			11 (52.4)		10 (47.6)		21 (100.0)
	巡回指導数			7		2		9
	巡回指導率			63.6		20.0		42.9
児童福祉 施設	施設数	1 (1.1)		23 (25.6)	20 (22.2)	16 (17.8)	30 (33.3)	90 (100.0)
	巡回指導数	0		12	9	1	8	30
	巡回指導率	0.0		52.2	45.0	6.3	26.7	33.3
社会福祉 施設	施設数			3 (23.1)		9 (69.2)	1 (7.7)	13 (100.0)
	巡回指導数			2		2	0	4
	巡回指導率			66.7		22.2	0.0	30.8
寄 宿 舎	施設数			1 (50.0)	1 (50.0)			2 (100.0)
	巡回指導数			1	1			2
	巡回指導率			100.0	100.0			100.0
事 業 所	施設数	4 (22.2)		5 (27.8)	1 (5.6)	4 (22.2)	4 (22.2)	18 (100.0)
	巡回指導数	5		3	1	0	0	9
	巡回指導率	125.0		60.0	100.0	0.0	0.0	50.0
一般給食 センター	施設数							
	巡回指導数							
	巡回指導率							
そ の 他	施設数	1 (20.0)				4 (80.0)		5 (100.0)
	巡回指導数	1				4		5
	巡回指導率	100.0				100.0		100.0
計	施設数	38 (15.0)	6 (2.4)	60 (23.7)	48 (19.0)	54 (21.3)	47 (18.6)	253 (100.0)
	巡回指導数	18	3	36	23	19	12	111
	巡回指導率	47.4	50.0	60.0	47.9	35.2	25.5	43.9

() 内は割合 (%)

第6節 歯科保健

1 歯の健康づくり推進地域会議

(1) 目的

歯の健康を考える時、若い時期から口腔の健康に対する積極的な歯科保健行動を身につけ、歯の喪失の大きな原因である歯周疾患を予防することや高齢者に対する歯科保健施策の推進等が大切である。

当会議では、医療、職域、地域、行政が連携し、管内の状況に応じた歯科保健の課題や対策を協議し、歯の健康づくり施策について検討する。

今年度は、成人期・高齢期の歯科保健に重点を置いて、研修を兼ねて開催し、関係者の資質向上と地域の歯科保健体制の充実を図る。

(2) 内容

ア 講演「高齢者の口腔ケア」

講師 小松市民病院

歯科口腔外科医長 松本 成雄 氏

イ 歯科保健の現状と課題について

- ・ 管内の状況（南加賀保健福祉センター報告）
- ・ 各市町における歯科保健対策（各市町報告）

ウ 意見交換

(3) 開催日等

平成23年3月10日（木）14:00～15:45

出席者

- ・ 小松歯科医師会長
- ・ 加賀市歯科医師会長
- ・ 能美市歯科医師会長
- ・ 管内高齢者施設等の口腔ケアに係る職員
- ・ 管内市町担当者

（保健衛生担当課・介護保険担当課）

2 乳幼児口腔機能発達支援研修会

(1) 目的

子どもの食べる力を育むためには、乳幼児期から「のみ方、噛み方、味わい方」などの食べ方の機能発達を促す支援が必要である。

そこで、乳幼児の口腔機能の発達の見方、それを踏まえた離乳食・幼児食の進め方、乳幼児の心身や生活習慣上の問題点、保護者への支援の仕方等について学ぶための研修会を開催し、子育て支援に携わる職員の資質向上を図る。

(2) 内容

講演「子どもの口腔機能の発達に応じた食の支援」

講師 こどもの城

小児保健部 管理栄養士

太田 百合子 氏

(3) 開催日等

平成23年2月28日（月）14:00～16:00

出席者

- ・ 保育所及び幼稚園等職員
- ・ 市町職員

（保育士、保健師、栄養士、調理師等）

第7節 骨髄バンク登録

骨髄移植の推進のために、骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備する目的で平成4年1月から日本骨髄バンクがドナー登録を開始している。

当所は、平成7年度から登録受け付け業務を実施し、骨髄提供希望者の確保を図っている。

平成13年8月からは、できるだけ多くの方に登録していただくため移動献血に併せて移動献血併行型骨髄バンク登録事業を実施している。

(1) 保健所窓口登録

毎週月曜日 13時～15時 (予約制)

毎月第4月曜日 17時～18時 (予約制)

(2) 移動献血併行実施

公的機関以外に、民間企業についても事前に協力依頼を実施し、事業の啓発普及に努めた。

表1 骨髄提供希望者（ドナー）登録状況（年度別）

(単位：人)

	保健所窓口	移動献血併行	休日集団登録	合計
平成18年度	15	39	12	66
平成19年度	14	69	82	165
平成20年度	8	83	—	91
平成21年度	4	6	—	10
平成22年度	3	24	—	27
累計登録数	当保健福祉センターにおける登録受付状況 696名 (累計 平成23年3月末現在)			

第6章 地域福祉

第1節 児童福祉

1 母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準じる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活支援を行う。

平成22年度 母子生活支援施設措置該当なし

2 児童虐待

児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、保健師1名及び児童福祉司(兼務職員)4名、児童心理司(兼務職員)2名、児童福祉サポーター1名を配置し相談援助業務を行う。平成22年度中に寄せられた児童虐待に関する新規相談対応件数は、117件である。

(表1-1～表1-5)

児童虐待に関する相談状況

表1-1 児童の年齢

平成22年度(単位:件)

0歳～3歳未満	3歳～学齢前	小学生	中学生	高校生	その他	計
22	30	33	21	8	3	117

表1-2 主な虐待内容

平成22年度(単位:件)

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	計
34	38	44	1	117

表1-3 主な虐待者

平成22年度(単位:件)

実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他	計
48	10	55	2	2	117

表1-4 相談経路

平成22年度(単位:件)

家族	親戚	近隣知人	保健所 医療 機関	児童 本人	福祉 事務所	児童 委員	児童 福祉 施設	警察	学校	市町村	その他	計
10	5	1	3	2	17	2	3	27	10	8	29	117

表1-5 対応状況 平成22年度(単位:件)

助言指導	継続指導	児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	その他	計
11	89	10	3	1	3	117

助言指導:1～4回以内の面接・助言にて、要保護児童対策地域協議会に繋いだもの

継続指導:中央児童相談所において、虐待進行管理台帳に載せて管理しているもの

児童福祉施設入所:乳児院、児童養護施設等に措置入所としたもの

(児童福祉法第28条における、家庭裁判所の承認を得て行う強制的な措置入所も含む)

里親委託:里親に委託したもの

児童福祉司指導:児童福祉法第27条第1項第2号による措置

*平成22年度より、中央児童相談所に報告し対応した件数に準じる。

3 その他児童相談

児童虐待の相談のほか、平成22年度中に対応した相談件数は536件である。

(表2-1)

表2-1 児童虐待以外の主な相談内容と件数

平成22年度(単位:件)

養護 (虐待 以外)	知的 障害	肢体 不自 由	視覚 聴覚 障害	言 語	自閉 症	重度 心身 障害	不 登 校	性格 行 動	ぐ 犯	触 法	保 健	適 性	しつけ 育 児	その他	計
234	145	3	5	2	17	22	20	34	27	21	3	1	1	1	536

*平成22年度事業報告より、虐待以外の相談受付の件数も掲載。
対応件数は、中央児童相談所に報告した件数に準じる。

第2節 老人福祉

1 養護老人ホームの措置状況

養護老人ホームの入所措置事務の窓口は市町であり、保健福祉センターにおいては、入所措置に係る広域連絡調整等を行っている。入所状況は次のとおりである。(表1)

表1 養護老人ホーム措置者の状況 平成23年4月1日現在(単位:人)

区分	定員	小松市	加賀市	能美市	川北町	県計
松寿園	80	63	13	—	—	79
第二松寿園	50	39	7	—	—	50
自生園(盲)	50	15	10	2	—	50
向陽園	240	3	5	3	—	239
あっとほーむ若葉	80	—	—	—	—	80
朱鷺の苑	80	—	—	—	—	80
石川県鳳寿荘	70	—	—	1	—	70
ふるさと能登	50	—	—	—	—	50
計	700	120	35	6	—	698
県外の施設		—	—	—	—	2
措置者計		120	35	6	—	700

2 長寿者慶祝事業

県内在住者のうち、節目の年齢に到達した者に対し、記念品を贈呈して慶祝の意を表した。(表2)

表2 贈呈状況 平成22年度(単位:人)

区分	90歳の者	100歳の者	県内男女最高齢者	計
小松市	357	25	—	382
加賀市	281	15	—	296
能美市	159	10	—	169
川北町	19	1	—	20
計	816	51	—	867
県計	3931	268	2	4201

*記念品: 90歳、100歳、県内最高齢者

第3節 障害者福祉

1 身体障害者福祉

(1) 身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定められた程度の障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、同法の適用の証明となり、かつ各種障害福祉サ

ービスを利用する根拠となるものである。管内の身体障害者手帳所有者の状況は次のとおりである。(表2)

表1 身体障害者手帳事務処理状況 (単位：人)

区 分	平成22年度中の異動				22年度末所有者
	新規交付	転入	転出	返 還	
川北町	15	3	0	13	193

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

表2 身体障害者手帳所有者数 平成23年3月末現在 (単位：人)

区 分	18歳未満	18歳以上	計
川北町	4	189	193
管内計	4	189	193
小松市	78	4,316	4,394
加賀市	49	3,463	3,512
能美市	41	1,648	1,689
県 計	513	29,702	30,215

(2) 特別障害者手当等

在宅の重度心身障害児(者)に対して手当の支給を行っている。

時の介護を必要とする在宅障害児(20歳未満)を対象とする。

ア 特別障害者手当等

著しく重度の障害のため、日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅障害者(20歳以上)を対象とする。

ウ 福祉手当

昭和61年4月1日において、20歳以上の従来の福祉手当受給(経過措置分)者の内、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害者基礎年金も支給されない在宅障害者を対象とする。

イ 障害児福祉手当

重度の障害のため、日常生活において常

表3 特別障害者手当等支給事務処理状況 平成22年度(単位：人)

区 分	21年度末現在	申 請	決 定 状 況 等			停 止 除 解	停 止	資 格 喪 失	22年度末現在
			認 定	却 下	保 留				
特別障害者手当	2	—	—	—	—	—	—	1	1
障害児福祉手当	2	1	1	—	—	—	—	—	3
福 祉 手 当	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである

表4 特別障害者手当等の受給者状況

平成23年3月末日現在（単位：人）

区 分	特別障害者手当		障害児福祉手当		福 祉 手 当		計	
	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者
川北町	1	—	3	—	—	—	4	—
県 計	661	18	532	15	77	1	1,270	34

2 知的障害者福祉

(1) 療育手帳

知的な障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、知的障害児(者)に対して一貫した相談援助を行うとともに、これらの者が各種障害

福祉サービスを利用しやすくするため、石川県では昭和48年度から療育手帳を交付している。管内の療育手帳所有者の状況は次のとおりである。

(表5、表6)

表5 療育手帳事務処理状況

(単位：人)

区 分	21年度末所有者	平成22年度中の移動				22年度末所有者
		新規交付	転入	転出	返 還	
川北町	26	3	1	2	0	28

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

表6 療育手帳所有者数

平成23年3月末日現在（単位：人）

区 分	判定A（重度）			判定B（中・軽度）			計		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
川北町	4	7	11	3	14	17	7	21	28
管内計	4	7	11	3	14	17	7	21	28
小松市	48	181	229	89	318	407	137	499	636
加賀市	47	167	214	53	216	269	100	383	483
能美市	37	86	123	56	138	194	93	224	317
県 計	652	2,430	3,082	921	3,175	4,096	1,573	5,605	7,178

第4節 母子・父子福祉

母子家庭、寡婦及び父子家庭の身上相談に応じ、その自立に必要な相談援助を行っており、平成22年度受理した相談は、母子相談が10件、父子相談が0件である。(表2)

表1 母子・父子世帯数 平成19年8月1日現在

区分	全世帯数A	母子世帯B	父子世帯C	B/A(%)	C/A(%)
小松市	37,007	1,107	213	3.0	0.6
加賀市	26,398	769	77	2.9	0.3
能美市	15,498	303	59	2.0	0.4
川北町	1,672	33	4	2.0	0.2
計	80,575	2,212	353	2.7	0.4
県計	434,162	10,680	1,899	2.5	0.4

表2 母子・父子家庭相談の取扱件数 平成22年度(単位:件)

区分	生活一般	児童	生活援護	その他	計
母子	—	4	6	—	10
父子	—	—	—	—	—
計	—	4	6	—	10

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第5節 民生児童委員等

民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣の委託を受け、児童福祉法の規定により児童委員も兼任し、社会奉仕の精神をもって、個別援助と地域住民の福祉増進のため広範な活動を行っている。

県は身体障害者相談員、知的障害者相談員を身体障害者福祉法などに基づき委嘱配置している。(表1)

表1 民生児童委員、身体・知的障害者相談員数の状況 平成22年度(単位:件)

区分	民生児童委員	主任児童委員	身体障害者相談員	知的障害者相談員
川北町	15	2	1	1
管内計	15	2	1	1
小松市	216	34	15	4
加賀市	178	19	14	3
能美市	82	9	6	3
県計	1,737	205	110	44

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである

第6節 生活保護

1 制度の概要

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基づいて行われ、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効かつ適正に行われる。

2 管内における生活保護事務

当所で取り扱っていた郡部の生活保護事務については、市町村合併により、旧能美郡3町(根上町、寺井町、辰口町)は能美市へ(平成17年2月1日合併)、旧江沼郡山中町は加賀市へ(平成17年10月1日合併)それぞれ移管された。

また、平成17年4月の県組織規則の改正により、能美郡川北町に係る生活保護事務は石川中央保健福祉センター福祉相談部で執行されることになった。

参考 管内生活保護状況(管内人口・被保護世帯数・人員) (平成23年3月末現在)

区 分	小松市	加賀市	能美市	川北町	県 計
管内人口(人)	108,275	71,422	48,679	6,195	1,166,643
被保護人員(人)	390	837	79	2	6,483
被保護世帯数(世帯)	326	694	66	2	5,340

補足 各種業務の対象地域は以下のとおりとなっている。

対象地域	業務内容	
小松市 加賀市 能美市	児童福祉 老人福祉	/
川北町	障害者福祉 母子・父子福祉 民生委員	

※ 生活保護の事務処理は平成17年4月より石川中央保健福祉センターで執行されている。

第7章 地域保健福祉の推進

第1節 情報の収集・活用

1 情報提供

平成22年度

事業名	内 容	時 期
事業報告書 「地域の健康・福祉・環境」作成	平成21年度 南加賀保健福祉センター事業報告書 「地域の保健・福祉・環境」のホームページ掲載	10月1日から順次 ホームページ掲載 (2月14日全文掲載)
「南加賀の健康指標」 (事業報告書資料編) 作成	平成21年度 南加賀の健康指標 「地域の保健・福祉・環境」資料編のホームページ掲載	データの確定したもの から順次掲載
情 報 提 供	保健・医療・福祉に関する情報を収集及び分析し、必要に応じて関係機関ならびに住民に提供	通 年

2 健康ライブラリー

平成22年度

目 的	内 容	貸出状況
健康に関するビデオ・教材・器材を関係機関や一般住民に貸出し、健康増進、疾病予防の啓発を図る。	母子、成人、老人、性教育、エイズ、がん、精神、歯科、結核、地区組織、眼科、食品、生活環境、難病、麻薬、教育関係、臓器移植に関するビデオ・CD・DVD・絵本の貸出、管理	28本
	教材（高齢者体験セット・喫煙防止教育用）、健康器材（体脂肪計等）の貸出・管理	14ヶ所

第2節 連携会議

1 南加賀地域・職域連携部会

平成22年度

目的	内容
<p>近年増加する生活習慣病やこころの病気を予防し、健康寿命の延伸を図るため、県民が若い時期から健康づくりに取り組み、生涯を通じて継続的に健康管理ができる体制を整備する必要がある。このため地域保健と職域保健の関係機関が連携して、地域固有の健康問題に関して理解を深め、地域全体の健康づくりの推進を図る。</p>	<p>開催日：平成23年2月4日（金）18：00～20：00 会場：南加賀保健福祉センター大会議室 対象者：管内の事業所の担当者、管内の職域関係者、市町の担当者等 内容： (1)講演「若者の新型うつ病について」 講師：医療法人社団 澄鈴会 栗津神経サナトリウム 顧問 森 省二 氏 (2)特定健診・特定保健指導の実施状況について 説明：南加賀保健福祉センター 企画調整課 竹本玲湖</p>

2 南加賀医療圏救急医療体制の連携会議

平成22年度

目的	内容
<p>南加賀医療圏では、救急病院は減少し救急患者の数が増加傾向にあるため、圏域外へ搬送される件数が増えている。</p> <p>そのため、二次救急医療体制の整備と三次救急医療に準ずる体制の整備を図り、南加賀医療圏における救急医療の体制強化を図る。</p>	<p>(1)南加賀医療圏救急医療連絡会 開催日：平成22年5月6日（木）14：00～15：30 会場：南加賀保健福祉センター大会議室 対象者：医師会、救急告示病院、消防本部、市町等 内容：傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準等について</p> <p>(2)南加賀救急医療協議会 開催日：平成22年8月10日（火）19：00～20：30 平成23年1月7日（金）19：00～19：40 対象者：医師会、救急告示病院、消防本部等 会場：南加賀保健福祉センター大会議室 内容：南加賀医療圏における救急医療の現状と課題、対策の方向性、南加賀地域救急医療センター（仮称）の整備について</p> <p>(3)南加賀救急医療に関する意見交換会 開催日：平成22年11月29日（月）19：30～21：00 平成22年12月15日（水）19：00～21：00 対象者：医師会、救急告示病院 会場：南加賀保健福祉センター小会議室 内容：南加賀医療圏における救急医療体制、南加賀地域救急医療センター（仮称）と救急告示病院の連携について</p>

第3節 指導監査・実地指導

1 社会福祉施設指導監査

平成22年度

施設数	目的	内容
老人福祉施設 9 児童福祉施設 38 障害福祉サービス事業所 24	社会福祉法人、社会福祉施設の事務処理及び運営等が適切に行われているかどうかを明らかにし、必要な指導及び勧告等の措置をとり、社会福祉の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の管理の状況 ・利用者及び職員の処遇 ・非常災害対策 ・秘密保持 ・利用者及び職員の健康管理 ・感染防止 ・事故防止 ・個別援助計画の把握 など

第4節 介護保険

平成12年4月から導入された介護保険制度に対して、保険者、事業者、施設等の適正な事業運営を図るため下記事項を実施した。

1 石川県介護保険事務市町(保険者)支援

- ・介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、知事が介護保険法第5条、第197条第1項及び地方自治法第245条の4の規定に基づき実施
- ・石川県介護保険事務市町(保険者)支援要綱に基づき、平成23年3月、管内1市(加賀市)の書面審査に協力した。

2 介護保険施設等実地指導

石川県介護保険施設等指導監査要綱及び介護保険施設等指導要綱に基づき実施している。

平成22年度は、6法人、計7事業所に実施した。

介護老人福祉施設：	3ヶ所
介護老人保健施設：	3ヶ所
介護療養型医療施設：	1ヶ所

※ 内訳

サービス事業区分	件数
通所介護	3
通所リハビリ	2
短期入所生活介護	1
短期入所療養介護	2
居宅介護支援	4
介護予防通所介護	3
介護予防通所リハビリ	2
介護予防短期入所生活介護	1
介護予防短期入所療養介護	2
訪問看護	1
介護予防訪問看護	1
介護老人福祉施設	3
介護老人保健施設	3
介護療養型医療施設	1

3 研 修

介護認定審査会における要介護認定が、公平・公正かつ適切に実施されることを目的として、県が開催する研修に参加、協力した。

- (1) 認定調査員(現任)研修
- (2) 介護認定審査会委員研修

第5節 関係機関への支援

1 保健事業検討会

平成22年度

目的	回数	内容
市町及び保健福祉センターの保健福祉事業を相互に理解し、円滑なる事業の実施を推進する。また、市町支援のニーズを的確に把握し、地域保健の更なる向上を図る。	各市町 年2回 (6月、11月)	【各市町共通議題】 1 平成22年度市町保健福祉活動の支援状況について 2 南加賀保健福祉センターからの保健事業の検討課題について 「小児救急対策」、「自殺予防対策」等 3 市町からの保健事業の検討課題について ・処遇困難ケースの支援について ・各種計画の進捗について ・がん検診の実施について ・介護予防事業の推進について 等 4 資料提供 (各市町の健康指標等について)
	計 8回 内訳 小松市 2回 加賀市 2回 能美市 2回 川北町 2回	

2 業務連絡会

平成22年度

目的	回数	内容
市町支援の一環として業務連絡会を開催し、各市町に共通する課題について検討を行い、市町業務の効果的・効率的な推進を図る。	1回	母子保健事業担当者連絡会 テーマ「各市町における母子保健支援体制について」
	10名	(1) 各市町の母子保健支援体制についての状況確認と課題整理 (2) 意見交換 (3) その他
	5回 延46名	精神保健福祉地域連絡会 (精神保健福祉担当者サロン会) (1) 情報・意見交換 各市町の現状や問題点について

3 市町保健福祉活動支援状況

平成22年度市町保健福祉活動の支援実施状況（小松市）

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種・担当	実施状況
各種計画	①すこやかこまつ21 ②食育推進計画幹事会	①すこやかこまつ21の推進 ②食育推進計画の進捗管理（予定）	①助言、支援、幹事会への出席 ②助言、支援 オブザーバーとして出席	①保健師 ②管理栄養士	①幹事会オブザーバー参加 年2回 ②幹事会オブザーバー参加 年1回
健康づくり	①こころの健康づくり ②食育推進大会	①自殺対策の推進 ②食育推進大会の開催	①情報提供、助言、検討会参加等 ②関係機関連絡調整	①専門員 ②担当職員	①自殺防止地域連絡会の開催 年1回 自殺対策打ち合わせ参加 年1回 ②打ち合わせ参加 年2回
母子保健	困難事例の検討等	健診、相談等で把握した困難事例	情報共有、検討会参加	事例に関する専門員	（HC主催） 支援事例検討会の開催（年11回）、 困難事例検討会の開催（年1回） 母子保健事業担当者連絡会の開催（年1回）
精神保健	①精神障害者相談業務	①精神障害者相談業務	①精神障害者相談に対する支援	①精神保健福祉士、保健師	①随時
	②小松市自立支援協議会	②障害福祉の関係者による連携及び支援体制の整備、専門部会の設置及び施策提言	②運営会議及び定例支援会議での相談員等の活動支援及び助言	②地域支援課長	②運営会議 年1回、定例支援会議 年11回
	③HC主催精神保健サロンへの参加	③情報交換・困難事例の検討	③業務担当職員の相談サポート	③精神保健福祉士等	③年5回開催

(小松市)

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種・担当	実施状況
健康増進					
介護保険・介護予防	①困難事例の対応 ②第5期介護保険事業計画	①困難事例の対応 ②第5期介護保険事業計画	①長寿支援センター職員やケアマネージャーへの支援 ②情報提供	①精神保健福祉士、保健師 ②保健師	①随時対応、保健所の専門医師相談日を利用 ②随時
地区組織	食生活改善推進協議会	食生活改善推進員の育成・活動支援	研修会講師	食品衛生監視員 管理栄養士等	研修会（年1回）、養成講座（年1回）に講師として出務
その他					
<p><上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況一覧> 小松市介護保険策定委員会 1回 小松市地域密型サービス運営部会 2回 小松市養護老人ホーム入所判定委員会 2回 小松市虐待防止協議会 1回 小松市虐待防止協議会 高齢者対策部会 1回 小松市小中学校結核対策委員会 2回 小松市自殺防止対策事業打ち合わせ 1回 全国健康福祉祭小松市実行委員会 2回 小松市教育センター運営委員会 1回 東日本大震災における被ばく検査に係る打ち合わせ 1回</p>			<p><その他式典等への参加> 小松市政七十周年記念式典 小松市社会福祉大会 勝木賞選考委員会</p>		

平成22年度市町保健福祉活動の支援実施状況（加賀市）

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種・担当	実施状況
各種計画	加賀市健康福祉審議会	加賀市健康福祉施策の推進	健康福祉審議会委員	所長	審議会出席 1回
	加賀市健康福祉審議会こども分科会	子育て応援プラン、事業進捗状況	議案に対する意見・助言	地域支援課長	
	加賀市健康福祉審議会障害者分科会	障害福祉施策の推進についての調査審議	障害福祉にかかる広域的専門的な助言	地域支援課長	分科会出席 1回
	加賀市健康福祉審議会健康分科会	かがし健康応援プラン21計画の推進について協議、基盤整備について検討	分科会委員、石川県の保健福祉行政の視点を踏まえた議件への助言及び意見	企画調整課専門員	分科会出席 2回
	加賀市健康福祉審議会高齢者分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画 ・介護保険事業計画 ・公的介護保険施設の整備に関する計画 ・地域包括支援センターの運営 ・地域密着型サービスの運営 上記5点に関する事項	事業・課題に関する意見、資料の提供	企画調整課長	分科会出席 3回
母子保健	早期療育検討会	療育体制の整備、ケース・スタッフ会議	検討会における助言	地域支援課長 地域センター保健師	検討会参加 11回 先進地見学同行 1回
	MCG 教室	育児不安や育児困難を抱えている親に対して、母と子の関係を考える会を実施し、母親の心理的回復を図る。	グループの見守り役	地域センター保健師	教室 月1回参加

(加賀市)

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望 事項	職種・担当	実施状況
母子保健	助産師連絡会兼、母子保健支援事例検討会	①連絡、情報交換、研修 ②事例検討をとおして母子保健対策検討	母子保健支援事例検討会の開催	地域センター保健師	検討会 月1回開催 母子事例検討会参加 年1回 虐待事例検討会参加 年1回
	思春期健康教育事業	エイズを含む性感染症を予防する教育体制の整備	助言、後援	企画調整課長、専門員 地域支援課長	連絡会への参加 年3回 研修会・講演会への参加 年2回 意識調査打ち合わせ参加 年2回
精神保健	自殺防止対策事業	相談支援、人材育成、啓発普及等の体制づくり	相談実務援助	健康推進課職員 地域センター保健師	事業打ち合わせ参加 年5回 人口動態閲覧協力 自殺予防週間街頭キャンペーンへの協力 自殺防止地域連絡会の開催 年1回
	精神保健サロン（HC主催）	精神保健業務上の情報交換、困難事例の検討	業務担当職員の相談サポート	精神保健福祉士	年5回開催
健康増進	食生活改善基礎講座	食生活改善推進員養成講座	講義「暮らしの中での食品衛生」	食品衛生監視員	講師派遣 年1回
	女性がん検診に関する検討会	女性がん検診の体制強化	助言	所長、企画調整課	検討会参加 年2回
介護保険・介護予防	認知症普及講演会	講演会の開催	事業共催	企画調整課	共催実施 年1回
その他	加賀市要保護児童対策地域協議会	要保護児の早期発見や適切な保護を図るために関係機関の円滑な連携を図る	協議会構成員 助言及び意見	児童相談所	協議会参加 年1回

(加賀市)

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種・担当	出務頻度・時期・時間
その他	子ども支援連絡会	子どもの健全育成支援	ケース管理の助言	児童福祉司 保健師	連絡会参加 月1回
＜上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況一覧＞ 加賀市保健推進員協議会総会 1回 加賀市食生活改善推進協議会総会 1回 加賀市小中学校結核対策委員会 1回 全国健康福祉いしかわ大会加賀市実行委員会 1回 加賀市国民健康保険運営協議会 6回 加賀市栄養士連絡会 1回 加賀市国民保護協議会 1回 加賀市防災会議 1回 健康かが21推進市民会議 1回 加賀市環境保全審議会 1回 加賀市地域医療審議会 1回 加賀市医療連携検討会 1回			＜その他式典等への参加＞ 加賀市民福祉大会 1回 加賀市民病院創立百三十周年記念式典 1回 加賀市認知症介護者との交流会 1回		

平成22年度市町保健福祉活動の支援実施状況（能美市）

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種・担当	実施状況
各種計画	腎計画	糖尿病性腎症の予防	作成にかかる助言	保健師	随時助言
	食育推進	食育推進計画の作成 食育推進連絡会（関係者による情報交換）	助言	管理栄養士	連絡会参加 年3回
健康づくり	健康づくり推進連絡協議会	健康づくりの推進に係る検討	委員	所長	協議会出席 年1回
	食生活推進協議会	総会・研修会の開催	講師派遣等	管理栄養士	講師派遣 年1回
	栄養教室	食生活改善推進員の育成	講師派遣	食品衛生監視員	講師派遣 年2回
母子保健	母子困難事例の対応支援	母子個別支援	課題整理・支援方法の検討 ケース検討会の開催	保健師 精神保健福祉士	(HC主催) 支援事例検討会の開催（年12回）
精神保健	精神困難事例の対応支援	精神個別支援	課題整理・支援方法の検討 ケース検討会の開催	保健師 精神保健福祉士	事例検討会参加 年3回 (HC主催) 精神保健サロンの開催 年5回
健康増進	けんしん精度管理	けんしん精度管理委員会 胃がん、肺がん、大腸がん部会	助言 医師会対応	所長 保健師等	委員会・部会参加 年2回
介護保険・ 介護予防	介護保険運営委員会	介護保険事業の適正運営	委員	所長	委員会出席 年1回

(能美市)

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種	実施状況
福祉関係	高齢者虐待防止	虐待防止協議会高齢者対策部会の開催及び虐待対応検討会	部会委員、支援方法の検討	保健師	部会出席 年1回
	児童虐待防止	虐待防止協議会児童部会の開催 ネットワークづくりと取り組み検討	委員	児童福祉司・保健師	部会出席 年1回 検討会参加 年1回
	虐待防止協議会	虐待防止各部会報告及び検討	委員	所長	協議会出席 年1回
	地域福祉計画(評価)策定委員会	地域福祉計画の策定及び評価	委員	所長	委員会出席 年1回
	地域自立支援協議会	協議会及び定例支援会議の開催 障害者福祉に関する協議	委員	地域支援課長	協議会出席 年1回 定例支援会議出席 年4回
	自殺対策連絡協議会	自殺防止総合対策の検討	委員	健康推進課長・健康推進課主幹	協議会出席 年1回 打ち合わせ出席 年1回 (HC主催) 自殺防止地域連絡会の開催 年1回
<上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況> ・能美市都市計画審議会 2回 ・能美市介護予防事業評価会議 1回 ・能美地区小中学校結核対策委員会 1回 ・ふるさとケータイ創出推進事業公開報告会 1回					

平成22年度市町保健福祉活動の支援実施状況（川北町）

	事業名	事業概要・課題	保健福祉センターの役割・要望事項	職種・担当	実施状況
各種計画					
健康づくり					
母子保健	(母親のメンタルヘルス支援事業における事例検討会以外の) 事例検討会	事例を通して、困難なケースがあった際の支援方法等について	・ 検討会を開催した際の支援 ・ 相談時の助言、資料・情報提供	保健師（健康推進課・企画調整課・地域支援課） 児相職員	(HC 主催) 母子支援事例検討会の開催 年 10 回
精神保健	事例検討会	・ 精神障害者、痴呆老人、家族の相談等において、困難ケースがあった際の支援方法等について	・ 困難ケースに事例検討会を開催した際の支援 ・ 相談時の助言、資料・情報提供	保健師 精神保健福祉士	
	自殺対策事業	自殺対策（精神保健）の推進	事業の計画・実施方法等にかかる助言 資料・情報提供	健康推進課・企画調整課職員	自殺対策事業打ち合わせ 年 1 回 (HC 主催) 自殺防止地域連絡会の開催 年 1 回
	(HC 主催)精神保健サロン	精神保健業務上の情報交換、困難事例の検討	業務担当職員の相談サポート	精神保健福祉士	年 5 回開催
健康増進					
介護保険・介護予防					
地区組織					
その他					

4 連絡調整に関する会議

平成22年度

	開催回数	議 事 内 容 (延 件 数)					計
		基本的実施方針に関する事項	実施体制の確保に関する事項	サービス提供の指針に関する事項	事業評価に関する事項	その他	
県が主催の会議への参加	61	56	56	38	31	2	183
市町が主催の会議への参加	124	95	95	45	48	3	286
その他関係機関・団体主催の会議への参加	89	66	51	20	17	12	166
(再掲)介護保険関連の会議	23	20	22	20	16	0	78

5 その他の支援（衛生教育）

平成22年度

項 目		回 数	延 人 員
感 染 症		39	985
再掲	結 核	24	351
	エ イ ズ	4	264
精 神		33	397
難 病		11	163
母 子	思 春 期 ・ 未 婚 女 性 学 級	-	-
	婚 前 ・ 新 婚 学 級	-	-
	両 (母) 親 学 級	-	-
	育 児 学 級	42	403
	そ の 他	10	52
	計	52	455
成 人 ・ 老 人		12	221
栄 養 ・ 健 康 増 進		18	345
歯 科		2	51
医 事 ・ 薬 事		3	64
食 品		40	3,719
環 境		4	121
地 区 組 織 活 動		20	332
そ の 他		15	477
計		249	7,330

第6節 研修・学生指導

1 地域保健関係者研修

平成22年度

研修名・目的	実施月日	内 容	講 師	出席者
<p>初任者+2～3年目研修 保健衛生行政の担い手としての意識の確立と地域保健活動を展開するうえで、必要な知識・技術を習得することを目的とする。</p>	<p>平成23年 1月28日(金) 14:00～17:00</p>	<p>「管理栄養士研修会」 講演と演習 「地域における行政栄養士の役割と活動」</p>	<p>武庫川女子大学 生活環境学部 食物栄養学科 教授 林 宏一 氏</p>	<p>行政職務経験 3年未満の管理 栄養士 5名</p>
<p>テーマ別研修 新たな地域保健活動の課題に対し、専門的知識・技術を高める研修を行い、関係者の資質の向上を図る。</p>	<p>平成22年 10月19日(火) 14:00～16:00</p>	<p>①健康危機管理研修会 高齢者及び児童福祉施設における感染症予防研修会 講演 「高齢者及び児童福祉施設における感染症予防対策」 ～感染症の予防と対応～ 講話 「感染症の発生動向について」 <実技> ～感染性胃腸炎を中心とした吐物の処理方法～</p>	<p>公立松任石川中央病院 感染管理認定看護師 嶋田由美子 氏 南加賀保健所 健康推進課専門員 田中 宏明 健康推進課職員</p>	<p>高齢者・児童・ 障害児者等施設 職員、市町担当 者 245名</p>
	<p>平成22年 12月15日(水) 10:00～12:00</p>	<p>②健康危機管理研修会 (1) 模擬訓練 新型インフルエンザ患者が発生した場合を想定し、防護服着脱訓練 (2) D I Fフードの説明</p>	<p>南加賀保健福祉センター 健康推進課 企画調整課職員</p>	<p>南加賀保健福祉 センター・加賀 地域センター 職員 19名</p>
	<p>平成23年 3月4日(金) 19:30～21:00</p>	<p>③健康危機管理研修会 「新型インフルエンザ研修会」</p>	<p>国立感染症研究所 感染症情報センター 主任研究官 安井 良則 氏</p>	<p>医師、看護師、 薬剤師、保健師 市町、検疫所、 消防署職員 78名</p>
	<p>平成23年 3月10日(木) 14:00～16:00</p>	<p>歯科保健研修 講演「高齢者の口腔ケア」</p>	<p>小松市民病院 歯科口腔外科医長 松本 成雄 氏</p>	<p>管内高齢者施設 にて口腔ケアを 実施する職員・ 市町担当者 42名</p>

2 生活習慣病予防の普及啓発

平成22年度

目的	実施日	内容・講師	出席者
一般住民や職域関係者に対して講演会を開催し、地域全体の健康づくりを推進する。	平成23年 3月1日(火) 14:00～16:00 【会場】 南加賀保健福祉センター大会議室	(1)報告 「禁煙体験者の状況」 報告者:南加賀保健福祉センター企画調整課 竹本玲湖 (2)講演会「禁煙治療の実際」 講師:芳珠記念病院 健診科部長 安井裕子氏 (3)個別相談【希望者のみ】 助言者:芳珠記念病院 健診科部長 安井裕子氏 (スモーカーライザーによる呼気中の一酸化炭素濃度測定)	16名

3 医師による小児救急対策出前講座

平成22年度

目的	会場	実施日	内容・講師
夜間や休日に患者が集中するなど小児科医等の負担が大きくなっている。	小松市すこやかセンター	9月3日(金) 10:30～11:30	講演「子どもの救急について」 講師:小松市民病院 小児科担当部長 上野良樹氏 参加者:育児サークル参加の保護者等 33人
そのため、小児科医師が子どもの急病時の救急受診を含めた対処法や医療の現状等を講演し、乳幼児の保護者の安心を確保して、小児救急の適正受診を図る。	加賀市動橋保育園	平成23年 1月29日(土) 10:30～11:40	講演「みんなで考えよう 子どもの急病対策」 講師:金沢大学附属病院小児科 横山忠史氏 参加者:動橋保育園の保護者、保育士 102人
	能美市根上総合文化会館	11月12日(金) 19:30～20:40	講演「みんなで考えよう 子どもの急病対策」 講師:よしだ小児科クリニック院長 吉田均氏 参加者:根上地区保育園の保護者、保育士 203人
	川北町保健センター	11月18日(木) 13:30～14:30	講演「みんなで考えよう 子どもの急病対策」 講師:よしだ小児科クリニック院長 吉田均氏 参加者:乳幼児の保護者 30人

4 学生実習・施設見学実習受け入れ状況

平成22年度

施設名	学生数	実習期間
金沢大学医学部保健学科看護学専攻(4年生)	20名	平成22年4月(0.5日×5グループ) 平成22年5月～7月(2日間×5グループ)
金沢医科大学看護学部(3年生)	13名	平成22年9月・10月(2日間×2グループ)
小松医師会附属小松准看護学院	29名	平成22年10月(半日)
武庫川女子大学生活環境学部食物栄養学科管理栄養士専攻(4年生)	2名	平成22年7月～8月(5日間)

5 医師臨床研修

平成22年度

派遣病院名	研修医数	研修期間
小松市民病院	1名	平成22年10月～11月(5日間)

第7節 地域リハビリテーション支援推進事業

石川県では、平成14年度より高齢や障害のある住民が、寝たきりや要介護状態になることを予防する介護予防を推進するため、リハビリテーションが総合的かつ一貫性をもって提供され、また身近な市町で日常生活動作の仕方や趣味活動、社会活動の方法を相談でき、さらに、必要に応じ適切な福祉用具を活用しつつ自立支援（指導）が受けられるよう、地域リハビリテーション支援推進事業を実施している。

1 地域リハビリテーション実務者研修会

（石川県リハビリテーションセンター主催の研修に共催実施）

(1) 目的

高齢者施設において生活機能低下を早期発見し、早期対応するために、地域支援事業や新予防給付による介護予防が進められている。今回、高齢者施設でのリハビリテーションの充実を図ることを目的として、施設職員を対象に生活機能向上に向けた具体的なアプローチ方法について学ぶ研修を実施する。

(2) 開催日時

平成22年7月29日（木）

10時50分～15時30分

(3) 対象者

介護老人保健施設、介護老人福祉施設、通所介護、通所リハビリテーション、居宅介護支援事業所、市町地域包括支援センター等職員

(4) 内容及び参加者

「リハビリテーションアプローチの実際」

参加者：52名

講演

①「排泄動作に対するアプローチの実際」

講師 芳珠記念病院

作業療法士 光田 雅人氏

②「歩行・立位動作に対するアプローチの実際」

講師 やわた健康スタジオ

理学療法士 茶谷 雅明氏

③「構音障害に対するアプローチの実際」

講師 加賀市民病院

言語聴覚士 後藤 理子氏

2 福祉用具・住宅改修相談支援事業

石川県では、平成10年度より地域における高齢者や障害者の自立と社会参加を促進するため、福祉用具や住宅改修等の相談に応ずるとともに、福祉用具等の普及を図る目的で、当センター及び能登北部保健福祉センターに福祉用具・住宅改修相談センターを設置した。平成14年度より、地域リハビリテーション支援推進事業の一環として実施している。実施にあたっては、県リハビリテーションセンターとの連携のもと、地域での福祉用具の相談や普及、住宅改修に対する支援を行っている。

(1) 福祉用具の展示・試用

平成22年度の福祉用具の試用貸し出し状況については、延べ26件だった（表1）。

表1 福祉用具貸し出し状況

福祉用具種別	貸出件数
車いす	2
クッション	7
手すり	0
排泄用具	0
入浴用具	1
移乗補助具	6
その他	10
合計	26

(2) 福祉用具実技研修会

(石川県リハビリテーションセンター主催の
研修に共催実施)

ア 目 的

座位姿勢は、人間がさまざまな活動をする上での基本的な姿勢である。座位姿勢が不安定であると、意識、呼吸、嚥下等様々なことに影響が出てくる。高齢者や身体等に障がいのある方は、安定した座位姿勢をとることが難しい場合が多い。特に車いす上での姿勢保持は困難な場合が多く、施設においても利用者の不安定な姿勢には苦慮している面が見られる。

そこで、利用者に安楽な姿勢を提供するため、身体に合った車いすの適合方法、車いすの機能や活用方法について研修会を実施し、車いす適合技術の向上を図ることを目的とする。

イ 開催日時

平成 22 年 10 月 29 日 (金)

10 時 30 分～15 時 30 分

ウ 内 容

テーマ：「車いす上での座位姿勢について」

- ・ 講義「座位のとらえ方と日常生活場面における車いすの機能について」

講師 石川県リハビリテーションセンター

作業療法士 長原 美穂 氏

- ・ 実技①「標準型車いすのできる姿勢保持のための工夫」

講師 石川県リハビリテーションセンター

作業療法士 東 ひとみ 氏

- ・ 実技②「ティルト、リクライニング機構を使いこなすコツ」

講師 石川県リハビリテーションセンター

リハ工学士 北野 義明 氏

エ 参 加 者

介護保険法及び自立支援法関連施設職員、
介護支援専門員 等 35名

第8節 健康危機管理

保健所は地域における健康危機管理の拠点として、平常時から日常業務を通じ、健康被害の発生を未然に防止することに努めている。

1 健康危機管理模擬訓練

新型インフルエンザ患者の発生時に迅速かつ的確に対処するため、防護服の着脱や注意事項等について習熟するために実施した。

(1) 訓練日時

平成 22 年 12 月 15 日 (水) 10:00~12:00

(2) 内容

新型インフルエンザ患者が発生した場合を想定した防護服着脱訓練及びDIFフードの使用方法について習熟する。

(3) 参加者

石川県南加賀保健福祉センター・加賀地域センター職員 19名

(4) 実施場所

南加賀保健福祉センター1階多種教育指導室

2 感染症対策用（新型インフルエンザ対策型）陰圧テント説明会

(1) 訓練日時

平成 22 年 12 月 20 日 (月) 13:30~15:30

(2) 内容

新型インフルエンザ発生時に備え、陰圧テントの組み立て等取り扱いについて説明を受ける。

(3) 参加者

管内公立病院、市町担当者、当所職員 33名

(4) 実施場所

南加賀保健福祉センター エントランスホール

3 健康危機管理研修会

第7章第6節 研修・学生指導 1 地域保健関係者研修（テーマ別研修）、6 新型インフルエンザに関する研修会に記載

4 放射線の影響に関する健康相談

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、未曾有の大地震であり、多くの尊い命が奪

われる等、様々な健康被害が発生した。また、福島原子力発電所の事故に伴い、その周辺では住民への避難や屋内退避の指示が出た。

このような状況を受け、福島県外においても、福島原子力発電所周辺の避難・屋内退避圏内から他県に避難した方や避難・屋内退避圏を通過した方あるいは、避難・屋内退避圏内に滞在したことはないが、原子力発電所事故の健康影響が心配であるなどの理由で、放射線の影響に関する健康相談を希望する方々がおられると推定されたため、保健所において住民の方々からの健康相談に応じ、福島原子力発電所事故発生以降の行動などの聞き取りを行った上で、医療機関の協力のもと必要な方には放射性物質による表面汚染に関するサーベイランスを実施した。

表1 被ばく等健康相談 (H23. 3. 11~3. 31) (件・人)

区分	相談総数	うち 検査につなげた件数	※検査実施人数・結果			
			小計	可能性少ない	健康被害の要除染	
小計	26	6	16	16	—	
内訳						
TEL	24	6	16	16	—	
年代別(歳)	0~	—	3	3	—	
	10~	—	1	1	—	
	20~	2	—	—	—	
	30~	3	3	5	5	—
	40~	3	2	5	5	—
	65~	4	—	2	2	—
	不明	14	1	—	—	—
地域別	福島県	7	6	14	14	—
	東京都	2	—	—	—	—
	県内	17	6	2	2	—

※検査人数には相談者及び家族を含む

第8章 調査・研究

第1節 調査研究

1 梯川流域住民健康調査（平成22年度）

1 はじめに

小松市内を流れる梯川は、その源流を大日山系に発し大杉谷川、郷谷川を合わせている。この郷谷川の上流には、かつていくつかの鉱山がありその鉱滓が流出していた。梯川流域ではこの水系からの灌漑用水を水田に引用していたため、土壌汚染や産米汚染が懸念され昭和49年、50年度に梯川流域農用地汚染対策地域全域23地区の50歳以上の住民を対象として健康影響調査を実施した。その結果、腎尿細管機能異常のため継続的な健康管理を必要とするもの

(継続管理者)86名が発見された。昭和51年度には環境庁方式による実態調査の結果、あらたに31名の要経過観察者が発見された。その後、農用地土壌汚染防止法による地域見直しに伴う再調査の結果、継続的な健康管理を必要とする者207人(継続管理者53人、新管理者154人)と再検査を必要とするもの106名が発見された。その後、健康管理を必要とするものについて年1回の管理検診と健康観察及び保健指導を継続実施している。

2 梯川流域住民健康調査

(1) 健康調査の状況

ア 対象者

平成21年度調査結果に基づき、梯川流域住民健康調査班が判定し、要専門管理、要生活指導、要経過観察、判定保留とされた者

イ 検診内容

(ア) 検査資料

24時間尿、2時間尿、血液（静脈及び動脈）

(イ) 調査項目

問診、身体計測、血圧測定及び一般診察、尿検査、血液検査、心電図、整

形外科診察、X線直接撮影

ウ 受診状況（表1、表3）

検診対象者10名中、受診者は4名(受診率40.0%)であり、その内、健康調査受診者は4名、24時間尿のみ提出した者はいなかった。

エ 検診結果

(ア) 血圧値(表2)

日本循環器管理協議会の血圧値分類に基づいて区分すると、検診受診者4名中、正常者2名(50.0%)、境界域者1名(25%：治療中)で、

高血圧者1名(治療中)であった。

(イ) 血液検査(表2)

貧血検査受検者4名をヘモグロビン値で見ると、正常者(男13.5g/dl以上、女12.0g/dl以上)2名(50.0%)、軽度貧血者女性(女10.4g/dl以上11.9以下)1名、高度貧血者は、男性(11.9g/dl以下)1名であり、軽度と高度貧血を合わせると計2名の貧血者を認めた。

(ウ) X線検査(表2)

骨軟化症所見を認める者はいないが、骨粗鬆症所見(+以上; Singh分類Ⅲ)を有する者はX線検査を受けた4名中2名(50.0%)で、女性は2名の受診者全てが該当し、男性1名は(+/-; Singh分類Ⅳ)と判定された。

(エ) 調査判定区分(表2)

受診者4名の判定区分(表2判定区分()内に表示)をみると、要経過観察者2名(50.0%)、要生活指導者2名(50.0%)であった。

(オ) 24時間尿検査(表3)

受診者4名の内3名(75%)が尿中 β 2ミクログロブリン(MG)1mg/l以上であり、別の種類の低分子蛋白であるリゾチーム(LZM)も同時に陽性であった。なお、尿中カドミウム(Cd)については腎機能障害のある例については上昇が認められないことが知られており、本調査対象者でも $30\mu\text{g/l}$ を示す顕著に高い者は認められなかった。

(カ) 2時間尿検査(表3)

腎尿細管機能検査である%TRPにおいて、機能低下(80%未満)を示した者は検査実施者4名中4名(100%)であった。

(2) 保健指導等の状況(表4)

対象者10名中、訪問を望まない者や認知症などに罹患した者を除いた7名に対して、医師及び保健師が延べ7名計4日間、家庭訪問により検診結果の説明一般診察、生活状況、医療機関受診状況の聴取と保健指導を実施した。

(3) 死亡状況

本年度、死亡した者は認められなかった。

(4) 腎透析実施状況等

腎透析を行っていた81歳女性が昨年度末に死亡し、本年度対象者には腎透析実施者は含まれていない。

また、昨年度、ファンコニー症候群と診断された82歳の女性についても検診受診はないが、訪問は可能なため痛みや運動制限などの自覚症状や医療機関での検査実施や治療状況について聴取し、医療機関による専門管理を続けるよう見守っていく必要がある。

3 終わりに

検診未受診者にイタイイタイ病の病態であるファンコニー症候群と診断された症例が認められた。この症例については訪問により経過観察を続けていく一方で、現在の要継続管理者は少ないながらも、

全ての症例で腎尿細管機能低下が認められることから、今後も引き続き対象に検診を実施し、健康観察と保健指導を行っていく予定である。

表1 健康管理対象者の判定区分の年次別経過

年度	区分	対象数		判定区分				死亡 (人)
		年度当初 (人)	検診時点 (人)	要専門管理 (人)	要生活指導 (人)	要経過観察 (人)	判定保留 (人)	
	50		86		39	47		5
51	県単	81	76		45	31		8
	環境庁 方式		31 [13]	7 [1]	16 [6]	6 [4]	2 [2]	
52		86	79	3	53	22	1	7
53		78	77	4	50	23		1
54		77	75	9	33	32	1	4
55		73	70	10	22	26	11	3
56		69	67	10	22	19	16	3
57		66	65	10	15	6	34	1
58	継続	65	53	6	24	15	8	12
	再調査		154	3	36	115		
59	継続	207	188	9	38	79	42	20
	再調査	106	82		4	27	42	9
60		241	231	8	64	126	29	4
61		221	211	7	53	114	27	10
62		192	183	5	60	87	31	1
63		170	160	5	45	73	31	6
元		146	140 (90)	5 (5)	50 (39)	62 (45)	22	1
2		134	124 (77)	4 (3)	39 (30)	60 (44)	21	
3		117	111 (72)	4 (4)	39 (32)	43 (33)	22	3
4		100	97 (62)	4 (3)	35 (28)	42 (31)	15	1 (転出者)
5		93	89 (54)	3 (2)	27 (22)	38 (30)	21	
6		85	84 (45)	4 (3)	24 (19)	30 (21)	24	2 (2)
7		78	75 (35)	2 (2)	23 (16)	22 (17)	28	
8		67	62 (26)		22 (14)	19 (12)	21	
9		59	56 (27)		17 (13)	16 (14)	23	
10		53	51 (19)		14 (9)	14 (7)	23 (3)	
11		50	46 (17)		9 (9)	14 (8)	23	
12		45	43 (18)	1 (1)	9 (9)	8 (8)	25	
13		39	36 (15)	1 (1)	8 (8)	6 (6)	21	
14		36	35 (13)	1 (1)	10 (7)	5 (5)	19	
15		33	31 (9)	2 (1)	5 (3)	6 (5)	18	
16		30	26 (13)	2 (1)	13 (9)	3 (3)	8	
17		23	20 (10)	2 (1)	7 (6)	3 (3)	8	
18		19	17 (11)	2 (1)	6 (5)	4 (4)	4	1 (1)
19		16	16		6	4		
	(8)		(1)	(4)	(3)	4	-	0
20		16	15	2	5	4		
	(7)		0	(5)	(2)	4	-	5
21		11	11	0	3	4		
	(6)		0	(3)	(3)	4	-	1
22		10	10	0	4	2		
	(4)		0	(2)	(2)	4	-	0

注1 環境庁方式による調査結果は、イタイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総括委員会による最終判定結果で、[]内は新たに発見された数の再掲

注2 判定保留は、過去3年以上にわたって未受診者の者。

注3 再調査未受診者とは、57、58年度において二次、三次検診を受けなかった者

注4 ()は、健康調査受診者(尿検査のみの者を含む)の判定区分の再掲

表3 健康調査・検査別結果

検査 年齢	検診対 象者数	24時間尿検査				2時間尿検査	
		実施者数	β 2-MG 1mg/l以上	LZM(注) 1mg/l以上	カルシウム 30 μ g/l以上	実施者数	%TRP 80%未満
計	10	4 (40.0%)	3	3		4	4
70~79	0	0				0	
80~89	8	4	3	3		4	4
90~	2	0				0	

(注) LZMは尿中リゾチームの略称

表4 健康管理対象者への訪問状況(平成22年度)

対象者	訪問回数	訪問延件数	指導内容
10	4	7	問診・血圧測定、カルシウムの摂取等

第2節 学会発表等

学会名	開催日	開催地	テーマ	発表者
病原微生物検出情報 (IASR)月報 VOL. 31 NO. 6	H22年 6月発行	(発行) 国立感染症研究所	保育園で発生した腸管出血性大腸菌感染症 O26 による集団感染事例	(寄稿者) 河畑 沙織
平成 22 年度東海北陸ブロック結核予防技術者地区別講習会	H22. 8. 4	富山市	関係機関との連携による結核患者服薬支援の取り組み	四方 雅代
第 38 回北陸公衆衛生学会	H22. 10. 12	同 上	南加賀地域での幼児精神発達相談における保健所の役割	石黒 春奈
同 上	同 上	同 上	児童虐待予防と精神保健 ～石川県南加賀保健福祉センター管内の状況～	北野 浩子
第 69 回日本公衆衛生学会	H22. 10. 27 ～29	東京都	妊娠届出時期の遅い妊婦への保健支援体制	石黒 春奈
同 上	同 上	同 上	自殺防止にかかる相談支援体制の充実に向けた取り組み	湯谷 幹恵

第2節 学会発表等

(1) 保育園で発生した腸管出血性大腸菌感染症 O26 による集団感染事例—石川県

2009年(平成21年)7月、当保健所管内のA保育園において腸管出血性大腸菌感染症 O26 (VT1) (以下 EHEC O26) 感染症の集団発生事例があったので、その概要を報告する。

2009年(平成21年)7月22日午後、管内の医療機関から南加賀保健所に、3歳保育園児の EHEC O26 による感染症発生届が提出された。

当保健所が患児の通園していたA保育園(園児242名、職員50名)において聞き取り調査を実施したところ、届け出患児以外に3名の有症者がいることが判明した。濃厚接触者の検便を実施したところ、患児と同じクラスの園児7名、患者家族3名の計10名から EHEC O26 が分離された(表1)。その後9月4日に感染者全員の菌陰性が確認された。

感染者11名の分離株についてパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)解析を行った結果、分離株すべての遺伝子パターンが一致し、同一由来株であることが確認された。また、同時期の他地域での感染はなかった。

本事例では、菌陰性化確認の経過中に、再度菌が分離された園児が3名いた。その原因として抗菌薬に対する耐性を疑い、2名の患児(A、B)より分離された株について薬剤感受性試験を行ったところ、ABPC、PIPC、FOMについて薬剤耐性が確認された(図1)。この2名については医療機関へ薬剤感受性結果を報告し、処方の変更により、菌陰性化を確認した。また、残り1名についても、薬剤耐性を獲得していると推察されるので、医療機関へ情報提供を行い、処方の変更により、菌陰性化を確認している。

疫学調査の結果、園児の発生状況や、園児と同じ給食を喫食している職員の検便が陰性であったことから、給食による食中毒ではなく、保育所内での人から人への感染が推察された。また、感染源及び感染経路を特定することはできなかったが、初発患児の発症から診断までに10日を要しており、この間に同じクラスの園児及び家族への二次感染がおこったものと考えられる。

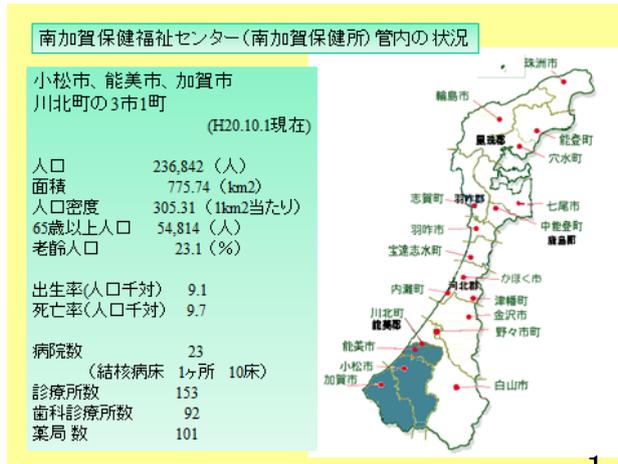
当保健所では患者宅へ訪問し、感染予防の指導にあたりとともに、A保育園に対し、職員と共に園内の消毒作業を行うことで、消毒手技の確認及び指導を行った。その結果、無症状保菌者の病児保育を実施したにも関わらず、感染の拡大を防止することができた(図2)。

石川県南加賀保健所

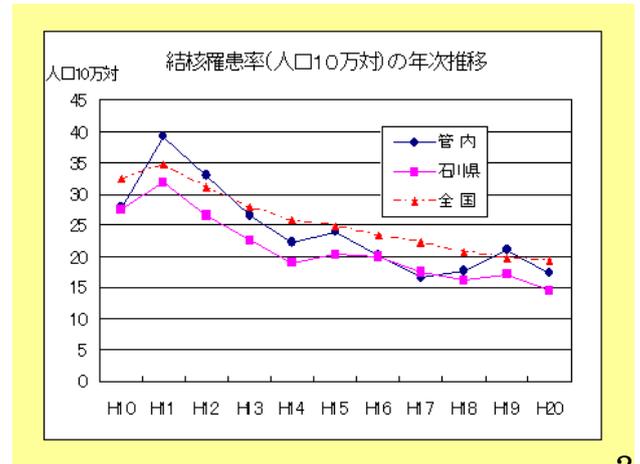
河畑 沙織、石黒 春奈、中田 恭子、四方 雅代、田中 宏明、湯谷 幹恵、本庄 峰夫、柴田 裕行、安平 真理子*、村本 隆*、佐藤 日出夫* (*前 石川県南加賀保健所)

関係機関との連携による結核患者服薬支援の取り組み

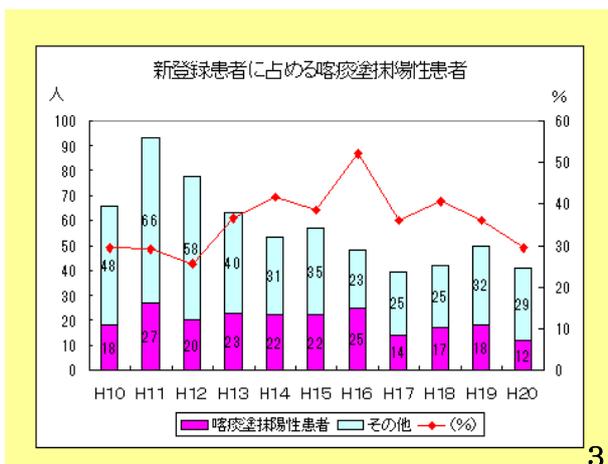
○四方 雅代 石川県南加賀保健所



1



2



3

石川県における結核患者治療成功のための支援事業

目的

結核患者の治療の中断を防止し、治療終了に導くための服薬支援を目的とした患者管理を医療機関との連携をとりながら実施し、確実に結核患者の治療を成功させることにより、再発による感染拡大、薬剤耐性菌の出現を防止する。

対象者

新登録患者のうち菌陽性患者(塗抹、培養)

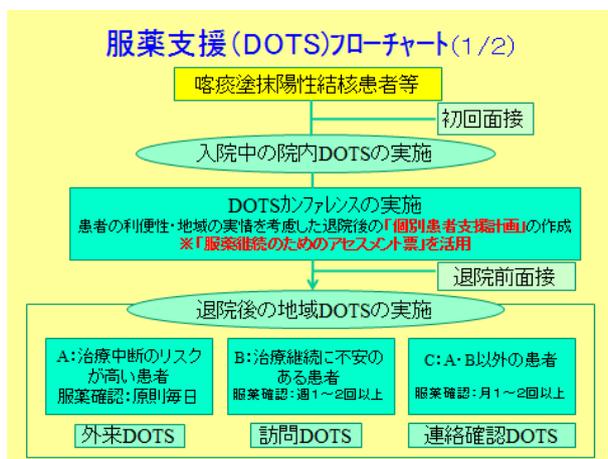
実施内容

(1) 保健所は届け出を受けた結核患者について医療機関と連携をとりながら服薬支援を下記のとおり行うとともに、使用薬剤、菌検査結果、服薬状況等を把握する。

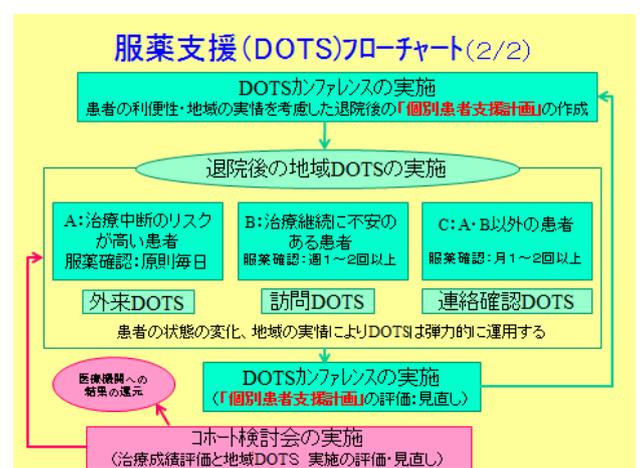
- ①入院中の患者との面接 ②個別患者支援計画の作成
- ③DOTSカンファレンスの実施 ④地域DOTSの実施

(2) コホート検討会

4



5



6

服薬継続のためのアセスメント票 ①
(リスクあり1点)

- 1 病気の理解
- 2 服薬の必要性の理解
- 3 副作用の理解
- 4 合併症の有無
- 5 身体的な障害
- 6 副作用の出現
- 7 精神・記憶・認知の障害がある
- 8 菌陰性化
- 9 薬剤耐性の有無
- 10 通院するのに困ること

7

服薬継続のためのアセスメント票 ②
(リスクあり2点)

- 11 服薬継続に対する不安
- 12 治療を受けることの同意
- 13 独居
- 14 家族や身近な人の支援
- 15 経済的な問題
(無職、生活保護、困窮等)

8

服薬継続のためのアセスメント票 ③
(中断ハイリスク要因 10点)

- 住所不定者
- 治療中断歴のある者
(中断理由)
- アルコール・薬物依存症患者
- 再発患者

9

服薬継続のためのアセスメント票 ④
(アセスメント結果)

- <頻度>
- A: 原則毎日 (10点以上)
 - B: 週1～2回以上 (6～9点)
 - C: 月1～2回以上 (5点以下)
- <方法>
- 訪問()
 - 外来・通所()
 - 連絡確認()

10

事例1
服薬中断リスクの高いケースへの関わり

- 68歳 女性
- 妹と居住
- 数年前から飲酒が日常化し、病院に何度かアルコール性肝炎等で入院歴あり
- 薬剤感受性結果(INH・SM耐性)が判明
- 「服薬継続のためのアセスメント票」で20～23点と(A: 治療中断のリスクが高い患者)で、服薬確認が原則毎日必要なケース

11

事例1への支援(服薬支援者)

- (A病院: 入院医療機関) 主治医、病棟看護師長、病棟看護師、病院薬剤師
- 訪問看護ステーション 訪問看護師
- (B病院: 通院医療機関) 主治医、外来看護師長、外来看護師、病院薬剤師、地域医療連携室保健師
- 調剤薬局薬剤師
- (市) 保健師、作業療法士
- (保健所) 保健師、診療放射線技師
- (家族)

12

事例1への支援(支援方法別)

支援方法	実施回数
DOTSカンファレンス	4回
関係機関との連絡調整(電話・面接)	115回
通院医療機関での外来DOTS	75回
「結核患者服薬確認のための訪問業務委託事業」による訪問DOTS	12回
保健所の訪問DOTS	43回
事例検討会	2回

1 3

事例1への支援(結果)

- 定期的な受診・服薬が継続し、1年間の治療期間終了
- コホート観察:「治癒」
- その他(今後の健康管理への支援調整につながる)

1 4

事例2

副作用出現後に治療を拒否したケースへの関わり

- 70歳 男性
- 認知症の妻と同居
- 副作用(血小板減少等)の出現により治療中断
- 入院勧告中に自己退院
- 「服薬継続のためのアセスメント票」で14点と(A:治療中断のリスクが高い患者)で、服薬確認が原則毎日必要なケース

1 5

事例2への支援

(服薬支援者)

- (C病院:入院医療機関)主治医、病棟看護師長、病棟看護師、病院薬剤師
- (D病院:通院医療機関)院長・主治医、外来看護師
- (保健所)保健師

(支援方法)

- 退院時の面接
- 通院予定医療機関への事前調整
- 外来DOTS(連絡調整)
- 家族支援
- 事例検討会

(結果)

- 治療終了(治療不徹底)

1 6

まとめ(DOTS実施後の効果)

- 保健所と関係機関との連携強化
 - 窓口の明確化
 - DOTSにおける役割の理解
 - DOTSカンファレンスの開催
- 服薬支援者の拡大
- 患者とのより深い関わり

1 7

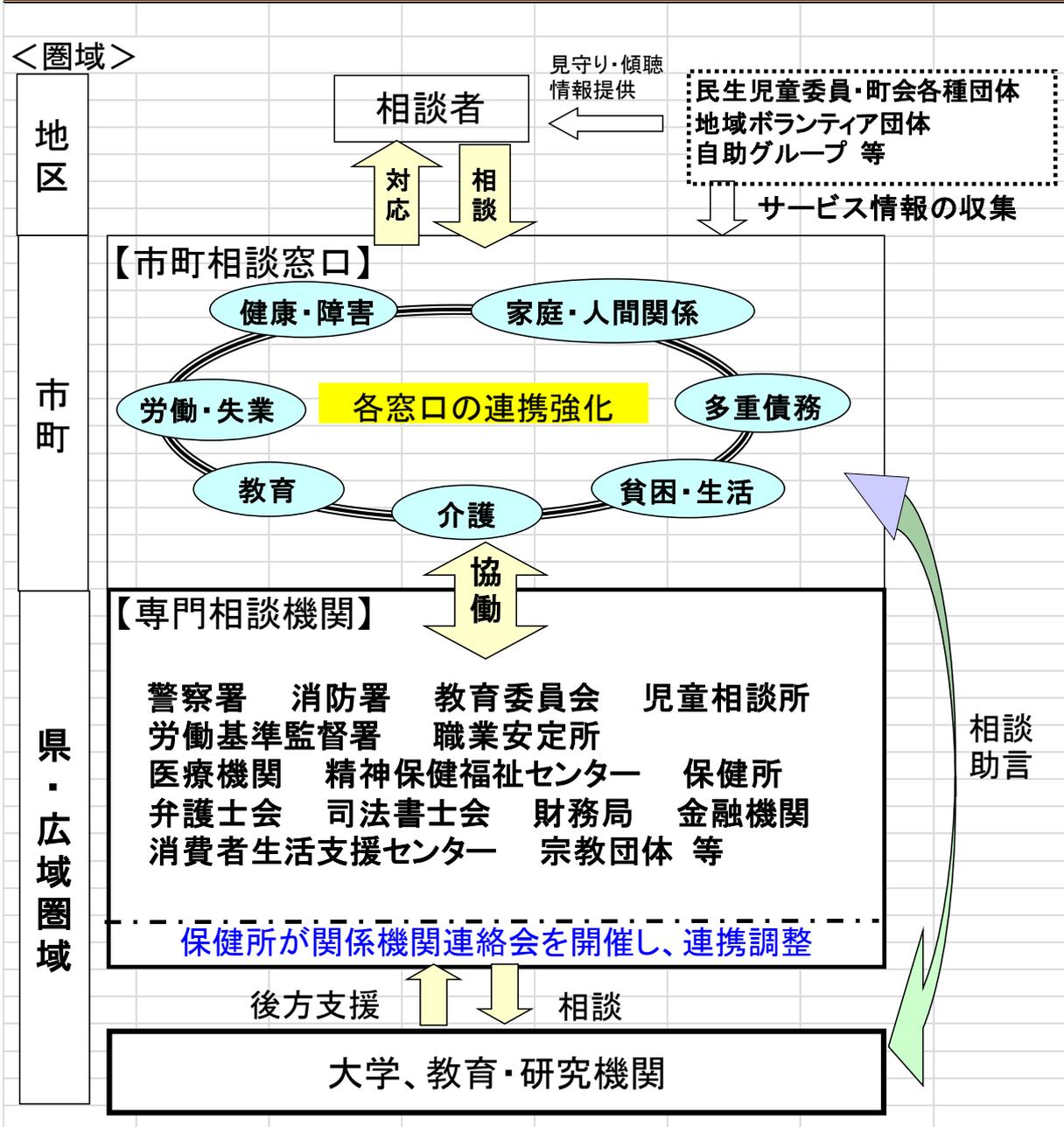
(3) 自殺防止にかかる相談支援体制の充実に向けた取り組み

○湯谷 幹恵¹⁾、荒田 稔¹⁾、佐藤 日出夫²⁾、柴田 裕行¹⁾

石川県南加賀保健所¹⁾、岩手県久慈保健所²⁾

【はじめに】 自殺総合対策大綱（平成 19 年 6 月）に基づき、石川県では自殺対策行動計画（平成 20 年 3 月）を策定し、自殺対策の総合的かつ効果的な推進に取り組んでいる。管内の自死遺族から、「相談のたらい回しは困る」「最初の相談窓口で全て対応してほしい」との実直な声を機に、これまでの地域で相談支援体制を再検討したので報告する。**【方法】** 検討メンバーは、自死遺族・メンタルヘルスボランティア・民生児童委員・保健所職員等で、平成 20 年 12 月から月 1 回（合計 16 回）、相談体制についてグループ（グループ名称：こころのどあ加賀）で検討した。自殺防止のキーパーソンは、家族や身近な人であると考え、自死遺族の体験や要望をできるだけ取り入れるようにした。**【結果】** 自殺者が経済、家族関係、病気など様々な問題を抱えていることから、①悩みの内容別で相談窓口を分けるよりもワンストップサービスのように一人の相談担当者が最後まで対応する、②相談担当者には「見守る・気づく・寄り添う・繋ぐ」などの特別な気遣い（面接技術）が必要、③担当者をバックアップするための専門家の繋がりをもった支援体制が望ましい、との結論に達した。さらに、メンバーは管内の自殺防止対策地域連絡会（各種相談窓口担当者参集）に参画し、グループの活動紹介と検討結果としての相談対応のあり方を管内 A 市で提言発信した。その結果、今年度 A 市は、地域自殺対策緊急強化基金による自殺総合対策協議会及び福祉総合支援センターを新設、健康・福祉・年金・介護等の専門別相談窓口の一元化を図り相談専門職員を配置することになった。**【考察】** 相談窓口にみえた方（以下「相談者」という。）の心理的負担を軽減するために、最初の担当者が最後までできるだけ同じ人で相談者にうまく伴走することが望ましい。相談者が紹介された相談窓口で何度も同じ訴えを話さなくてもよいように、「寄り添う」という相互の信頼関係と、問題解決のための相談支援体制の構築が重要であることを再確認できた。保健所は住民のニーズを汲み取り、市町とともに相談支援体制の充実化に向けて取り組んでいく必要を再認識した。

重層的な相談支援体制のイメージ



(4) 妊娠届出時期の遅い妊婦への保健支援体制

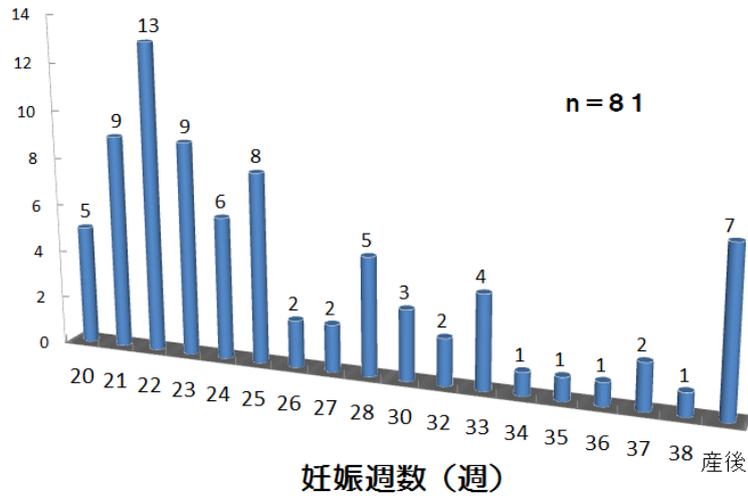
○石黒 春奈、湯谷 幹恵、荒田 稔、佐藤 日出夫、柴田 裕行

石川県南加賀保健福祉センター、前石川県南加賀保健福祉センター

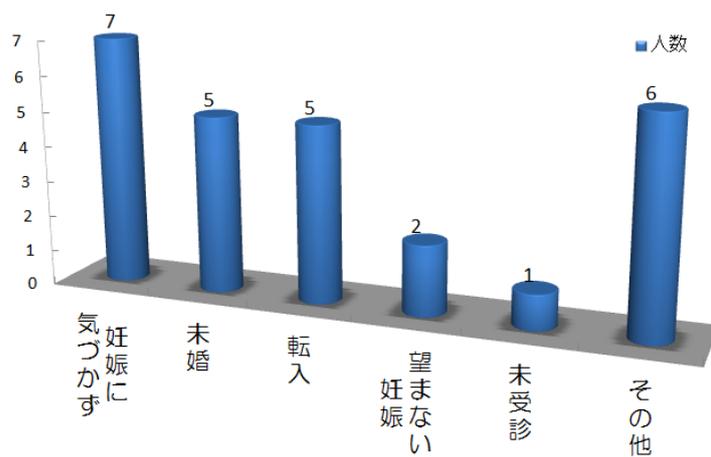
【はじめに】石川県南加賀保健センター管内では、妊娠届出が遅れる事例や飛び込み出産の事例が約2%あり、妊娠中の保健指導や健診が十分に受けられない事例が見受けられた。妊娠届出が遅れた事例はハイリスク妊婦とされ、届出が遅れた理由や妊婦の抱えるストレスを分析し、それら妊婦への保健支援体制について考察した。【方法】管内4市町で平成18～19年度に妊娠20週以降の届出があった事例について、市町保健師に、妊婦の妊娠届出の遅延理由や対応した保健師が感じた妊婦の抱えるストレス要素について調査した。また、妊婦の面接をおこなった市町保健師と妊婦が抱えるストレス要素や届出の遅れたハイリスク妊婦の妊娠期に必要な関わりについて検討した。

【結果】①妊娠20週以降届出は81人、産後の届出が7人いた。②平成19年度に届出が遅れた妊婦のうち遅延理由が把握できた26人を分析すると、最も多い理由は、‘妊娠に気付かず’17%、次いで‘未婚’‘転入’が各12%、‘望まない妊娠’が4%と続いた。③市町保健師が考える妊婦が抱えるストレス要素は、‘多経産’‘未婚’‘家族内の人間関係’など家庭環境に関する要素が多かった。④市町では「母子手帳交付時のアンケートと面接を実施し工夫はしている」が、「踏み込んだ相談が難しい」、「本人からの要望がない限りハイリスク妊婦への継続支援を積極的に行っていない」という意見が多く、今後検討が必要であるという結論に至った。【考察】妊娠届出が遅い事例では、未婚を遅延理由に挙げる妊婦が多い。保健師が判断したストレスの項目でも、多経産や未婚など家族問題に起因することが多く見られた。このことから、届出の遅れた妊婦への保健指導には、家族内の人間関係の調整などを念頭に置き、妊娠期からの継続した保健活動を行っていくことが必要だと考える。また、母子手帳交付の際には、妊婦のストレスになりえる要素を意識的に聞き取り、育児サービスのみならず経済面にまで支援を繋げていくことができるよう関係機関とのチーム作りをしていくが重要である。

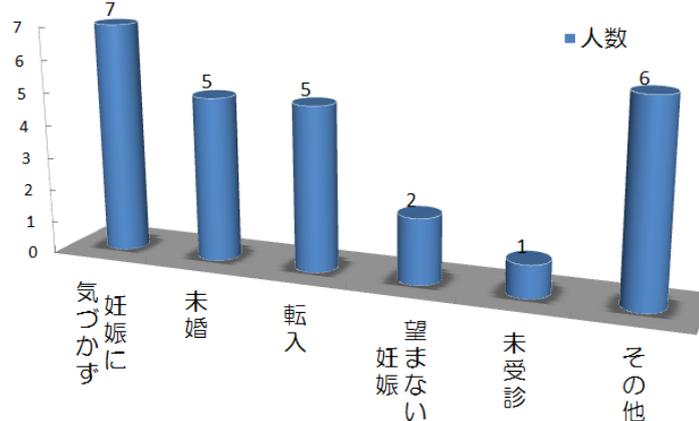
グラフ（１）妊娠週数別届出数



グラフ（２）妊娠届出遅延理由



グラフ（３）母子手帳交付時に把握した母子のストレス要因



(5) 南加賀地域での幼児精神発達相談における保健所の役割

○ 石黒春奈、中田恭子、湯谷幹恵、山岡信夫、柴田裕行

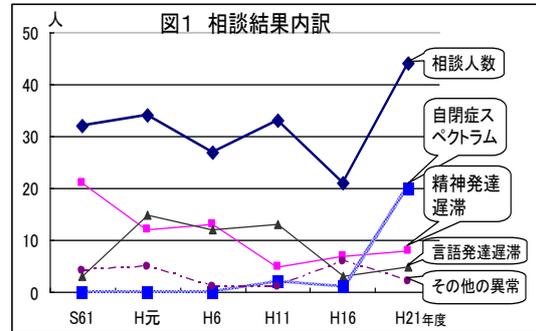
(石川県南加賀保健福祉センター)

【はじめに】 当所（管内人口 238,906 人）では、小児科医・心理士等による幼児精神発達相談を実施している。相談者は主に管内市町の幼児健診・相談事業などから紹介され、継続支援が必要な事例は当所から医療・療育機関へ繋ぎ対応を依頼している。H17 年 4 月に「発達障害者支援法」が施行され、発達障害を早期に発見し発達支援を行うことを国・自治体の責務とされたことから、本事業は今後ますます必要性が増していく。今後の保健所の役割について考察したので報告する。

【方法と結果】 昭和 61 年度以降の事業実績から相談人数、相談結果内訳等について経年変化を調べた。

- 1 相談件数は年間 30～40 人で著明な変化がみられない。
- 2 相談結果内訳では、「自閉症スペクトラム（自閉症・アスペルガー症候群等）」が 20 人（45.5%）と、治療・対応方針など関わりの難しい事例が増加している。（図 1）

【考察】 本事業は管内市町からの紹介事例が 84.1%と増加しており、地域の重要な専



門相談機関として活用されていることが伺える。児の発達の遅れや障害の告知は親の心理的負担に強く影響するため、医師等スタッフは親の心情に十分配慮し相談対応しているが、「自閉症スペクトラム」等を含む関わりの難しい事例では、児との日常の関わりが親のストレスとならないように、親子が地域で孤立しないような支援策が不可欠である。児の心の成長や日常生活に関係する機関（医療・行政・保育所・療育機関・学校等）とで療育方針や必要情報を共有し連携する機能を保健所に位置づけ、当所に併設されている児童相談所と情報を集約しながら、周囲の関係機関と継続的に支え合うシステム作りに取り組むことが重要と考える。（図 2）

図2 発達相談支援体制案

